

條文中「時局」は我國が直面せる内外の局面、即ち現在の重要なる事態を謂ふのであつて、換言すれば政治、外交、財政、金融、經濟、社會、治安等の重要なる情勢を總稱するものであり、戰爭、事變其のものは勿論、之に伴つて生起する諸般の重要諸問題を指すものである。時局の「時」は現在、「局」は重要なるもの、従つて過去の事柄、及び現在の問題であつても、重要でない事柄は本條の「時局」には該當しない。

「造言飛語」は陸軍刑法第九十九條、海軍刑法第百條に夫々軍事に關する造言飛語の取締規定があり、本條の「造言飛語」は此の用語を用ひたものである。而して造言飛語とは事實無根、又は根據薄弱なる事柄の謂であつて、言語を以てする場合は勿論、文書、通信、信號、暗號、繪畫、アドバルン其の他の方法を以てする場合も包含するのである。

流言浮説、流言蜚語等の用語は凡て同一の意義を有す。

第十八條

前條は造言飛語即ち言辭の内容が虚偽なるか又は根據薄弱なる妄説を處罰せんとするものであるが、本條は眞實の事實、或は思想、信仰、臆説等にして、社會人心を惑亂するが如き事項を流布する者に對しても取締を加へんとするの趣旨に出でたものである。「人心ヲ惑亂ス」とは軍秩を紊亂し、財界を攪亂し或は治安を妨害するが如き事項は勿論、其の他廣く一般の社會人心の不安を醸成するが如き事項を謂ふのであつて個人或は特定範圍の人を惑亂するが如き程度のもものは包含しないのである。

眞正の事實、思想、信仰、臆説、意見の開陳、判斷の演述等を處罰するの趣旨に出でたるは之等の事項の流布が戰時下に於て往々にして治安を紊ることあるが故である。

流布とは其の方法の如何を問はず一定の事項を不特定多數人に傳播する行爲を謂ふのである。又特定人に告知したる場合に於ても、

其の特定人を通じて不特定多數人に傳播せらるゝことを認識して敢て之を爲したる場合は流布したりと言ふを妨げないのである。第十七條及第十八條の罪は刑法犯警察犯兩面の性質を持つものとい認めらる。

附則

現に存する政事結社及思想結社は内務省令の定むる所により、
内務省令施行の日より三十日以内に存続許可の手續を取らねばな
らぬ。

第三章 議會に於て爲されたる主なる質疑應答

第一に「戦時に際し」と云ふのは如何なる意味か

之に對し政府は「戦時に際し」とは宣戰の布告の時に始まり、講和條約成立の時までの期間を云ふ」と答へた。

第二に「公衆を會同せざる集會」とは如何なる集會か

答 公衆を會同せざる集會とは、會同する者が豫め主催者に於て特定して居る集會である。而して集會とは法律上は二名以上の會合を云ふのであるが、實際の取扱としては、二十名内外以上の集會を集會として取扱ふ積りである。それ以下の會合即ち二十名内外以下の會合は届出の必要はないと解釋して居る。法の解釋上當然の結果ではないけれども當局の取扱としては其の様な扱ひをする。

第三に議員が議會報告演說會をなす場合の取扱ひはごうであるか

答 政府が議會報告演說會を開催して、議會の模様を正しく國民

に傳へると云ふことは、政府としても大いに希望する所である、併し本法に於て目的とする所は、極めて廣い事柄であつて、議員の報告演說會のみを目標としたものではないのであるから、此處に其の特例を設くることはしなかつたのである。法文の解釋上からは本法の適用をうける實際には報告演說會の開催については、手續上出來得る限り便宜を供與する考へである。願出があれば原則として之を許す方針である。

第四に法案第八條及九條の「行政官廳必要ありと認むるときは」とあるが其の必要の意味如何

答 茲に必要と言ふことは、本法第一條に述べて居る安寧秩序を保持することを目的とする意味からして、安寧秩序を保持することを標準として必要ある場合を謂ふ。

第五に第六條、議員が議事準備の爲にする會同は議員のみの會同に限るや、或は資料蒐集等の爲に特定人の會同する場合に於ては、二

人内外の場合には第三條の適用を除外するか

答 除外する

第六に本法の内容は憲法の保障する言論、集會、結社の自由に重大な制限を加へるものであつて、最も慎重を期すべきに拘らず、通常議會を待たずして極めて會期の短い臨時議會に對して提出したる理由如何

答 宣戰布告のせられた今日の事態に於て、何時如何なる事端が

發生するや分らぬ次第であるから、豫め萬全の處置を講ずる爲め、特に此の臨時議會に於て本法を提出した次第である。

第七に治安上必要ある場合に於ては寧ろ戒嚴令の奏請をして、之を適用するのが適當でないか

答 戒嚴令が施行される場合に於ては、一切が軍の力によつて政治が行はれることになり、國民の生活の上に及ぼす所の影響は甚大なるものがあつて、政府としては、之等の點を虞り、

戒嚴令の奏請はなるべく致し度くない、戒嚴令の奏請をなさずして治安上の萬全を期する積りで、本法を提案したのである。

第八に本法が結社を許可制としたのは政事結社、公事結社は一切許可しない方針ではないか、大政翼賛會の政治力を強化し一國一黨にする意圖より出でたるものでないか

答 本法は戦争遂行を妨害するものを排除するのが眼目であるから、本法により一國一黨を作ると云ふ様なケチな考は毛頭ない、隨てそれが爲めに一般に結社を許可しないと云ふ様な考はない。戦争遂行上妨害になるものでない限り之を許す方針である。

其の他解釋上重要な質疑應答があつた。

第四章 法律適用上留意すべき諸點

第一 言論、出版、集會、結社等の自由は憲法に於て特に保障せられたる所であるが、本法の規定する所は戦時下安寧保持の必要上其の取締に關し、行政官廳の認定に基く處分の權限が頗る廣範圍に認められてある事實に鑑み、法の趣旨を警察官に十分徹底するの手續をこり、事に當つて苟も不統一に陥るが如きことなきやう萬全の措置を取られ度い。

第二 政事又は思想結社の願出又は存續願を受理したるときは許可の適否につき意見を具し遲滞なく内務大臣に進達すること、尙特に安寧保持上有害にして其の存在を許容し難しと認むるものについて、詳細なる理由を附記すること。
政事又は思想の結社の支部は許可を要する但し連絡事務所又は出張所程度のもは可なり、本部許可あるも支部不許可となることあり得べし。

政事結社、思想結社で目下問題にしてゐるものは立憲養正會、其の他右翼團體中金貫ひの團體等である。其の他に検討すべき團體があると思ふから詳細に意見を具して貰ひ度い。

第三 公衆を會同する政事又は思想集會の開催には許可を要するところとなつたけれども、集會の言論に無用の制限を加へ却つて正當なる輿論の昂揚を妨ぐるが如きところなきよう留意するところ。集會を許可制度にしたのは安寧を紊る虞のある集會を豫め防止する爲のものであるから、安寧を紊らざる集會は迅速に即時之を許可する様事務處理上工夫すること、例へばそれが爲には警察署に許可書を備へて置き願出があればすぐ許可してやるようにすること。安寧を紊る虞のある集會は豫め手配しておいて、さうでないものは許可すること云ふ様に工夫すべきだ。

第四 特定人の政事又は思想集會は届出を要するのであるが往々にして政事又は思想に關せざる其の他の個人的會同と混同し易い虞

があるから、無用の摩擦を生ぜざる様留意すること、尙届出の手續については電話又は口頭届出を認むる等便宜の方法措置を講ずること、例へば口頭届出受理簿を設ける等。

第五 右翼が二十人以下の集會を開く場合に届出をして來た時は之を受理せよ、二十人以下は届出不要であること云つてつきかへすこと視線外に離れてしまふ虞がある、又法律上は二人以上の集會は集會であるのだから（届出しないからこと云つて檢舉は出來ぬが）之を警察官が視察に行つた時、二十人以下のものは届出でずに會合する権利があること云ふ様な習慣を造らせてはならぬ、工夫が必要である。

第六 政事又は思想に關する集會に對する不許可處分を爲さんとするときは、警察署長は警察部長に稟申指揮を求むるようになること。

第七 政事、思想集會の許否につき全國的又は數府縣に於て共通的

處理をなす必要ありと認むるときは本省に連絡を圖つて貰ひ度い。

第八、議員候補者たるべきものを詮衡する爲の集會は之を政事に關する集會と認むべきも、詮衡委員を選出せんが爲の集會も亦政事に關する集會と認めるか。政事に關する集會と認める。但し特定人集會として取締る（二十人内外以上なら届出）

第九、議員候補者の詮衡會は二十人未滿でも届出を要するか。詮衡會は二十人未滿でも届出を要する。

第十、議會報告演說會は原則として許可する方針なるも、選舉運動との關係に於て、其の許可する期間を限定する必要がある。この點については追つて内務省より何分の指示がある。

第十一、流言蜚語の取締については飽迄惡質なるものを嚴締ることを重點とし民を罔するが如き結果に陥らざる様留意すること。

極秘

内務省發警第一〇九號

昭和十六年十二月二十七日

内務省 警保局長

警視總監殿

各廳府縣長官殿

言論、出版、集會、結社等臨時

取締法ニ基ク事務取扱ニ關スル件

言論、出版、集會、結社等臨時取締法ニ基ク結社ノ支部（支社）

ニ關スル許可事務ハ左記ニ依リ取扱相成度

依命此段及通牒候也

記

一 施行規則第一條及第二條ニ基ク結社ノ支部ノ許可ニ關スル事務

ハ地方長官ニ於テ之ヲ取扱フコト

二 地方長官、支部ノ許可申請又ハ支部ノ存続許可申請ヲ受理シタルトキハ許可ノ適否ニ關シ審査ヲ遂ゲ許可ヲ適當トスルモノニ對シテハ本部ノ許可（内務大臣ニ於テ本部ニ對スル許可ヲ爲シタルトキハ直チニ地方長官ニ對シ通報ス）アリタル後ニ於テ支部ニ對スル許可證ヲ下附スルコト

三 本部ニ對スル許可アリタルトキ其ノ支部ハ特ニ許容シ難キ特殊事情ノ存セザル限り原則トシテ之ヲ許可スルコト

四 支部ノ許可申請又ハ存続許可申請ヲ受理シ審査ノ結果不許可ヲ適當ト認ムルトキハ詳細其ノ理由ヲ具シ内務大臣ニ進達スルコト（本部ニ對シ許可アリタル場合ト雖モ支部ヲ不許可トスル場合ハアリ得ベシ）

五 本部ニ對シ不許可處分アリタルトキハ（本省ヨリ通報ス）支部トシテノ存在ハ認め得ザルヲ以テ其ノ許可申請ハ適宜諭旨取下ゲシム

ルコト

六 支部ノ許可ニ交付スル許可證ハ別紙様式ニ内務大臣ノ職印ヲ押

捺シタルモノヲ豫メ地方長官ニ送付シ置クヲ以テ之ヲ使用スルコ

ト

七 地方長官ハ結社許可名簿ヲ備付ケ支部ニ對スル許可事實ヲ記入

スルト共ニ許可ノ都度其ノ事實（社名、社則、事務所、主幹者氏

名、許可年月日）ヲ本省ニ報告スルコト

様式

結社許可證

一、社名

一、主幹者氏名

右者言論、出版、集會、結社等臨時取締法ニ依ル結社トシテ之ヲ許
可ス

年 月 日

内務大臣 (氏 名)



内務省令第三一號

外國人ノ旅行等ニ關スル臨時措置令左ノ通定ム

昭和十六年十二月九日

内務大臣 東 條 英 機

外國人ノ旅行等ニ關スル臨時措置令

第一條 外國人ハ戰時又ハ事變ニ際シ内務大臣ニ於テ國防上ノ利益

ヲ保護スル爲指定シタル區域内ニ立入又ハ居住スルコトヲ得ズ但

シ内務大臣ノ許可ヲ受ケタル者ハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ規定ハ鐵道、軌道、航空機又ハ定期航海ヲ爲ス船舶ニ依リ

單ニ當該區域ヲ通過スル者ニハ之ヲ適用セズ

内務大臣第一項ノ區域ヲ指定シタルトキハ之ヲ告示ス

第二條 外國人前條ノ許可ヲ受ケントスルトキハ居住地地方長官ヲ

經由シ別記第一號様式ニ依ル願書ヲ提出スベシ

内務大臣第一項ノ許可ヲ與フル場合ハ許可證ヲ發給ス

内務大臣
許可事務
地方官
宣行例

第三條 前條ノ許可ヲ受ケタル外國人ニシテ左ノ各號ル一二該當ス
ルトキハ其ノ許可ヲ取消スコトアルベシ

一 虚偽ノ方法ニ依リ許可ヲ受ケタルトキ

二 許可證ヲ他人ニ貸與シ又ハ之ヲ改竄シタルトキ

三 許可條件ニ違反シタルトキ

四 國防上緊急措置ヲ講ズルニ當リ必要ナルトキ

第四條 戰時又ハ事變ニ際シ帝國領土内ニ在ル外國人ハ其ノ居所又

ハ住所ヲ別記第二號様式ニ依リ所轄警察署長ニ届出ツベシ

本邦ニ渡來シタル外國人ハ昭和十四年三月内務省令第六號外國人ノ

入國、滞在及退去ニ關スル件第五條ノ規定ニ依ル申告書ニ記載シ

タル行先地ニ到着シタル時ヨリ二十四時間以内ニ前項ノ届出ヲ爲

スベシ

第五條 外國人ハ戰時又ハ事變ニ際シ居住地地方長官ノ許可ヲ受ケ

ルニ非ザレバ其ノ居住スル道府縣外ニ旅行スルコトヲ得ズ

前項ノ許可ヲ受ケントスル者ハ居住地所轄警察署長ヲ經由シ別記

第三號様式ニ依ル願書ヲ提出スベシ

地方長官第一項ノ許可ヲ與フル場合ハ別記第四號様式ニ依ル旅行許可證ヲ發給スベシ

第一項ノ許可ヲ受ケ旅行スル者其ノ途中ニ於テ許可事項ト異リタル旅行ヲ爲サントスルトキハ最寄警察署長ニ其ノ旨申出テ旅行許可證ノ訂正ヲ受クベシ

第六條 外國人ニシテ業務上其ノ他特別ノ事由ニ依リ常時一定地域間ヲ旅行セントスル者ハ別記第五號様式ニ依リ居住地地方長官ニ定期旅行ノ許可ヲ願出ゾルコトヲ得

地方長官前項ノ願出ニ付相當ノ事由アリト認ムルトキハ一定地域間ノ旅行ニ限リ三月以内ノ期間ヲ附シ別記第六號様式ニ依ル定期旅行許可證ヲ發給スベシ

第七條 本邦ニ渡來シタル外國人ニシテ其ノ上着陸地ヨリ第四條第二項ノ行先地ニ向ケ旅行セントスル者ニ對シテハ上着陸地所轄警察署長ニ於テ別記第七號様式ニ依ル特別旅行證ヲ發給スベシ

前項ノ特別旅行證ハ第五條ノ規定ニ依ル旅行許可證ト看做ス

第八條 第四條ノ規定ニ依リ届出ヲ爲シタル外國人其ノ居住スル道府縣外ニ居所又ハ住所ヲ移轉セントスルトキハ第五條ノ規定ニ準ジ旅行ノ許可ヲ受クベシ

前項ノ外國人其ノ居所又ハ住所ヲ移轉シタルトキハ移轉後二十四時間以内ニ第四條ノ規定ニ進ジ所轄警察署長ニ届出クベシ

第九條 第四條乃至第六條及前條ノ規定ハ内務大臣ニ於テ特ニ指定シタル者ニ之ヲ適用セズ

前項ニ依リ指定シタル者ニ對シテハ別記第八號様式ノ證票ヲ發給ス

第十條 第二條又ハ第五條乃至第七條ノ規定ニ依リ下付ヲ受ケタル許可證若ハ特別旅行證不用トナリ又ハ有効期間ヲ經過シタルトキハ遲滞ナク之ヲ發給シタル官廳ニ返納スベシ

第十一條 第一條、第四條、第五條又ハ第八條ノ規定ニ違反シタル者ハ三月以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十二條 第二條、第四條乃至第六條又ハ第八條ノ願届ニ際シ虚偽ノ申告又ハ記載ヲ爲シタル者及第十條ノ規定ニ違反シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本令施行ノ際現ニ第一條ノ規定ニ依リ内務大臣ノ指定シタル區域内ニ在ル外國人ハ本令施行ノ日ヨリ五日以内ニ第二條ノ規定ニ依リ許可ヲ願出ツベシ内務大臣ニ於テ新ニ區域ヲ指定シタル際現ニ其ノ區域内ニ在ル外國人亦之ニ準ズ
前項ノ外國人ニ限り本令第一條第一項ノ規定ニ拘ラズ許可又ハ不許可ノ處分アル迄當該區域内ニ居住スルコトヲ得
本令施行ノ際現ニ帝國領土内ニ在ル外國人ニシテ昭和十四年三月内務省令第六號外國人ノ入國、滞在及退去ニ關スル件第九條ノ規定ニ依リ居住届出ヲ爲シタル者ハ本令第四條ノ規定ニ依リ届出ヲ爲シタル者ト看做ス

本令施行ノ際現ニ帝國領土内ニ在ル外國人ニシテ前項以外ノ者ハ本
令施行ノ日ヨリ五日以内ニ第四條ノ届出ヲ爲スベシ

内務省發警第九六號

昭和十六年十二月六日

内務省 警 保 司 長

警 視 總 監
各 廳 府 縣 長 官

殿

(除東京府)

外國人ノ旅行等ニ關スル臨時措置令取扱方依命通牒
内務省令外國人ノ旅行等ニ關スル臨時措置令近ク公布セララル
ヤモ計ラレザル處右實施ノ上ハ本令ノ運用ニ關シ概ネ左記ニ依
リ御取扱相成度

記

一、本令ハ凡テノ外國人ニ之ヲ適用スルモノトス從ツテ滿支人モ之ヲ除外セザルコト

二、本令ハ年令ノ如何ニ拘ラズ之ヲ適用スルコト

三、令第一條第二項ニ規定スル適用除外ハ汽車、電車又ハ船舶ニ

乗車（船）ノ儘當該區域ヲ通過スル場合ヲ指稱シ區域内ニ途

中下車（船）スル場合ハ許可ヲ要ス但シ乗換（連絡船ノ場合

ヲ含ム）ノ爲下車（船）スル場合ハ許可ヲ要セザルコト航空

機ニ依ル場合モ亦之ニ準ズルコト

四、令第一條第二項ニ所謂定期航海ヲ爲ス船舶トハ一般交通ノ用

ニ供スル爲航路線ヲ定メ定期ニ航行スル船舶ヲ指稱スルモノナ
ルコト

五、令第二條ノ立入居住ノ許可ニ關スル事務ハ當分ノ間地方長官ニ
於テ之ヲ取扱フコト但シ許可證ハ別記第一號様式ニ内務大臣ノ
職印ヲ押捺シタルモノヲ豫メ送付シ置クヲ以テ之ヲ使用スルコ
ト

六、令第二條ノ許可願書ヲ受理シタルトキハ出願者ノ身許、性行、
經歷、容疑ノ有無、立入居住ノ必要程度等ヲ斟酌ノ上概ネ左ノ
標準ニ依リ許否ヲ決スルコト

(一) 居住ノ許否標準

(1) 指定ノ際現ニ其ノ區域内ニ居住中ノ者

(イ) 敵國人ハ容疑ノ點ナク且眞ニ已ムヲ得ザルモノニ限り之ヲ許可スルコト

(ロ) 第三國人ニシテ居住中ノ者ハ容疑ノ點ナキ限り之ヲ許可スルコト

(ハ) (イ) 及 (ロ) ノ場合不許可ニセントスルトキハ本省ニ稟議ノ上之ヲ決スルコト

(2) 新ニ指定區域内ニ居住セントスル者

(イ) 敵國人ノ新ナル居住ハ凡ベテ之ヲ不許可トスルコト

(ロ) 第三國人ノ新ナル居住ハ原則トシテ之ヲ不許可トスルコト

ト但シ特別ノ事情アリ許可ヲ與ヘントスル場合ハ本省ニ
稟議ノ上之ヲ決スルコト

(一) 立入ノ許否標準

原則トシテ之ヲ不許可トスルコト但シ眞ニ已ムヲ得ザルモノ
ニ限り本省ニ稟議ノ上之ヲ決スルコト

前號ノ場合許可シタルモノニ就テハ許可證ヲ、不許可トナシタ
ルモノニ就テハ不許可ノ指令（現ニ立入居住中ノ者ニ在リテハ
立退キ期限ヲ附スルコト）ヲ本人ニ交付スルコト尙許可證ニ記
載シタル條件ハ交付ノ際之ヲ嚴達スルコト

ハ警察署長令第四條ノ届出ヲ受理シタルトキハ左ノ通り處理スル

コト

(1) 本届出ハ昭和十四年 内務省令第六號外國人ノ入國、滞在及退去ニ關スル件（以下單ニ昭和十四年令第六號ト稱ス）第九條第一項ノ届出アリタルモノト看做サルルモノナルヲ以テ同令第十條ニ依ル外國人居住登録簿ニ届出事項ヲ登録シタル後臺帳トシテ編綴保存スルコト尙前記登録簿ノ取扱ハ従前通ナルハ勿論ナルコト

(2) 届書二通ノ中一通ノ下方空欄ニ「届出年月日」及常ニ之ヲ携帶シ警察官吏ノ請求アリタルトキハ之ヲ提示スベキ旨朱書シ署印ヲ押捺ノ上届出人ニ之ヲ交付スルコト

六、旅行ノ許可ニ當リテハ特ニ憲兵當局ト密接ナル連繫ヲ保持シ防
諜上遺憾ナキヲ期スルコト

七、令第五條ノ許可願出アリタル場合ハ其ノ人物及旅行經路等ニ關
シ防諜上支障ノ有無ヲ審査ノ上許否ヲ決定スルコト

八、令第六條ノ許可願出アリタル場合ハ其ノ人物及旅行經路等ニ關
シ防諜上支障ノ有無ヲ審査スルト共ニ定期旅行ヲ必要トスル特
別ノ事由ヲ調査シ容疑ノ點ナク且必要ナルモノト認ムル者ニ之
ヲ許可スルコト

三月以上ノ定期旅行ヲ必要トスル者ニ就テハ三月毎ニ許可ヲ受
ケシムルコト

主、旅行ヲ許可シタル場合必要アル者ニ付テハ之ヲ關係道府縣ニ連絡シ遺憾ナキヲ期スルコト

主、令第五條第四項ニ依リ旅行外國人ヨリ警察署長ニ對シ旅行許可

證訂正ノ申出アリタル場合ハ左ノ通り取扱フコト

(1) 訂正ノ申出ハ口頭又ハ文書ニ依リ受理スルコト

(2) 訂正申出ヲ審査シタル上其ノ申出ガ天災、交通事故、疾病其

ノ他眞ニ已ムヲ待ザル事由アル場合ニ限り其ノ必要ノ限度ニ

於テ之ヲ訂正スルコト

(3) 訂正方法ハ申出人ノ所持スル旅行許可證ノ所要箇所ヲ訂正シ

欄外餘白ニ年月日及警察署名ヲ記入ノ上訂正箇所及署名ノ下

ニ署名印ヲ押捺シ申出人ニ返戻スルコト

古令第七條ノ特別旅行證ノ發給ハ左ノ通り取扱フコト

(1) 入國又ハ通過ヲ許可シタル者ニ對シテハ請求ノ有無ニ拘ラ

ズ凡テ之ヲ發給スルコト但シ行先地ガ上着陸地ト同一道府

縣内ナル場合ハ發給ヲ要セザルコト

(2) 本邦通過者ノ行先地ニ就テハ本邦内ニ於ケル主タル滞在地

ヲ行先地トシテ取扱フコト

古旅行許可、定期旅行許可及特別旅行證發給ノ場合其ノ行先地

ガ令第一條ノ指定區域内ニ該當スルトキハ内務大臣ノ立人許

可ヲ俟ツテ之ヲ處理スルコト

六、本令ニ依ル願届手續及許可ハ各人別ニ之ヲ爲スベキモノナル
モ十五歳未滿ノ者ニシテ保護者ニ同伴（居住ノ場合ハ同居）
スル場合ハ特ニ連名ニテ之ヲ爲シ得ルコト從ツテ様式ニ同伴
家族ノ定メナキモノハ欄外又ハ餘白ニ記入スルコト

七、本令ノ適用ニ關シ外交官及領事官ニ就テハ左ノ特例ヲ認メタ
ルニ付取扱上注意スルコト

(一) 外交官（外交官身分證明票ヲ有スル者）

(1) 令第四條及第八條ハ之ガ適用ヲ除外ス

(2) 令第五條及第六條ノ旅行許可ハ左ニ依リ本省ニ於テ之ヲ

取扱フモ旅行證所持者ノ行動監視其ノ他取締上遺憾ナキ

ヲ期スルコト

(イ) 願書ハ當該外交官ヨリ外務省ヲ經由シ本省ニ提出ス

(ロ) 右ノ場合調査ノ上支障ナキ者ニ對シテハ本省ニ於テ別

記第二號様式ノ外交官旅行證又ハ第三號様式ノ外交官

定期旅行證ヲ外務省經由本人ニ交付ス

(ニ) 領事官（領事官身分證明票ヲ有スル者）

令第五條及第六條ノ旅行許可願出ハ本人ノ意思ニ依リ所轄

警察署長ヲ經由セズ直接地方長官ニ願書ヲ提出スルコトヲ

得ルコトニ取極メアルヲ以テ其ノ場合ハ地方長官ニ於テ其

ノ事務ヲ取扱フコト

第一號樣式

第 號		立入(居住)許可證				寫 真 貼 附 欄	
		下記ノ通外國人ノ旅行等ニ関スル臨時措置令第一條 ノ指定区域ニ立入(居住)ヲ許可ス 昭和 年 月 日					
		内務大臣職					
立入(居住)ノ許可期間		自昭和 年 月 日午前(向)時	至昭和 年 月 日午前(向)時	立入(居住)ノ許可区域			
國 籍		居 住 所					
	職 業	續 板	氏 名	片 假 名 学	年 齡	性	
本人							
同伴家族							
出入 經 路				條 件	1. 写真機望遠鏡、測量機器、傳書機無線電電話器機 等、使用又ハ所持若ハ攜帶ヲ禁ス 2. 外國人ノ旅行等ニ関スル臨時措置令ニ依リ許可ヲ取消 スコトアルベシ 3. 本許可證ハ期間満了後還滞ヲ經給官庁ニ之ヲ返納ス ベシ 4. 本許可證ハ常ニ之ヲ携帯シ警察官吏ノ請求アリクハ 之ヲ提示スベシ 5. ----- (以上ノ外情狀ニ依リ必要ナル條件ヲ附スルコト)		

日本標準規格 B5

第二號樣式

第 號 外交官旅行證

第三號樣式

第 號 外交官定期旅行證

昭和 年 月 日

内務省印

國籍

所持人資格

氏名

年齢

原字

旅行目的

許可

期

自昭和 年 月 日 至昭和 年 月 日 輸(向) 時 向

行先地
及
往復
経路

ヲ出発

帰着、豫定

注意 本證ハ常ニ之ヲ携帯シ警察官吏請求アリタルトキハ之ヲ提示スベシ

日本標準規格 B6

昭和 年 月 日

内務省印

國籍

所持人資格

氏名

年齢

原字

旅行目的

許可

期

自昭和 年 月 日 至昭和 年 月 日 輸(向) 時 向

行先地
及
往復
経路

ヲ出発

線 駅(港)ニテ乗車(船)

ヲ經由

線 駅(港)ニテ降車(船)

ニ到ル向、往復

注意 本證ハ常ニ之ヲ携帯シ警察官吏請求アリタルトキハ之ヲ提示スベシ

日本標準規格 B6

官報

昭和十六年十二月十九日
第四千四百八十六號 金曜日

法律

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル戰爭
保險臨時措置法ヲ裁可シ茲ニ之
ヲ公布セシム

御名 御璽

昭和十六年十二月十八日

内閣總理大臣 東條 英機
大藏大臣 賀屋 興宜

法律第九十六號

戰爭保險臨時措置法

第一條 本法ニ於テ戰爭保險トハ戰爭ノ際ニ於ケル戰鬪行為ニ因ル火災又ハ損壞(消防又ハ避難ニ必要ナル處分ニ因ル損壞ヲ含ム)ノミラ保險事故トスル損害保險ヲ謂フ

第二條 戰爭保險ノ目的タル物ニ付政府ノ指定スル保險會社ニ對シ保險料ヲ添ヘ戰爭保險契約ノ申込ヲ爲シタル者アルトキハ申込ノ時ニ於テ其ノ物ニ付申込者ト當該保險會社トノ間ニ戰爭保險契約成立シタルモノト看做ス

第三條 被保險者ハ其ノ負擔ニ於テ損害ノ防止ニ力ムルコトヲ要ス

第四條 政府ハ國民經濟上必要アリト認ムルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ戰爭保險ノ保險金ノ支拂ヲ受クル者ニ對シ其ノ保險金ノ處分ニ關シ必要ナル指示ヲ爲シ又ハ保險會社ニ對シ戰爭保險ノ保險金ノ支拂ヲ延期スベキコトヲ命ズルコトヲ得前項ノ場合ニ於テ支拂ヲ延期シタル保險金ニハ命令ノ定ムル所ニ依リ利息ヲ附スベシ

第五條 左ノ場合ニ於テハ保險會社ハ命令ノ定ムル所ニ依リ戰爭保險ノ保險金ノ全部又ハ一部ノ支拂ヲ責ニ任ゼズ

一 被保險者方法令又ハ法令ニ基キテ爲ス處分ニ違反シ保險ノ目的ニ付損害ノ預防又ハ防止ヲ怠リタルトキ

二 填補スベキ損害ノ額ガ命令ヲ以テ定ムル額ニ滿タザルトキ

第六條 保險會社ノ填補スベキ損害ノ額ガ保險金額ニ滿タザル場合ニ於テハ保險金額ヨリ其ノ損害ノ額ヲ控除シタル殘額ヲ以テ殘存保險期間ノ保險金額トス但シ其ノ殘額ガ命令ヲ以テ定ムル額ニ滿タザルトキハ戰爭保險契約ハ其ノ效力ヲ失フ

第七條 本法ニ定ムルモノノ外保險ノ目的、保險金額、保險料、保險期間其ノ他戰爭保險ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第八條 保險會社ガ填補スベキ損害ノ額トシテ命令ヲ以テ定ムル額ヲ超ニル額ヲ認定セントスルトキハ損害ノ原因及額ニ關

シ戰時損害保險審査會ノ審査ヲ經ルコトヲ要ス

第九條 戰爭保險ニ關スル書類ニハ印紙稅ヲ課セズ

第十條 政府ハ戰爭保險ニ關シ必要アリト認ムルトキハ保險會社、保險契約者又ハ被保險者ヲシテ必要ナル報告ヲ爲サシムルコトヲ得

政府ハ戰爭保險ニ關シ必要アリト認ムルトキハ當該官吏ヲシテ戰爭保險ノ目的ノ所在ノ場所、保險會社ノ營業所其ノ他ノ場所ニ應檢シ當該物件又ハ帳簿書類ヲ檢査セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其身分ヲ示ス證據ヲ携帶セシムベシ

第十一條 保險會社ノ戰爭保險關係ニ基クテ支拂金額及其ノ支拂ノ爲ニ借入レタル金額ノ利息ノ合計額ガ保險會社ノ戰爭保險關係ニ基クテ收入金額及其ノ利息並ニ戰爭保險ノ目的ニ付損害保險契約アルトキハ其ノ保險料中命令ヲ以テ定ムル額ノ合計額ヲ超ユルトキハ政府ハ其ノ差額ニ相當スル金額ヲ保險會社ニ對シ補償ス

保險會社ノ戰爭保險關係ニ基クテ支拂金額及其ノ支拂ノ爲ニ借入レタル金額ノ利息ノ合計額ガ保險會社ノ戰爭保險關係ニ基クテ收入金額及其ノ利息並ニ戰爭保險ノ目的ニ付損害保險ノ目的ニ付損害保險契約アルトキハ其ノ保險料中命令ヲ以テ定ムル額ノ合計額ニ滿タザルトキハ保險會社ハ其ノ差額ニ相當スル金額ヲ政府ニ對シ補償ス

第十二條 政府ハ命令ノ定ムル所ニ依リ保險會社ニ對シ戰爭保險ノ爲ニ支出シタル經費ノ一部ヲ補助スルコトヲ得

第十三條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第十條第一項ノ規定ニ依リ報告ヲ爲サズ又ハ虛偽ノ報告ヲ爲シタル者

二 同條第二項ノ規定ニ依リ檢査ヲ拒ミ、妨グ又ハ回避シタル者

法人又ハ人ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ガ其ノ法人又ハ人ノ業務ニ關シ前項第一號ノ違反行為ヲ爲シタルトキハ其ノ法人又ハ人ハ自己ノ指揮ニ出デザルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ズ

第一項第一號ノ罰則ハ其ノ者ガ法人ナルトキハ理事、取締役其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員ニ、未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

戰爭保險ノ目的タル物ニ付本法施行ノ日ヨリ三十日以内ニ政府ノ指定スル保險會社

抄次目

- 法律 戰爭保險臨時措置法 六四一
- 法律 戰時損害保險臨時措置法 六四二
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 六四三
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 六四四
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 六四五
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 六四六
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 六四七
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 六四八
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 六四九
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 六五〇
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 六五一
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 六五二
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 六五三
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 六五四
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 六五五
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 六五六
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 六五七
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 六五八
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 六五九
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 六六〇
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 六六一
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 六六二
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 六六三
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 六六四
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 六六五
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 六六六
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 六六七
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 六六八
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 六六九
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 六七〇
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 六七一
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 六七二
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 六七三
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 六七四
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 六七五
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 六七六
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 六七七
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 六七八
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 六七九
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 七八〇
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 七八一
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 七八二
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 七八三
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 七八四
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 七八五
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 七八六
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 七八七
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 七八八
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 七八九
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 七九〇
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 七九一
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 七九二
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 七九三
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 七九四
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 七九五
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 七九六
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 七九七
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 七九八
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 七九九
- 法律 戰時損害保險臨時措置法施行令 八〇〇

法律第九十七號

對シ保險料ヲ添へ戰爭保險契約ノ申込ヲ爲シタル者アル場合ニ於テ申込ガ保險事故發生後ナルトキハ其ノ發生ノ時ニ廻リテ其ノ物ニ付申込者ト當該保險會社トノ間ニ命令ノ定ムル金額ヲ以テ保險金額トスル戰爭保險契約成立シタルモノト看做ス

〔參照〕

昭和十五年三月三十日法律第七十一號損害保險會社再保險法抄錄
第十四條第一項及第三項

保險會社ガ本法ノ再保險ニ關スル事項ニ付政府ニ對シテ民事訴訟ヲ提起スルニハ損害保險會社再保險審查會ノ審査ヲ經ルコトヲ要ス
損害保險會社再保險審查會ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル言論、出版、集會、結社等臨時取締法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

昭和十六年十二月十八日

內閣總理大臣 東條 英機
內務大臣 岩村 通世
司法大臣 岩村 通世

言論、出版、集會、結社等臨時取締法

第一條 本法ハ戰時ニ際シ言論、出版、集會、結社等ノ取締ヲ適正ナラシメ以テ安寧秩序ヲ保持スルコトヲ目的トス

第二條 政事ニ關スル結社ヲ組織セントスルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ發起人ニ於テ行政官廳ノ許可ヲ受クベシ

第三條 政事ニ關シ集會ヲ開カントスルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ發起人ニ於テ行政官廳ノ許可ヲ受クベシ但シ法令ヲ以テ組織シタル議會ノ議員候補者タルベキ者ヲ銜衡スル爲メ集會及選舉運動ノ爲メスル集會並ニ公衆ヲ會同セザル集會ハ命令ノ定ムル所ニ依リ發起人ニ於テ行政官廳ニ届出ヅルヲ以テ足ル

第四條 公事ニ關スル結社又ハ集會ニシテ政事ニ關セザルモノト雖モ必要アル場合ニ於テハ命令ヲ以テ前二條ノ規定ニ依ラシムルコトヲ得

第五條 屋外ニ於テ公衆ヲ會同シ又ハ多衆運動セントスルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ發起人ニ於テ行政官廳ノ許可ヲ受クベシ但シ命令ヲ以テ定メタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第六條 法令ヲ以テ組織シタル議會ノ議員選舉準備ノ爲相團結スルモノニ付テハ第二條ノ規定ヲ、議事準備ノ爲相會同スルモノニ付テハ第三條ノ規定ヲ適用セズ

第七條 新聞紙法ニ依ル出版物ヲ發行セントスル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ行政官廳ノ許可ヲ受クベシ

第八條 行政官廳必要アリト認ムルトキハ第二條乃至第五條若ハ前條ノ規定ニ依ル許可ヲ取消シ又ハ第三條若ハ第四條ノ規定ニ依リ届出デタル集會ノ禁止ヲ命ズルコトヲ得

第九條 出版物ノ發賣及頒布ノ禁止アリタル場合ニ於テ行政官廳必要アリト認ムルトキハ當該題號ノ出版物ノ以後ノ發行ヲ停止シ又ハ同一人若ハ同一社ノ發行ニ係ル他ノ出版物ノ發行ヲ停止スルコトヲ得

第十條 第七條ノ規定又ハ前條ノ規定ニ依ル停止ノ命令ニ違反シテ發賣又ハ頒布スルノ目的ヲ以テ印刷シタル出版物ハ行政官廳ニ於テ之ヲ差押フルコトヲ得

第十一條 第二條ノ規定(第四條ノ規定ニ基キ依ラシメタル場合ヲ含ム)ニ違反シタル者ハ一年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第十二條 第三條ノ規定(第四條ノ規定ニ基キ依ラシメタル場合ヲ含ム)又ハ第五條ノ規定ニ違反シタル者ハ六月以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十三條 第七條ノ規定ニ違反シタル者ハ一年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第十四條 第九條ノ規定ニ依ル停止ノ命令アリタル出版物ヲ發行シタル者ハ六月以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十五條 第十條ノ規定ニ依ル差押處分ノ執行ヲ妨害シタル者ハ六月以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十六條 前三條ノ罪ニハ刑法併合罪ノ規定ヲ適用セズ

第十七條 時局ニ關シ造言飛語ヲ爲シタル者ハ二年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

第十八條 時局ニ關シ人心ヲ惑亂スベキ事項ヲ流布シタル者ハ一年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

附則
本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
本法施行ノ際現ニ存スル政事ニ關スル結社(第六條前段ノ規定ニ該當スルモノヲ除ク)又ハ第四條ノ命令施行ノ際現ニ存スル當該命令ニ係ル公事ニ關スル結社ニ付テハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ存續ニ付主幹者ニ於テ行政官廳ノ許可ヲ受クベシ

第八條ノ規定ハ前項ノ許可ニ、第十一條ノ規定ハ同項ノ規定ニ違反シタル者ニ之ヲ準用ス

集會又ハ多衆運動ニシテ第三條又ハ第五條ノ規定ニ依リ許可又ハ届出ヲ要スルモノニ付テハ本法施行後三日以內ニ行フモノニ限り仍從前ノ例ニ依ル

本法施行ノ際現ニ成規ノ手續ヲ經テ新聞紙法ニ依ル出版物ヲ發行スル者ハ第七條ノ規定ニ依ル許可ヲ受ケタル者ト看做ス

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル言論、出版、集會、結社等臨時取締法ノ特例ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

昭和十六年十二月十八日

內閣總理大臣 東條 英機
內務大臣 岩村 通世
司法大臣 岩村 通世

法律第九十八號

第一條 戰時ニ際シ燈火管制中又ハ敵襲ノ危険其ノ他人心ニ動搖ヲ生ゼシムベキ状態アル場合ニ於テ刑法第七十六條若ハ同條ノ例ニ依ル同法第七十八條ノ罪又ハ此等ニ關スル同法第七十九條ノ罪ヲ犯シタル者ハ三年以上ノ有期懲役ニ處シ同法第七十七條若ハ同條ノ例ニ依ル同法第七十八條ノ罪又ハ此等ニ關スル同法第七十九條ノ罪ヲ犯シタル者ハ無期又ハ七年以上ノ懲役ニ處ス

第一項ノ強盜ヲ爲ス目的ヲ以テ其ノ豫備又ハ通謀ヲ爲シタル者ハ一年以上十年以下ノ懲役ニ處ス

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

勅令

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ海務院官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

昭和十六年十二月十八日

内閣總理大臣 東條 英機
海軍大臣 嶋田繁太郎
逓信大臣 寺島 健

勅令第四百四十四號

海務院官制

第一條 海務院ハ逓信大臣ノ管理ニ屬シ水運、船舶、造船、船員其ノ他海事ニ關スル事務ヲ掌ル

第二條 海務院ニ長官官房及左ノ五部ヲ置ク

- 總務部
 - 運輸部
 - 船舶部
 - 船員部
 - 航路部
- 長官官房ニ於テハ人事、文書及會計ニ關スル事務並ニ他ノ主管ニ屬セザル事務ヲ掌ル

總務部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 海事ニ關スル綜合計畫ノ設定其ノ他重要海事政策ノ綜合調整ニ關スル事項
 - 二 外地海事行政トノ連絡ニ關スル事項
 - 三 水運事業ノ監督及助成ニ關スル事項
 - 四 船舶ノ保護ニ關スル事項
 - 五 海事情報、海事調査及海事思想普及ニ關スル事項
- 運輸部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 船舶ノ管理ニ關スル事項
 - 二 水上運輸ニ關スル事項
 - 三 港灣運送業ノ監督及助成ニ關スル事項
 - 四 運船用資材ニ關スル事項
- 船舶部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 造船ニ關スル事業ノ監督及助成ニ關スル事項
 - 二 造船及船舶修繕ニ關スル事項
 - 三 船舶ノ積量測定、検査及登録ニ關スル事項
 - 四 船舶用資材、艙裝品其ノ他船舶用品ニ關スル事項
- 船員部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 船員ノ使用ニ關スル事項
 - 二 船員ノ監督及保護ニ關スル事項
 - 三 船員ノ教育及養成ニ關スル事項
 - 四 船員ノ指導及訓練ニ關スル事項
- 航路部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 港務、水路、水先、航法及海難ニ關スル事項
 - 二 燈臺其ノ他ノ航路標識ニ關スル事項
 - 三 航路標識附屬ノ設備ニ依ル氣象觀測ニ關スル事項
- 航路部ニ關シテハ所置キ航路標識用品ノ試驗、製、修繕、調達及配給ニ關スル事項ヲ掌ラシム

横濱出張所長ハ事務官又ハ技師ヲ以テ之ニ充ツ

第三條 海務院ニ左ノ職員ヲ置ク

- 長官 勅任
 - 次長 一人 勅任
 - 部長 五人 勅任
 - 書記官 專任九人 奏任
 - 事務官 專任二十三人 奏任
 - 海務官 專任四人 奏任
 - 技師 專任二十二名 奏任
 - 標識技師 專任三人 奏任
 - 標識技師 專任九十九人 判任
 - 技手 專任四十人 判任
 - 標識技手 專任六百五十人 判任
- 前項ニ規定スルモノノ外逓信大臣必要ト認ムルトキハ標識技手俸給豫算定額内ニ於テ豫備員トシテ標識技手二十人以内ヲ置クコトヲ得
- 第四條 前條ノ職員ノ外逓信大臣ノ奏請ニ依リ關係各廳高等官ノ中ヨリ内閣ニ於テ事務官ヲ命ズルコトヲ得
- 第五條 海務院ニ參與十五人以内ヲ置キ院務ニ參與セシム
- 參與ハ逓信大臣ノ奏請ニ依リ關係各廳勅任官及學識經驗アル者ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ズ
- 學識經驗アル者ノ中ヨリ命ゼラレタル參與ノ任期ハ二年トス但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ任期中之ヲ解任スルコトヲ妨グズ
- 參與ハ勅任官ノ待遇トス但シ本官ヲ有スル者ニ付テハ本官ノ受クル待遇ニ依ル
- 第六條 長官ハ逓信大臣ノ指揮監督ヲ承ケ院務ヲ統理シ所屬職員ヲ指揮監督シ判任官以下ノ進退ヲ專行ス但シ船員ノ教育及養成ニシテ海軍豫備員候補者トシテ必要ナル事項ニ關シテハ海軍大臣ノ指揮監督ヲ承ク

第七條 次長ハ長官ヲ佐ケ院務ヲ掌理ス
 第八條 部長ハ上官ノ命ヲ承ケ部務ヲ掌理ス
 第九條 書記官及事務官ハ上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル
 第十條 海務官ハ上官ノ命ヲ承ケ海運、造船又ハ船員ノ教育、養成若ハ勞務管理ニ關スル事務ヲ掌ル
 第十一條 技師ハ上官ノ命ヲ承ケ技術ヲ掌ル
 第十二條 標識技師ハ上官ノ命ヲ承ケ航路標識ノ保守及運用並ニ氣象觀測ヲ掌ル
 第十三條 屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ事務ニ從事ス
 第十四條 技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ從事ス
 第十五條 標識技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ航路標識ノ保守及運用並ニ氣象觀測ニ從事ス
 第十六條 航路標識ノ種別、名稱及位置ハ選信大臣之ヲ定ム
 第十七條 第三條第二項ノ標識技手ハ海務院ノ事務ニ臨時從事セシムルコトヲ得

附則
 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
 燈臺局官制ハ之ヲ廢止ス

御名 御璽

昭和十六年十二月十八日
 内閣總理大臣 東條 英機
 選信大臣 寺島 健

勅令第四百四十五號
 船舶試驗所官制
 第一條 船舶試驗所ハ選信大臣ノ管理ニ屬シ船舶ニ關スル試驗及研究ニ關スル事項ヲ掌ル
 第二條 船舶試驗所ニ左ノ職員ヲ置ク
 技師 專任二十二人 奏任一人
 屬 專任十二人 判任
 技手 專任三十一人 判任
 所長ハ技師ヲ以テ之ニ充ツ
 第三條 所長ハ海務院長官ノ指揮監督ヲ承ケ事務ヲ掌理ス
 第四條 技師ハ上官ノ命ヲ承ケ技術ヲ掌ル
 第五條 屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ事務ニ從事ス
 第六條 技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ從事ス
 第七條 選信大臣ハ必要ト認ムル地ニ船舶試驗所ノ支所ヲ置キ船舶試驗所ノ事務ヲ分掌セシムルコトヲ得
 支所長ハ技師ヲ以テ之ニ充ツ

附則
 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

御名 御璽

昭和十六年十二月十八日
 内閣總理大臣 東條 英機
 選信大臣 寺島 健

勅令第四百四十六號
 高等商船學校官制
 第一條 高等商船學校ハ選信大臣ノ管理ニ屬ス
 第二條 高等商船學校ハ左ノ如シ
 東京高等商船學校
 神戸高等商船學校
 第三條 高等商船學校ニ通ジテ左ノ職員ヲ置ク
 校長 二人 勅任又ハ奏任
 教授 專任七十四人 勅任又ハ奏任
 生徒主事 專任二人 奏任
 事務官 專任二人 奏任
 助教授 專任二十六人 判任
 助手 專任二人 判任
 書記 專任十二人 判任
 生徒主事補 專任二人 判任
 第四條 校長ハ海務院長官ノ命ヲ承ケ校務ヲ掌理シ所屬職員ヲ監督ス
 第五條 教授及助教授ハ生徒ノ教育ヲ掌ル
 第六條 生徒主事ハ校長ノ命ヲ承ケ生徒ノ訓育ヲ掌ル
 第七條 事務官ハ校長ノ命ヲ承ケ庶務會計ヲ掌ル
 第八條 助手ハ教授又ハ助教授ノ指揮ヲ承ケ授業及實驗ノ補助ニ從事ス
 第九條 書記ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務會計ニ從事ス
 第十條 生徒主事補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ生徒主事ノ職務ヲ助ク
 第十一條 選信大臣ハ校務上ノ須要ニ依リ學校ニ評議員ヲ置クコトヲ得
 評議員ハ選信大臣之ヲ命ズ

附則
 本令ハ昭和十七年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

御名 御璽

昭和十六年十二月十八日
 内閣總理大臣 東條 英機
 選信大臣 寺島 健

勅令第四百四十七號
 商船學校官制
 第一條 商船學校ハ選信大臣ノ管理ニ屬ス
 第二條 商船學校ノ名稱及位置ハ選信大臣之ヲ定ム
 第三條 商船學校ニ通ジテ左ノ職員ヲ置ク
 校長 七人 奏任
 教諭 專任七十二人 奏任
 生徒主事 專任七十六人 判任
 助教諭 專任二十五人 判任
 書記 專任二十五人 判任
 生徒主事補
 生徒主事ハ教諭ノ中ヨリ、生徒主事補ハ助教諭ノ中ヨリ海務院長官之ヲ命ズ
 第四條 校長ハ海務院長官ノ命ヲ承ケ校務ヲ掌理シ所屬職員ヲ監督ス
 第五條 教諭及助教諭ハ生徒ノ教育ヲ掌ル
 第六條 生徒主事ハ校長ノ命ヲ承ケ生徒ノ訓育ヲ掌ル
 第七條 書記ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務會計ニ從事ス
 第八條 生徒主事補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ生徒主事ノ職務ヲ助ク

朕船舶試驗所官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

朕高等商船學校官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

朕商船學校官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第九條 選信大臣ハ校務上ノ須要ニ依リ學
校ニ評議員ヲ置クコトヲ得
評議員ハ選信大臣之ヲ命ズ
附則
本令ハ昭和十七年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕海務局官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ
公布セシム

御名 御璽

昭和十六年十二月十八日
内閣總理大臣 東條 英機
事務大臣 小泉 親彦
厚生大臣 寺島 健
選信大臣 寺島 健

勅令第四百四十八號

海務局官制

第一條 海務局ハ選信大臣ノ管理ニ屬シ水
運、船舶、造船、船員、航路、開港港則、開港
港則ノ施行ニ直接必要ナル港内ノ行政警
察及海港檢疫ニ關スル事務ヲ掌ル

第二條 海務局ノ名稱、位置及管轄區域ハ
別表ニ依ル

第三條 海務局ニ左ノ職員ヲ置ク
局長 五人内三人 勅任
書記官 五人内二人 奏任
事務官 專任六人 奏任
港務官 專任八人 奏任
技師 專任九人 奏任
醫師 專任七人 奏任
事務官補 專任七十七人 奏任
港務官補 專任四十五人 奏任
技師 專任百二十九人 奏任

第九條 醫官補 專任四人 判任
藥劑手 專任六人 判任
第四條 局長ハ選信大臣ノ指揮監督ヲ承ケ
局務ヲ掌理シ其ノ管轄内ノ船員職業紹介
所ヲ監督ス但シ海港檢疫ニ關スル事務ニ
付テハ厚生大臣ノ指揮監督ヲ承ケ
第五條 書記官及事務官ハ上官ノ命ヲ承ケ
事務ヲ掌ル
第六條 港務官ハ上官ノ命ヲ承ケ開港港則
及海港檢疫ニ關スル事務ヲ掌ル
選信大臣ハ港務官ノ中ヨリ港長ヲ命ズ
港長タル港務官ハ開港港則ノ施行ニ直接
必要ナル港内ノ行政警察ニ關スル事務ニ
付テハ水上警察署長ヲ指揮監督ス
港長タル港務官事故アルトキハ局長ハ他
ノ海務局官吏ヲシテ其ノ事務ヲ代理セシ
ム
第七條 技師ハ上官ノ命ヲ承ケ技術ヲ掌ル
第八條 醫官ハ上官ノ命ヲ承ケ海港檢疫及
醫務ヲ掌ル
第九條 事務官補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ事務
ニ從事ス
第十條 港務官補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ開港
港則及海港檢疫ニ關スル事務ニ從事ス

(別表)

海務局名稱、位置及管轄區域表

名稱	位置	管轄區域
橫濱海務局	橫濱市	神奈川縣、東京府、山梨縣、秋田縣
名古屋海務局	名古屋市	愛知縣、三重縣、岐阜縣、長野縣、福井縣、石川縣、富山縣
神戸海務局	神戸市	兵庫縣、京都府、大阪府、奈良縣、滋賀縣、鳥取縣、高槻縣
門司海務局	門司市	福岡縣、山口縣、大分縣、佐賀縣、熊本縣、宮崎縣
函館海務局	函館市	北海道

第十一條 技師ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ
從事ス
第十二條 醫官補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ海港
檢疫及醫務ニ從事ス
第十三條 藥劑手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ調劑
ニ從事ス
第十四條 選信大臣ハ必要ト認ムル地ニ海
務局ノ支局ヲ置キ海務局ノ事務ヲ分掌セ
シムルコトヲ得

第十五條 海港檢疫ニ關スル事務ヲ掌ル海
務局及海務局支局ハ選信大臣之ヲ告示ス
第十六條 海務局ニハ海港檢疫費豫算定額
内ニ於テ臨時左ノ職員ヲ置クコトヲ得
檢疫員 判任官待遇
檢疫醫 奏任官待遇又ハ判任官待遇
前項ノ規定ニ依ル奏任官待遇者ハ通ジテ
十四人以内トス
檢疫員ハ上官ノ指揮ヲ承ケ檢疫ニ關スル
事務ニ從事シ檢疫醫ハ上官ノ指揮ヲ承ケ
檢疫ニ關スル技術ニ從事ス

御名 御璽

昭和十六年十二月十八日
内閣總理大臣 東條 英機
文部大臣 橋田 邦彦
選信大臣 寺島 健
大藏大臣 賀屋 興宜

勅令第四百四十九號

海務院官制

第一條 海務院官制施行ノ際現ニ選信省職
員ノ職ニ在リテ管船局ニ屬スル者(船舶
試驗所ニ屬スル者ヲ除ク)別ニ辭令ヲ發
セラレザルトキハ選信書記官ハ海務院書
記官ニ、選信省事務官ハ海務院事務官ニ、
選信技師ハ海務院技師ニ、選信屬ハ海務
院屬ニ、選信技師ハ海務院技師ニ同官等
俸給ヲ以テ任ゼラレタルモノトス

第二條 海務院官制施行ノ際現ニ燈臺局職
員ノ職ニ在ル者別ニ辭令ヲ發セラレザル
トキハ燈臺局書記官ハ海務院書記官ニ、
燈臺局技師ハ海務院技師ニ、燈臺局標識
技師ハ海務院標識技師ニ、燈臺局書記
海務院屬ニ、燈臺局技師ハ海務院技師ニ、
燈臺局標識技師ハ海務院標識技師ニ同官
等俸給ヲ以テ任ゼラレタルモノトス

朕海務院官制、船舶試驗所官制、
高等商船學校官制、商船學校官
制及海務局官制施行ノ際ニ於ケ
ル海務院、船舶試驗所、高等商船
學校、商船學校及海務局ノ職員
ニ關スル條件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公
布セシム

別表第四表中 文部省直轄諸學校長ノ項中「商船學校長」ヲ削リ

高等商船學校長
兼任タルモノ

ニ改ム

別表第五表中「税關醫官」ヲ削リ

商船學校長
東京醫學校長
東京聖理學校長

東京醫學校長
東京聖理學校長
商船學校長

ニ改ム

東京科學博物館長
ノ次ニ

警務局長
兼任タルモノ

文部省直轄諸學校長
ノ次ニ

ノ次ニ

高等商船學校教授
高等商船學校生徒主事
海務局醫官

文部省直轄諸學校教授
ノ次ニ

商船學校教授
ヲ加フ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ文部省直轄諸學校、高等商船學校及商船學校ノ職員ニ關スル改正規定ハ昭和十七年一月一日ヨリ之ヲ施行ス
高等商船學校ノ職員ニ關スル改正規定施行ノ際現ニ文部省直轄諸學校官制ニ規定スル東京高等商船學校教授又ハ神戸高等商船學校教授ニシテ高等商船學校官制ニ規定スル東京高等商船學校教授又ハ神戸高等商船學校教授ニ任ゼラレタル者ノ文部省直轄諸學校官制ニ規定スル東京高等商船學校教授又ハ神戸高等商船學校教授トシテノ高等官三等ノ在職ト看做ス
高等商船學校ノ職員ニ關スル改正規定施行ノ際現ニ文部省直轄諸學校官制ニ規定スル東京高等商船學校教授又ハ神戸高等商船學校教授ニシテ高等官二等ニ在ル者ヲ高等商船學校教授ニシテ高等官二等ニ在ル者ヲ高等商

警務局長
兼任タルモノ

ニ改ム

船學校官制ニ規定スル東京高等商船學校教授又ハ神戸高等商船學校教授ニ任ズル場合ニ於テハ之ヲ高等官二等ニ叙スルコトヲ得
〔参照〕
明治四十三年三月二十日勅令第三百三十四號高等官官等俸給令抄録
第十條第三項
高等師範學校教授又ハ文部省直轄諸學校教授ニシテ五年以上高等官三等ニ在リ功績アル者ハ通シテ八十八人ヲ限リ高等官二等ニ陞叙スルコトヲ得但シ各校二人ヲ超ユルコトヲ得ス

御名 御璽

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ明治四十年勅令第二百五十二號帝國大學、文部省直轄諸學校又ハ商船學校高等官ノ官等ニ關スル件中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

昭和十六年十二月十八日

内閣總理大臣 東條 英機
文部大臣 橋田 邦彦
逓信大臣 寺島 健

御名 御璽

昭和十六年十二月十八日

内閣總理大臣 東條 英機
文部大臣 橋田 邦彦
海軍大臣 嶋田繁太郎
外務大臣 東鄉 茂德
逓信大臣 寺島 健
大藏大臣 賀屋 興宜

勅令第千五百五十二號
第一條 判任官俸給令中左ノ通改正ス
第七條中「稅務監督局屬」ヲ「財務局屬」ニ、「港吏」ヲ「海務局港務官補」ニ、「港務醫官補」ヲ「海務局醫官補」ニ、「港務藥劑手」ヲ「海務局藥劑手」ニ改ム
第二條 大正四年勅令第百五十二號中左ノ通改正ス

「及水産講習所名譽教授」ヲ「水産講習所名譽教授及高等商船學校名譽教授」ニ改ム
第三條 大正六年勅令第百六十八號中左ノ通改正ス
「支那」ヲ削リ「逓信局職員」ヲ「海務局職員」ニ改ム
第四條 地方待遇職員令中左ノ通改正ス
第十二條第一項第二號中「稅關官制第二十六條」ヲ「稅關官制第十七條」ニ改メ同項ニ左ノ一號ヲ加フ
十 海務局官制第十六條ノ規定ニ依ル職員
第五條 大正九年勅令第三百六十七號中左ノ通改正ス
第五條中「文部省直轄商船專門學校」ヲ「高等商船學校」ニ、「文部省直轄商船學校職員」ヲ「商船學校職員」ニ改ム
第六條 勤勉手当給與令中左ノ通改正ス
第一條ノ二第一號中「稅關」ヲ「稅關、海務局」ニ改ム
第七條 勞働爭議調停法施行令中左ノ通改正ス
第三條中「逓信局長」ヲ「海務局長」ニ改ム
第八條 航海練習所官制中左ノ通改正ス
第一條中「文部大臣」ヲ「逓信大臣」ニ改ム
第三條第一項中「文部省高等官」ヲ「海務院高等官」ニ、「文部大臣」ヲ「逓信大臣」ニ改ム
同條第二項中「文部大臣」ヲ「海務院長官」ニ改ム
第九條 入營者職業保障法施行令中左ノ通改正ス
第一條第三號中「勸解」ニ付テハ「逓信局長」ヲ「勸解」ニ付テハ「海務局長」ニ改ム
第十條 昭和十三年勅令第六百九十六號中左ノ通改正ス
「海務局」ヲ「海務院」ニ改ム

第十一條 海員養成所官制中左ノ通改正ス

第四條中「選信大臣」ヲ「海務院長官」ニ改ム

第十二條 船舶運航技能者養成令中左ノ通改正ス

第四條乃至第八條中「選信局長」ヲ「海務局長」ニ改ム

第十二條中「選信局長トアルハ」ヲ「海務局長トアルハ」ニ改ム

第十三條 海運統制令中左ノ通改正ス

第十七條中「選信局長」ヲ「海務局長」ニ改ム

第十八條中「選信局長又ハ地方長官」ヲ「海務局長又ハ地方長官」ニ改ム

第十四條 船員職業紹介所官制中左ノ通改正ス

第四條中「選信局長」ヲ「海務局長」ニ改ム

第十五條 船員給與統制令中左ノ通改正ス

第十五條中「選信局長」ヲ「海務局長」ニ改ム

第十六條中「選信局長トアルハ」ヲ「海務局長トアルハ」ニ改ム

第十六條 船員徵用令中左ノ通改正ス

第二十二條中「選信局長」ヲ「海務局長」ニ改ム

第二十四條中「選信局長トアルハ」ヲ「海務局長トアルハ」ニ改ム

第十七條 船員使用等統制令中左ノ通改正ス

第六條及第十三條中「選信局長」ヲ「海務局長」ニ改ム

第十四條中「選信局長トアルハ」ヲ「海務局長トアルハ」ニ改ム

第十八條 港灣運送業等統制令中左ノ通改正ス

第四十二條及第四十三條中「選信局長」ヲ「海務局長」ニ改ム

第四十五條中「選信局長トアルハ」ヲ「海務局長トアルハ」ニ改ム

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ第二條、第五條及第八條ノ規定ハ昭和十七年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

(參照) 大正四年八月十日勅令第五百二十二號ハ帝國大學名譽教授官立大學名譽教授高等師範學校名譽教授文部省直轄諸學校名譽教授陸軍名譽教授海軍名譽教授及水産講習所名譽教授ノ待遇ニ關スル件同六年七月七日勅令第六十八號ハ選信局職員ニ在支那香港又ハ新嘉坡帝國領事館附ヲ命スル件同九年九月八日勅令第三百六十七號ハ聘用セラレタル官吏及官吏待遇者ニ關スル件及昭和十三年十月二十日勅令第六百九十六號ハ證書局ニ於テ掌ル氣象觀測事務ニ關スル件ナリ

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ奏任文官特別任用令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御聖

昭和十六年十二月十八日
内閣總理大臣 東條 英機

勅令第千五百五十三號
奏任文官特別任用令中左ノ通改正ス
第一條第二項第三號中「稅關港務官」ヲ「海務局港務官」ニ改ム
附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ海務院及海務局ノ職員ノ特別任用等ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御聖

昭和十六年十二月十八日
内閣總理大臣 東條 英機
選信大臣 寺島 健
大藏大臣 賀屋 興宣

勅令第千五百五十四號
海務院海務官、海務局海務官及海務局港務官ハ各其ノ職務ニ必要ナル學識經驗ヲ有スル者ノ中ヨリ高等試驗委員ノ銓衡ヲ經テ特別任用スルコトヲ得
海務局海務官補及海務局港務官補ハ各其ノ職務ニ必要ナル學識經驗ヲ有スル者ノ中ヨリ普通試驗委員ノ銓衡ヲ經テ特別任用スルコトヲ得
第一項ノ規定ニ依リ任用セララルル海務院海務官及海務局海務官ハ高等官官等俸給令第四條ノ規定ヲ適用セズ
附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
稅關港務官及稅關港吏特別任用令ハ之ヲ廢止ス

(參照) 明治四十三年三月二十日勅令第三百三十四號高等官官等俸給令抄錄
第四條 初メテ高等文官ニ任セララルル者ノ官等ハ六等以下トス
高等文官ニシテ退官シタル者再ヒ高等文官ニ任セララルル場合ニ於テハ其ノ官等ハ前官ノ官等以下トス但シ前官官等在職年數二年

ヲ超エタル者ハ前官ノ官等ニ一等ヲ進ムルコトヲ得
前官ノ官等七等以下ナルトキハ前項ノ規定ニ拘ラス雖シテ六等官ニ至ルコトヲ得
朕高等商船學校名譽教授ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御聖

昭和十六年十二月十八日
内閣總理大臣 東條 英機
選信大臣 寺島 健

勅令第千五百五十五號
高等商船學校ノ教育ニ付功勞顯著ナル者ハ選信大臣ノ奏薦ニ依リ名譽教授ノ名稱ヲ與フルコトヲ得
附則
本令ハ昭和十七年一月一日ヨリ之ヲ施行ス
朕現役ニ在ル海軍武官ニシテ海務院ノ長官、次長、部長又ハ海務官ニ專任セラレタル者ノ分限等ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御聖

昭和十六年十二月十八日
内閣總理大臣 東條 英機
海軍大臣 嶋田繁太郎

手数料ヲ徴シ又ハ明治三十七年勅令第九號第一條第三項ノ規定ニ依リ之ヲ免除シテ保稅地域其ノ他關稅上特殊ノ取扱ヲ爲ス場所ニ常時派出スル稅關官吏ハ之ヲ定員外トス

第四條 稅關長ハ大藏大臣ノ指揮監督ヲ承ケ稅關ノ事務ヲ掌理ス但シ第一條第一項第七號乃至第十號ノ事務ニ付テハ各其ノ主務大臣ノ指揮監督ヲ承ケ

第五條 書記官及事務官ハ上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル

第六條 鑑査官ハ上官ノ命ヲ承ケ貨物ノ檢査鑑定ヲ掌ル

第七條 植物檢査官ハ上官ノ命ヲ承ケ植物ノ檢査及病菌害蟲ノ研究調査ヲ掌ル

第八條 獸醫官ハ上官ノ命ヲ承ケ獸畜ノ檢査、檢疫及醫務ヲ掌ル

第九條 事務官補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ事務ニ從事ス

第十條 鑑査官補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ貨物ノ檢査及鑑定ニ從事ス

第十一條 植物檢査官補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ植物ノ檢査及病菌害蟲ノ研究調査ニ從事ス

第十二條 獸醫官補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ獸畜ノ檢査、檢疫及醫務ニ從事ス

第十三條 技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ從事ス

第十四條 稅關ニ稅關長官房及左ノ四部ヲ置ク

監視部
業務部
鑑査部
檢疫部
稅關長官房及各部ノ事務ノ分掌ハ大藏大臣之ヲ定ム

第十五條 大藏大臣ハ必要ト認ムル地ニ稅關支署、稅關出張所及稅關支署出張所ヲ置クコトヲ得

稅關支署、稅關出張所及稅關支署出張所ノ名稱及位置並ニ稅關支署ノ管轄區域ハ大藏大臣之ヲ定ム

第一條第一項第八號乃至第十號ノ事務ヲ取扱フ稅關支署、稅關出張所及稅關支署出張所ハ大藏大臣之ヲ告示ス

第十六條 稅關支署ニ稅關支署長ヲ、稅關出張所ニ稅關出張所長ヲ、稅關支署出張所ニ稅關支署出張所長ヲ置ク

稅關支署長及稅關出張所長ハ稅關長ノ指揮監督ヲ、稅關支署出張所長ハ稅關支署長ノ指揮監督ヲ承ケ事務又ハ所務ヲ掌理ス

稅關支署長及稅關出張所長ハ書記官、事務官又ハ事務官補ヲ以テ、稅關支署出張所長ハ事務官補ヲ以テ之ニ充ツ

第十七條 稅關ニハ海陸檢疫費豫算定額内ニ於テ臨時檢疫獸醫ヲ置クコトヲ得檢疫獸醫ハ委任官又ハ判任官ノ待遇トス

前項ノ規定ニ依ル委任官待遇ノ檢疫獸醫ノ數ハ通ジテ二人以内トス

檢疫獸醫ハ上官ノ指揮ヲ承ケ獸畜ノ檢査、檢疫及醫務ニ從事ス

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
大正六年勅令第五十九號ハ之ヲ廢止ス
本令施行ノ際現ニ稅關職員ノ職ニ在ル者別ニ辭令ヲ發セラレザルトキハ關稅官及輸出品檢査官ハ稅關事務官ニ、稅關監視、輸出品檢査官補及稅關監吏ハ稅關事務官補ニ同官等俸給ヲ以テ任ゼラレタルモノトス
前項ノ規定ハ文官任用ノ資格ニ關スル規定ノ適用ヲ妨グズ

(別表)

稅關名稱位置及管轄區域表

名稱	位置	管轄區域
橫濱稅關	橫濱市	東京府 神奈川縣 埼玉縣 茨城縣 群馬縣 栃木縣 千葉縣 山梨縣 新潟縣 福島縣 宮城縣 山形縣
神戶稅關	神戶市	兵庫縣 岡山縣 鳥取縣 島根縣 廣島縣 香川縣 德島縣 高知縣 愛媛縣
大阪稅關	大阪市	大阪府 京都府 和歌山縣 奈良縣 滋賀縣 福井縣 石川縣 富山縣
名古屋稅關	名古屋市	三重縣 愛知縣 岐阜縣 長野縣 靜岡縣
長崎稅關	長崎市	長崎縣 佐賀縣 福岡縣ノ内 久留米市 大牟田市 浮羽郡 三池 熊本縣 宮崎縣 鹿兒島縣 沖繩縣
門司稅關	門司市	山口縣 大分縣 福岡縣 但シ久留米市 大牟田市 浮羽郡 三池ヲ除ク
函館稅關	函館市	北海道 秋田縣 岩手縣 青森縣 樺太

(參照)

昭和十二年九月十日法律第九十二號ハ輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル件、明治三十七年四月十一日勅令第九號ハ私設保稅倉庫營業ノ特許等ニ關シ特許手数料ヲ徵收スルノ件及大正六年六月九日勅令第五十九號ハ稅關支署ノ名稱位置及管轄區域ノ件ナリ

朕高等官官等俸給令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

昭和十六年十二月十八日

内閣總理大臣 東條 英機

勅令第千六百十號
高等官官等俸給令中左ノ通改正ス
第十四條中「稅關事務官」ヲ「稅關書記官」ニ、
第十五條中「稅關鑑査官」ヲ「稅關鑑査官」ニ改ム
「輸出品檢査官」ヲ削リ「關稅官」ヲ「稅關事務官」ニ改ム

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕文部省官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

昭和十六年十二月十八日

内閣總理大臣 東條 英機
文部大臣 橋田 邦彦

勅令第百六十一號
文部省官制中左ノ通改正ス
第六條ノ二中第九號ヲ削ル

附則

本令ハ昭和十七年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治三十一年十月二十日勅令第二百七十九號
文部省官制抄錄

第六條ノ二 實業事務局ニ於テハ左ノ事務ヲ

掌ル
九 航海練習所ニ關スル事項

朕文部省直轄諸學校官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

昭和十六年十二月十八日

内閣總理大臣 東條 英機
文部大臣 橋田 邦彦

勅令第百六十二號

文部省直轄諸學校官制中左ノ通改正ス
第一條中「東京高等商船學校」、「神戸高等商船學校」、「富山商船學校」、「鳥羽商船學校」、「大島商船學校」、「鹿兒島商船學校」、「廣島商船學校」、「粟島商船學校」及「弓削商船學校」ヲ削ル
第十二條ノ二ヲ削ル
第十二條ノ三ヲ第十二條ノ二トス

附則

本令ハ昭和十七年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治二十六年八月二十日勅令第八十六號文部省直轄諸學校官制抄錄

第一條 文部省直轄諸學校ハ左ノ如シ
(左記略ス)

第十二條ノ二 富山商船學校、鳥羽商船學校、大島商船學校、鹿兒島商船學校、廣島商船學校、粟島商船學校及弓削商船學校ニ教授及助教ヲ置カス教諭及助教ヲ置ク
教諭ハ奏任トシ助教ハ判任トス生徒ノ教育ヲ掌ル

朕文部省直轄諸學校職員定員令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

昭和十六年十二月十八日

内閣總理大臣 東條 英機
文部大臣 橋田 邦彦

勅令第百六十三號

文部省直轄諸學校職員定員令中左ノ通改正ス
東京高等商船學校、神戸高等商船學校、富山商船學校、鳥羽商船學校、大島商船學校、鹿兒島商船學校、廣島商船學校、粟島商船學校及弓削商船學校ノ項ヲ削ル
附則
本令ハ昭和十七年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ逓信省官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

昭和十六年十二月十八日

内閣總理大臣 東條 英機
逓信大臣 寺島 健

勅令第百六十四號

逓信省官制中左ノ通改正ス

第一條第一項ヲ左ノ如ク改ム

逓信大臣ハ郵便及電氣通信並ニ其ノ附帶業務ヲ管理ス

第二條中「書記官ハ十七人」ヲ「書記官ハ十四人」ニ改ム

第三條中「管船局」ヲ削ル

第四條 郵務局ニ於テハ郵便ニ關スル事務ヲ掌ル

第四條ノ二第一號中「電氣」ヲ「電氣通信」ニ改メ同條第二號ヲ削リ第三號ヲ第二號トス

第五條 工務局ニ於テハ電氣通信施設ノ建設及保存ノ工事ニ關スル事務ヲ掌ル

第六條ノ二第三號中「官有財產」ヲ「國有財產」ニ、同條第四號中「電氣通信用品」ヲ「電氣通信用品」ニ改メ同條第六條トス

第六條ノ三ヲ第六條ノ二トス

第七條中「事務官專任四十九人」ヲ「事務官專任三十八人」ニ改ム

第八條中「技師七十三人」ヲ「技師四十一人」ニ、三人ヲ一人ニ改ム

第九條中「屬ハ專任五百四十七人」ヲ「屬ハ專任四百九十一人」ニ改ム

第十條中「技師二百二十二人」ヲ「技師百八十六人」ニ改ム
第十條ノ三第一項中「電信及電話」ヲ「電氣通信施設」ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

〔參照〕

明治三十一年十月二十日勅令第二百九十五號
逓信省官制抄錄

第一條第一項

逓信大臣ハ郵便、小包郵便、電信、電話及航路標識ヲ管理シ汽船、水運ニ關スル事業及航路、船舶、海員ヲ監督ス

第三條 逓信省ニ左ノ局ヲ置ク
(左記略ス)

第四條 郵務局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 郵便ニ關スル事項

二 小包郵便ニ關スル事項

第四條ノ二 電務局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 電信ニ關スル事項

二 電話ニ關スル事項

第五條 工務局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 電信ノ建設及保存ノ工事ニ關スル事項

二 電話ノ建設及保存ノ工事ニ關スル事項

第六條 管船局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 航路標識ニ關スル事項

二 航路、船舶、海員、水運及保護海事會社ノ監督ニ關スル事項

管船局ニ船舶試驗所ヲ置キ船舶ノ試驗並ニ船用品ノ検査及試驗ニ關スル事項ヲ掌ラシム

逓信大臣ハ必要ト認ムル地ニ船舶試驗所ノ支所ヲ置キ船舶試驗所ノ事務ヲ分掌セシムルコトヲ得

船舶試驗所長及支所長ハ逓信技師ヲ以テ之ニ充ツ

第六條ノ二 經理局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

三 本省所管ノ官有財產及物品ニ關スル事項

四 電信電話用品ノ製造及修繕ノ作業ニ關スル事項

第八條 選任省ニ専任技師七十九人ヲ置ク但シ内三人ヲ兼任ト爲スコトヲ得
第十條ノ三第一項
選任大臣ハ必要ト認ムル地ニ電信電話建設事務所ヲ設ケ電信及電話ノ建設ニ關スル事務ヲ分掌セシムルコトヲ得

御名 御璽

昭和十六年十二月十八日

内閣總理大臣 東條 英機
逕信 大臣 寺島 健

勅令第千六百六十五號

逕信部内臨時職員設置制

第一條 逕信省ニ左ノ職員ヲ増置ス

一 電氣通信施設建設ノ事務ニ従事スル者

書記官 専任六人

事務官 専任九人

技師 専任四十八人
内五人ヲ兼任ト爲スコトヲ得

屬 専任百五人

技手 専任二百六十人

二 郵便局舎其ノ他ノ新營事務ニ従事スル者

技師 専任二人

屬 専任四人

技手 専任十四人

三 航空無線電信電話施設建設ノ事務ニ従事スル者

技師 専任三人

屬 専任二人

技手 専任六人

四 軍事郵便ノ事務ニ従事スル者

屬 専任四人

五 臨時郵便取締ノ事務ニ従事スル者

事務官 専任一人

屬 専任六人

六 電波監督施設建設ノ事務ニ従事スル者

技手 専任一人

七 氣象通信用電氣通信施設建設ノ事務ニ従事スル者

技師 専任二人

屬 専任二人

技手 専任九人

八 標準電波施設建設ノ事務ニ従事スル者

技師 専任三人
内一人ヲ兼任ト爲スコトヲ得

屬 専任一人

技手 専任五人

九 臨時通信現業従事員養成ノ事務ニ従事スル者

技師 専任一人

屬 専任一人

技手 専任五人

十 有線放送施設建設ノ事務ニ従事スル者

技師 専任一人

屬 専任一人

技手 専任五人

十一 臨時小包郵便物検査ノ事務ニ従事スル者

技師 専任一人

屬 専任一人

技手 専任五人

十二 臨時海底電線運用及維持ノ事務ニ従事スル者

技師 専任一人

屬 専任一人

技手 専任一人

第二條 貯金局ニ左ノ職員ヲ増置ス

一 軍事郵便爲替貯金ノ事務ニ従事スル者

書記 専任四十一人

書記補 専任六十二人

二 臨時郵便振替貯金ノ事務ニ従事スル者

書記 専任十一人

書記補 専任十五人

第三條 電氣廳ニ左ノ職員ヲ増置ス

一 發電水力調査ノ事務ニ従事スル者

事務官 専任一人

技師 専任六人

屬 専任六人

技手 専任三十五人

二 電力設備ノ出資、電力供給關係ノ措置及配電統制ノ準備ニ關スル事務ニ従事スル者

書記官 専任一人

事務官 専任七人

技師 専任九人

屬 専任二十八人

技手 専任二十八人

三 金鑛山送電及配電施設助成ノ事務ニ従事スル者

技師 専任一人

屬 専任一人

技手 専任二人

四 電力調整令ノ施行ニ關スル事務ニ従事スル者

書記官 専任一人

事務官 専任二人

技師 専任三人

屬 専任六人

技手 専任九人

第四條 電氣試驗所ニ左ノ職員ヲ増置ス

一 電氣通信施設建設ノ事務ニ従事スル者

技師 専任四人

書記 専任三人

技手 専任七十六人

二 航空無線電信電話施設建設ノ事務ニ従事スル者

技師 専任二人

技手 専任二人

三 産業上ニ於ケル電氣ノ利用研究事務ニ従事スル者

技師 専任三人

技手 専任五人

四 超高電壓送電技術ノ研究事務ニ従事スル者

技師 専任三人

書記 専任一人

技手 専任九人

五 氣象通信用電氣通信施設建設ノ事務ニ従事スル者

技師 専任一人

技手 専任一人

六 電氣探鑛ノ研究事務ニ従事スル者

技師 専任二人

技手 専任三人

七 真空管ノ研究事務ニ従事スル者

技師 専任三人

書記 専任一人

技手 専任九人

八 電氣演算ノ研究事務ニ従事スル者

技師 専任二人

技手 専任一人

九 生産用機器電氣操作ノ研究事務ニ従事スル者

技師 専任一人

技手 専任一人

十 電氣用重要物資節約ノ研究事務ニ従事スル者

技師 専任一人

技手 専任一人

十一 高周波測定器ニ關スル研究事務ニ従事スル者

技師 専任一人

技手 専任一人

十二 電氣通信施設用材料ノ研究事務ニ従事スル者

技師 専任一人

書記 専任一人

技手 専任五人

十三 大電力消費施設ノ能率向上研究ノ事務ニ従事スル者

技師 專任一人
技手 專任二人

第五條 海務院ニ左ノ職員ヲ増置ス

一 造船鐵材調査ノ事務ニ従事スル者
技師 專任一人
事務官 專任一人

二 船舶構造設備調査ノ事務ニ従事スル者
技師 專任一人
事務官 專任一人

三 海運統制等ノ事務ニ従事スル者
書記官 專任四人
事務官 專任六人
海務官 專任一人
技師 專任三人
屬 專任五十人
技手 專任五人

第六條 臨時高等海員養成ノ事務ニ従事セシムル爲海員養成所ニ左ノ職員ヲ増置ス

教官 專任三十四人内十八人
書記 專任七人

第七條 航空局ニ左ノ職員ヲ増置ス

一 航空保安施設建設ノ事務ニ従事スル者
技師 專任二人
屬 專任二人
技手 專任十一人

二 航空機乘員養成施設建設ノ事務ニ従事スル者
書記官 專任一人
事務官 專任一人
航空官 專任三人
技師 專任九人
屬 專任二十四人
技手 專任八十二人

四 航路標識建設ノ事務ニ従事スル者
技師 專任一人
屬 專任二人
技手 專任六人

五 附屬氣象觀測施設建設ノ事務ニ従事スル者
屬 專任三人
技手 專任五人

六 航路標識防空施設建設ノ事務ニ従事スル者
技師 專任二人
屬 專任二人
技手 專任五人

七 臨時高等海員養成ノ事務ニ従事スル者
海務官 專任一人
屬 專任二人

三 飛行場設置及整備ノ事務ニ従事スル者
技師 專任一人
屬 專任二人
技手 專任六人

技師ハ上官ノ命ヲ承ケ技術ヲ掌ル
第八條 中央航空研究所建設ノ事務ニ従事セシムル爲中央航空研究所ニ左ノ職員ヲ増置ス
書記官 專任一人
研究官 專任十二人内一人ヲ勅任ト
事務官 專任一人
技師 專任五人
屬 專任十六人
技手 專任六十三人

書記官ハ上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル
第九條 電信局ニ左ノ職員ヲ増置ス

一 電氣通信施設建設ノ事務ニ従事スル者
書記官 專任五人
事務官 專任八人
技師 專任二十二人
書記 專任九十二人
技手 專任二百四十二人
書記補 專任十七人

二 氣象通信用電氣通信施設建設ノ事務ニ従事スル者
技師 專任二人
書記 專任三人
技手 專任八人

三 航空無線電信電話施設建設ノ事務ニ従事スル者
書記 專任二人
技手 專任九人
書記補 專任一人

四 農村電氣利用改善ノ事務ニ従事スル者
技師 專任一人
書記 專任一人
技手 專任五人

五 臨時通信現業従事員養成ノ事務ニ従事スル者
書記 專任十九人
書記補 專任十一人

六 電波監督施設建設ノ事務ニ従事スル者
技手 專任一人

七 有線放送施設建設ノ事務ニ従事スル者
技師 專任一人
書記 專任一人
技手 專任四人

八 軍事郵便ノ事務ニ従事スル者
書記 專任十人
書記補 專任七人

九 臨時郵便取締ノ事務ニ従事スル者
事務官 專任二人
書記 專任八人

十 軍事郵便爲替貯金ノ事務ニ従事スル者
書記補 專任一人

十一 金鑛山送電及配電施設助成ノ事務ニ従事スル者
技師 專任二人
技手 專任六人

十二 電力調整令ノ施行ニ關スル事務ニ従事スル者
事務官 專任三人
技師 專任四人
書記 專任十五人
技手 專任二十四人

十三 臨時郵便振替貯金ノ事務ニ從事スル者
 書記 專任一人
 書記補 專任一人
 十四 臨時小包郵便物検査ノ事務ニ從事スル者
 書記 專任二人
 十五 臨時海底電線運用及維持ノ事務ニ從事スル者
 技師 專任五人
 事務官補 專任五人

三 海運統制等ノ事務ニ從事スル者
 事務官 專任三人
 海務官 專任二人
 技師 專任四人
 事務官補 專任六十七人
 海務官補 專任五人
 技師 專任七人

第十一條 郵便局ニ左ノ職員ヲ増置ス
 一 軍事郵便ノ事務ニ從事スル者
 通信事務官 專任四人
 通信書記 專任三百六十四人
 通信書記補 專任五百四十七人
 二 臨時郵便取締ノ事務ニ從事スル者
 通信事務官 專任二人
 郵便検査官 專任八人
 通信書記 專任六十人
 郵便検査官補 專任百九十三人
 三 臨時郵便振替貯金ノ事務ニ從事スル者
 通信書記 專任六人
 通信書記補 專任九人
 四 軍事郵便爲替貯金ノ事務ニ從事スル者
 通信書記 專任一人
 通信書記補 專任二人

第十條 海務局ニ左ノ職員ヲ増置ス
 一 造船鐵材調査ノ事務ニ從事スル者
 技師 專任一人
 事務官補 專任一人
 技師 專任一人
 二 船舶構造設備調査ノ事務ニ從事スル者
 技師 專任四人
 事務官補 專任四人
 技師 專任十三人

七 郵便振替貯金ニ依ル支那事變ニ關スル國債取扱ノ事務ニ從事スル者
 通信書記 專任七十六人
 通信書記補 專任八十一人
 八 郵便振替貯金ニ依ル貯蓄債券及報國債券取扱ノ事務ニ從事スル者
 通信書記 專任四十九人
 通信書記補 專任七十四人
 九 臨時海底電線運用及維持ノ事務ニ從事スル者
 通信書記 專任四十八人
 通信書記補 專任六人
 郵便検査官ハ上官ノ命ヲ承ケ郵便物ノ檢閱ヲ掌ル
 郵便検査官補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ郵便物ノ檢閱ニ從事ス
 附則
 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第六條 海務局長ハ通信大臣ノ命ヲ承ケ局務ヲ掌理シ其ノ管轄内ノ通信官署及船員職案紹介所ヲ監督ス但シ電話ニ依ル放送事項ニ關スル指導取締ノ事務ニ付テハ内閣總理大臣ノ命ヲ承ケ
 第六條 通信局長ハ通信大臣ノ命ヲ承ケ局務ヲ掌理シ其ノ管轄内ノ通信官署及船員職案紹介所ヲ監督ス但シ電話ニ依ル放送事項ニ關スル指導取締ノ事務ニ付テハ内閣總理大臣ノ命ヲ承ケ

五 臨時通信現業從事員養成ノ事務ニ從事スル者
 通信書記 專任十三人
 通信書記補 專任十人
 六 臨時小包郵便物検査ノ事務ニ從事スル者
 通信書記 專任三十九人
 通信書記補 專任二十九人

第六條 通信局長ハ通信大臣ノ命ヲ承ケ局務ヲ掌理シ其ノ管轄内ノ通信官署及船員職案紹介所ヲ監督ス但シ電話ニ依ル放送事項ニ關スル指導取締ノ事務ニ付テハ内閣總理大臣ノ命ヲ承ケ

第六條 通信局長ハ通信大臣ノ命ヲ承ケ局務ヲ掌理シ其ノ管轄内ノ通信官署及船員職案紹介所ヲ監督ス但シ電話ニ依ル放送事項ニ關スル指導取締ノ事務ニ付テハ内閣總理大臣ノ命ヲ承ケ

第六條 通信局長ハ通信大臣ノ命ヲ承ケ局務ヲ掌理シ其ノ管轄内ノ通信官署及船員職案紹介所ヲ監督ス但シ電話ニ依ル放送事項ニ關スル指導取締ノ事務ニ付テハ内閣總理大臣ノ命ヲ承ケ

第六條 通信局長ハ通信大臣ノ命ヲ承ケ局務ヲ掌理シ其ノ管轄内ノ通信官署及船員職案紹介所ヲ監督ス但シ電話ニ依ル放送事項ニ關スル指導取締ノ事務ニ付テハ内閣總理大臣ノ命ヲ承ケ

第六條 通信局長ハ通信大臣ノ命ヲ承ケ局務ヲ掌理シ其ノ管轄内ノ通信官署及船員職案紹介所ヲ監督ス但シ電話ニ依ル放送事項ニ關スル指導取締ノ事務ニ付テハ内閣總理大臣ノ命ヲ承ケ

御名 御璽

昭和十六年十二月十八日

内閣總理大臣 東條 英機
 逓信大臣 寺島 健

第六條 通信局長ハ通信大臣ノ命ヲ承ケ局務ヲ掌理シ其ノ管轄内ノ通信官署及船員職案紹介所ヲ監督ス但シ電話ニ依ル放送事項ニ關スル指導取締ノ事務ニ付テハ内閣總理大臣ノ命ヲ承ケ

第六條 通信局長ハ通信大臣ノ命ヲ承ケ局務ヲ掌理シ其ノ管轄内ノ通信官署及船員職案紹介所ヲ監督ス但シ電話ニ依ル放送事項ニ關スル指導取締ノ事務ニ付テハ内閣總理大臣ノ命ヲ承ケ

第六條 通信局長ハ通信大臣ノ命ヲ承ケ局務ヲ掌理シ其ノ管轄内ノ通信官署及船員職案紹介所ヲ監督ス但シ電話ニ依ル放送事項ニ關スル指導取締ノ事務ニ付テハ内閣總理大臣ノ命ヲ承ケ

御名 御璽

昭和十六年十二月十八日

内閣總理大臣 東條 英機
 文部大臣 橋田 邦彦
 逓信大臣 寺島 健

勅令第百六十七號

海員審判所職員定員及任用令中左ノ通改正ス

第三條第一項中「選信省高等官」ヲ「海務院高等官」ニ改ム

同條第二項及第三項中「又ハ文部省直轄商船專門學校ノ教授」ヲ削ル

同條第四項中「選信局又ハ選信局書記」ヲ「海務院屬」ニ改ム

第四條第一項中「選信局高等官」ヲ「海務局高等官」ニ、「選信局長」ヲ「勅任タル海務局長」ニ改ム

同條第二項及第三項中「又ハ文部省直轄商船專門學校ノ教授」ヲ削ル

同條第四項中「選信局書記」ヲ「海務局事務官補」ニ改ム

第五條中「海事ニ關スル選信部内ノ高等官又ハ文部省直轄商船專門學校ノ教授」ヲ「又ハ海事ニ關スル選信部内ノ高等官」ニ改ム

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ第三條第二項及第三項、第四條第二項及第三項並ニ第五條ノ改正規定ハ昭和十七年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ郵便檢閱官及郵便檢閱官補ノ特別任用ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

昭和十六年十二月十八日

内閣總理大臣 東條 英機
逓信 大臣 寺島 健

勅令第百六十八號

郵便檢閱官及郵便檢閱官補ハ各其ノ職務ニ必要ナル學識經驗ヲ有スル者ノ中ヨリ郵便檢閱官ニ在リテハ高等試驗委員、郵便檢閱官補ニ在リテハ普通試驗委員ノ銜ヲ經テ特ニ之ヲ任用スルコトヲ得

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕現役ニ在ル陸軍武官ニシテ郵便檢閱官又ハ郵便檢閱官補ニ專任セラレタル者ノ分限等ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

昭和十六年十二月十八日

内閣總理大臣兼 陸軍 大臣 東條 英機

勅令第百六十九號
現役ニ在ル陸軍武官ニシテ郵便檢閱官又ハ郵便檢閱官補ニ專任セラレタル者ハ現役ト前項ニ規定スル者ハ陸軍ニ於テ之ヲ定員外ト爲シ陸軍ノ在職者ニ關スル規定ヲ適用ス

朕海軍豫備員令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

昭和十六年十二月十八日

内閣總理大臣 東條 英機
海軍 大臣 嶋田繁太郎

勅令第百七十號
海軍豫備員令中左ノ通改正ス
第九條中「文部省直轄商船專門學校」ヲ「高等商船學校」ニ改ム

第十六條中「文部省直轄商船專門學校」ヲ「高等商船學校」ニ、「文部省直轄商船學校」ヲ「商船學校」ニ、「文部省直轄商船專門學校別科生徒」ヲ「高等商船學校別科生徒」ニ改ム

第三十七條中「文部省直轄商船專門學校長」ヲ「高等商船學校長」ニ、「文部省直轄商船學校生徒」ヲ「商船學校生徒」ニ改ム

附則
本令ハ昭和十七年一月一日ヨリ之ヲ施行ス本令施行前文部省直轄商船專門學校航海科ヲ卒業シタル者ニ付テハ仍舊前ノ例ニ依リ從前ノ規定ニ依リ實役停年ノ計算ニ算入セラルベキ文部省直轄商船專門學校又ハ文部省直轄商船學校ノ教職員トシテノ勤務日數及文部省直轄商船專門學校別科生徒トシテノ在學日數ハ航空關係及工作科以外ノ豫備武官ノ任用又ハ進級ニ必要ナル實役停年ノ計算ニ之ヲ算入ス

朕海軍豫備員候補者令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

昭和十六年十二月十八日

内閣總理大臣 東條 英機
海軍 大臣 嶋田繁太郎

勅令第百七十一號

海軍豫備員候補者令中左ノ通改正ス
第三條中「文部省直轄商船專門學校生徒」ヲ「高等商船學校生徒」ニ改ム

第四條中「文部省直轄商船學校生徒」ヲ「商船學校生徒」ニ改ム

第六條中「文部省直轄商船專門學校」ヲ「高等商船學校」ニ、「文部省直轄商船學校」ヲ「商船學校」ニ、「文部大臣」ヲ「逓信大臣」ニ改ム

附則
本令ハ昭和十七年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

朕大正十三年勅令第四百六號稅關官制第一條第一項第十一號乃至第十四號又ハ同條第二項ノ事務ニ從事スル職員ノ服制ノ件改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

昭和十六年十二月十八日

内閣總理大臣 東條 英機
逓信 大臣 寺島 健
大藏 大臣 賀屋 興宣

勅令第百七十二號
稅關官制第一條第一項第九號若ハ第十號ノ事務ニ從事スル職員又ハ海務局ニ於テ開港港則若ハ海港檢疫ノ事務ニ從事スル職員ノ服制ハ當分ノ内從前ノ港務部職員服制ノ例ニ依ル但シ同服制中港務部長トアルハ港務長タル港務官トシ港吏トアルハ港務官補トス

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕海軍豫備員候補者令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

朕恩給法施行令中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

昭和十六年十二月十八日
内閣總理大臣 東條 英機

勅令第四百七十三號
恩給法施行令中左ノ通改正ス
第十條第十號中「稅關官制第二十六條」ヲ「稅關官制第十七條」ニ改メ同條第十四號ノ五ノ次ニ左ノ一號ヲ加フ
十四ノ六 海務局官制第十六條ノ規定ニ依ル職員
附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
改正前ノ恩給法施行令第十條第十號ニ規定スル稅關官制第二十六條ノ規定ニ依ル職員中檢疫員及檢疫醫ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

(參照)
大正十二年八月十七日勅令第三百六十七號恩給法施行令抄錄
第十條 恩給法第二十四條第三號ノ待遇職員トハ左ニ掲クル者ヲ謂フ
十 稅關官制第二十六條ノ規定ニ依ル職員

省令

●外務省令第四十一號
大正四年外務省令第一號在外帝國領事官管轄區域中左ノ通改ム
昭和十六年十二月十九日
外務大臣 東鄉 茂徳

中華民國石門駐在帝國領事官管轄區域ニ左ヲ加フ
河南省中武安、臨漳、安陽、林、內黃、湯陰、滑、淇、汲、修武、獲嘉、新鄉、延津及陽武各縣
中華民國鄭州駐在帝國領事官管轄區域ヲ左ノ通改ム
河南省中石門駐在帝國領事官管轄區域ニ屬セザル地域

中華民國南京駐在帝國領事官管轄區域中「丹徒」ヲ「鎮江」ト改ム
中華民國蕪湖駐在帝國領事官管轄區域中「廬江」ヲ「蘆江」ト改ム
附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●大藏省令第七十二號
稅關支署ノ名稱、位置及管轄區域ニ關スル件左ノ通定メ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
昭和十六年十二月十九日
大藏大臣 賀屋 興宜
稅關支署ノ名稱、位置及管轄區域ハ別表ニ依ル

稅關支署名稱位置及管轄區域表

所管稅關名稱	稅關		支署區域
	名稱	位置	
新瀉	新潟縣新潟市	新潟縣新潟市	新潟縣新潟市
夷港	新潟縣佐渡郡	山形縣	新潟縣佐渡郡
塩竈	宮城縣塩竈市	宮城縣	宮城縣塩竈市

長崎				大 阪				神 戶									
三池	口ノ津	住ノ江	唐津	四日市	武 豐	清 水	伏 木	七 尾	敦 賀	宮 津	宇 野	高 知	今 治	境	廣 島	尾道系崎	
三池市	長崎縣南高來郡口ノ津町	佐賀縣杵島郡佐賀村	佐賀縣唐津市	三重縣四日市市	愛知縣半田市	靜岡縣清水市	富山縣射水郡伏木町	石川縣七尾市	福井縣敦賀市	京都府與謝郡宮津町	岡山縣玉野市	高知縣高知市	愛媛縣今治市	鳥取縣西伯郡境町	廣島縣廣島市	廣島縣三原市	
久留米市、大牟田市、浮羽郡、三井郡、三潁郡、山門郡、三池郡、鹿本郡、阿蘇郡	長崎縣南高來郡、諫早市、南高來郡、北高來郡	佐賀縣杵島郡、佐賀市、佐賀郡、小坡郡、杵島郡、藤津郡、神埼郡、三養基郡	佐賀縣唐津市、長崎縣南高來郡、北松浦郡	三重縣	愛知縣、岡崎市、半田市、北設樂郡、南設樂郡、東加茂郡、西加茂郡、八名郡、瀬尾郡、實相郡、額田郡、幡豆郡、碧海郡、知多郡、田町及三和村、ニ上野村ヨリ常滑町ニ至ル沿海各町ヲ除ク	靜岡縣	富山縣	石川縣	福井縣	京都府、內、與謝郡、中郡、竹野郡、熊野郡	岡山縣	高知縣	愛媛縣	鳥取縣、島根縣、松江市、入京郡、福川郡、大風郡、備前郡、仁多郡、兵庫縣、美方郡、出石郡、養父郡、朝來郡	廣島縣、吳市、安藝郡、安佐郡、佐伯郡、山縣郡、賀茂郡、內、廣原村	廣島縣、尾道市、三原市、深安郡、神石郡、比婆郡、甲奴郡、瀬田郡、三原郡、世羅郡、御調郡、沼隈郡、豐田郡、高田郡、賀茂郡、原村ヲ除ク	廣島縣、尾道市、三原市、深安郡、神石郡、比婆郡、甲奴郡、瀬田郡、三原郡、世羅郡、御調郡、沼隈郡、豐田郡、高田郡、賀茂郡、原村ヲ除ク

大阪	神戸	
<p>大阪税關榎島出張所 大阪税關富島出張所 大阪税關大阪出張所 大阪税關梅田出張所 大阪税關堺出張所 大阪税關京都出張所 大阪税關梅小路出張所 大阪税關和歌山出張所 大阪税關大島出張所 教習税關支署教習港出張所 教習税關支署福井出張所 七尾税關支署小木出張所 伏木税關支署東岩瀬出張所</p>	<p>横濱税關東京飛行場出張所 横濱税關本島出張所 横濱税關父島出張所 横濱税關銚子出張所 横濱税關勝浦出張所 横濱税關館山出張所 新潟税關支署三條出張所 新潟税關支署直江津出張所 塩竈税關支署石巻出張所 神戸税關神戸港出張所 神戸税關神戸出張所 神戸税關湊川出張所 神戸税關尼崎出張所 神戸税關西宮出張所 神戸税關明石出張所 神戸税關洲本出張所 神戸税關西郷出張所 神戸税關浦郷出張所 神戸税關土庄出張所 宇野税關支署玉島出張所 尾道支署税關支署尾道出張所 廣島税關支署廣島出張所 今治税關支署宇和島出張所</p>	<p>同 東京府大島元村 東京府小笠原父島大村 千葉縣銚子市 千葉縣夷隅郡勝浦町 千葉縣館山市 新潟縣三條市 新潟縣中頸城郡直江津町 宮城縣石巻市 兵庫縣神戸市 同 同 兵庫縣尼崎市 兵庫縣西宮市 兵庫縣明石市 兵庫縣洲本市 島根縣周吉郡西郷村 島根縣知夫郡浦郷村 香川縣小豆郡土庄町 岡山縣淺口郡玉島町 廣島縣尾道市 廣島縣廣島市 愛媛縣宇和島市</p>
門司	長崎	名古屋
<p>門司税關門司出張所 門司税關下関出張所 門司税關大分出張所 門司税關小倉出張所 門司税關小倉出張所 門司税關大分出張所 門司税關津久見出張所 博多税關支署博多出張所 博多税關支署福岡第一飛行場出張所</p>	<p>長崎税關長崎出張所 長崎税關佐世保出張所 長崎税關崎戸出張所 長崎税關江田出張所 長崎税關勝本出張所 唐津税關支署伊萬里出張所 唐津税關支署平戸出張所 口津税關支署島原出張所 三池税關支署久留米出張所 三池税關支署若松出張所 三角税關支署熊本出張所 鹿兒島税關支署鹿兒島出張所 鹿兒島税關支署大島出張所 細島税關支署油津出張所 嚴原税關支署豆蔵出張所 嚴原税關支署須奈出張所 那覇税關支署八重山出張所</p>	<p>名古屋税關名古屋出張所 名古屋税關尾張一ノ宮出張所 名古屋税關大垣出張所 清水税關支署静岡出張所 清水税關支署下田出張所 清水税關支署見付出張所 四日市税關支署鳥羽出張所 愛知縣名古屋 同 愛知縣一ノ宮市 岐阜縣大垣市 静岡縣静岡市 静岡縣賀茂郡下田町 静岡縣磐田町見付町 三重縣志摩郡鳥羽町 長崎縣長崎市 長崎縣佐世保市 長崎縣西彼杵郡崎戸町 長崎縣南松浦郡福江町 長崎縣壹岐郡勝本町 佐賀縣西松浦郡山代町 長崎縣北松浦郡平戸町 長崎縣島原市 福岡縣久留米市 福岡縣三潁郡大川町 熊本縣熊本市 鹿兒島縣鹿兒島市 鹿兒島縣大島郡名瀬町 宮崎縣南那珂郡油津町 長崎縣下縣郡豆蔵村 長崎縣上縣郡須奈村 沖繩縣八重山郡石垣町 福岡縣門司市 同 山口縣下関市 同 福岡縣小倉市 同 大分縣大分市 大分縣北海郡津久見町 福岡縣福岡市 福岡縣糟屋郡和白村</p>

船川税關支署土崎港出張所
小樽税關支署壽都出張所
留萌税關支署鶴田出張所
留萌税關支署稚内出張所
根室税關支署紗那出張所
大泊税關支署内路出張所
真岡税關支署安別出張所

秋田縣秋田市
北海道壽都郡壽都町
北海道利尻郡鶴田町
北海道宗谷郡稚内町
北海道紗那郡紗那村
樺太敷香郡内路村
樺太名好郡丹別村

(参照)
昭和二十二年大藏省令第三十八號ハ税關支署ノ名稱及位置ノ件ナリ
●大藏省令第七十四號
明治三十二年大藏省令第三十六號左ノ通改正シ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
昭和十六年十二月十九日 大藏大臣 賀屋 興宣
關稅法第八十七條ノ稅關官吏タル資格ヲ證明スル證票ハ別記様式ニ依ル
別記様式

第 號 年 月 日 交付

稅 關 官 吏 章

稅關又ハ稅關支署之印

何稅關又ハ何稅關支署
官 氏 名

●大藏省令第七十五號
稅關官吏特別任用規程ヲ廢止シ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
昭和十六年十二月十九日 大藏大臣 賀屋 興宣

●司法省令第九十七號
營團登記取扱手續左ノ通定ム
昭和十六年十二月十九日 司法大臣 岩村 通世

營團登記取扱手續
第一條 左ニ掲グル營團登記簿ハ附錄第一號様式ニ依リ地方裁判所長ニ於テ各之ヲ調製スベシ

- 一 住宅營團登記簿
- 二 農地開發營團登記簿
- 三 帝都高速度交通營團登記簿
- 四 産業設備營團登記簿
- 五 受附帳ハ附錄第二號様式ニ依リ毎年之ヲ調製スベシ
- 六 行政區畫又ハ土地ノ名稱ノ變更アリタルトキハ登記官吏ハ登記用紙中變更欄ニ新舊ノ名稱及變更アリタル旨ヲ記載シ之ニ捺印スベシ
- 七 左ニ掲グル登記ハ登記用紙中豫備欄ニ之ヲ爲スベシ
- 八 住宅營團法第十三條ノ代理人ニ關スル登記

本證票用紙ノ寸法ハ商工省告示日本標準規格第九十二號
B列八番(41mm×21mm)ニ依ルモノトス

官報 第四四八六號 昭和十六年十二月十九日 金曜日

二 産業設備營團法第十四條ノ代理人ニ關スル登記
第五條 帝都高速度交通營團法施行令第二十六條ノ規定ニ依ル社債ノ登記ハ登記用紙中變更欄ニ之ヲ爲スベシ
第六條 商業登記取扱手續第十條乃至第二十三條、第二十四條第一項、第二十五條乃至第三十六條、第三十八條乃至第四十七條、第六十五條第一項、第七十條、第七十二條、第七十九條、第八十四條第一項、第一百六條及第八十八條ノ規定ハ本令ニ依ル登記ニ之ヲ準用ス

附 則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
住宅營團、農地開發營團及帝都高速度交通營團登記取扱手續ハ之ヲ廢止ス
本令施行前ニ調製シタル住宅營團登記簿、農地開發營團登記簿及帝都高速度交通營團登記簿ハ本令ニ依リ調製シタルモノト看做ス
從來ノ登記簿ノ謄本ハ本令ニ依ル登記簿ト同一ノ様式ニ依リ之ヲ作成スルコトヲ得
附錄第一號

何々營團登記簿

區 裁 判 所

紙數表紙ヲ除キ 枚

地方裁判所長

十	九	八	七	六	五	四	三	二	一
公費ノ方法	住所及氏名ノ監事	住 所 及 氏 名	住 所 及 氏 名	住 所 及 氏 名	住 所 及 氏 名	住 所 及 氏 名	住 所 及 氏 名	住 所 及 氏 名	住 所 及 氏 名
五	十	四	三	二	一	五	四	三	二
債權ノ方法及期	債權ノ方法及期	債權ノ方法及期	債權ノ方法及期	債權ノ方法及期	債權ノ方法及期	債權ノ方法及期	債權ノ方法及期	債權ノ方法及期	債權ノ方法及期

●農林省告示第九百十六號

價格等統制令第七條ノ規定ニ依リ甘草エキ
スノ最高販賣價格左ノ通指定ス
昭和十六年十二月十九日

農林大臣 井野 碩哉

一〇九・二五 百立方匣中ニ含有スルグリチ
(正味一〇〇封) ルリチン酸アンモニウムノ瓦
度當) 數六・七八以上ノモノ
イ 本表最高販賣價格ハ製糖業者工場又ハ販
賣業者店舗ノ所在スル市町村內ノ買主ニ販
賣スル場合ニ在リテハ買主店先渡ノ價格其
ノ他ノ場合ニ在リテハ賣主最寄驛渡又ハ賣
主最寄港波止場渡ノ價格トシ容器代及荷造
費ヲ含ムモノトス
ロ グリチルリチン酸アンモニウムノ瓦數ノ
測定ハ日本甘草エキ工業組合ノ定ムル檢
査方法ニ依ルモノトス
ハ 製糖業者ノ住所氏名及正味内容量ヲ明記
セザルモノ又ハ日本甘草エキ工業組合ノ
検査證書ヲ貼附セザルモノ若ハ百立方匣中
ニ含有スルグリチルリチン酸アンモニウム
ノ瓦數六・七八未滿ノモノノ販賣價格ハ本表
最高販賣價格ノ一〇分ノ一以下ノ額トス
ニ 本表最高販賣價格ハ醫藥用甘草エキスニ
ハ之ヲ適用セズ

●農林省告示第九百十七號

昭和十五年十月農林省告示第四十九號(鷲卵
鷄卵、馬肉及食鳥類販賣價格指定ノ件)中左
ノ通改正ス
昭和十六年十二月十九日

農林大臣 井野 碩哉

五ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ
六 一乃ニノ價格ハ種卵ニ付地方長官別段ノ額
ヲ指定シタルトキハ之ヲ適用セズ

●農林省告示第九百十八號

價格等統制令第七條ノ規定ニ依リ佃煮、調
味噌及煮豆類ノ最高販賣價格左ノ通指定シ
昭和十六年十二月二十日ヨリ之ヲ施行ス
昭和十五年十月農林省告示第二十號(佃煮、煮

豆及田賦等ノ販賣價格指定ノ件)ハ昭和十
六年十二月二十日以降之ヲ廢止ス
昭和十六年十二月十九日
農林大臣 井野 碩哉

品 種	生産者最高販賣價格(一貫)	卸賣業者最高販賣價格(一貫)	小賣業者最高販賣價格(一貫)
乾こうなご(大羽)	三・七〇	三・九〇	四・七
同(小羽)(魚體一寸五分以下ノモノ)	四・三〇	四・四五	五・三
生こうなご	四・二〇	四・四五	五・三
しらす(魚體一寸以下ノモノ)	五・〇〇	五・二五	六・一
あみ	三・〇〇	三・二〇	三・九
乾えび	三・五〇	三・七〇	四・五
生えび	四・五〇	四・七五	五・六
いわし	三・九五	四・一五	五・〇
小いか	四・二〇	四・四五	五・三
小ふな又ハ小こひ	四・五〇	四・七五	五・六
かつを又ハまぐろ角切	四・七〇	四・九五	五・八
わかさぎ	五・〇〇	五・二五	六・一
はぜ	五・一〇	五・三五	六・二
しらうを	六・〇〇	六・二五	七・二
小あゆ	六・〇〇	六・二五	七・二
あなご	六・五五	六・八五	七・八
もろこ	六・九五	七・二五	八・二
たら	三・六〇	三・八〇	四・六
切いか	四・二〇	四・四五	五・三
のしいか	四・五〇	四・七五	五・六
雑節	五・三〇	五・五〇	六・三
かつを節	五・八〇	六・〇五	七・〇
鯛ふじこ	四・四〇	四・六五	五・五
其ノ他ノ魚	三・三〇	三・五〇	四・三
あさり	三・九〇	四・一五	五・〇
あかどひ	四・五〇	四・七五	五・六
かき	五・〇〇	五・二五	六・一
はまぐり	一・七〇	一・九〇	二・七

貝柱 八・三五
貝の紐 八・六五
其ノ他ノ貝 四・〇五
のり 三・六〇
こんぶ 二・三〇
巻こんぶ 二・五〇
魚貝昆布 二・六〇
野茶昆布 二・七〇
其ノ他ノ水産物 二・八〇
ごぼう 二・九〇
ふき 三・〇〇
葉とうがらし 三・一〇
いなご 三・二〇
くらら肉又ハいらか肉 三・三〇
牛肉 三・四〇
たひ又ハたら田 三・五〇
鉄 三・六〇
くらら又ハ節田 三・七〇
其ノ他ノ田鉄 三・八〇
其ノ他ノ佃煮 三・九〇
二 佃煮類最高販賣價格 四・〇〇
三 煮豆類最高販賣價格 四・一〇

品 種	生産者最高販賣價格(一貫)	卸賣業者最高販賣價格(一貫)	小賣業者最高販賣價格(一貫)
たひ味噌又ハたら味噌	二・三〇	二・五〇	三・一
三 煮豆類最高販賣價格	二・三〇	二・五〇	三・一
くりきんとん	四・三	四・五	五・二
まめきんとん	三・一	三・三	四・〇
白いんげん(大福・白花豆)	二・六	二・八	三・五
とらまめ(虎丸)	二・六	二・八	三・五
てぼうまめ	二・二	二・四	三・一
きんとんまめ	二・二	二・四	三・一
うづらまめ	四・五	四・七	五・四

ふきまめ 二・七
おたふくまめ 二・六
こぶくまめ 二・九
黒大豆(平ノモノ) 二・六
同(丸ノモノ) 二・六
白大豆(五目大豆ヲ含ム) 二・六
えんどう 二・一
其ノ他ノ煮豆 一・八

(イ) 本表中佃煮ニハ紅梅煮、甘露煮、時雨煮、恰煮等名稱ノ如何ヲ問ハズ佃煮狀ニ燒煮シタルモノヲ含ムモノトス

本表中佃煮最高販賣價格ハ品質風味優良ニシテ冷蔵、密封、反覆燒煮其ノ他特殊ノ貯蔵法ヲ講ズルコトヲ一箇月以上保存スルモ食用ニ供シ得ベキモノニシテ生産者ノ住所氏名及製造月日ヲ明示(但シ小賣ノ場合ヲ除ク)セルモノノ額トシ然ラザルモノノ最高販賣價格ハ本表中當該品種最高販賣價格ヨリ二割ヲ控除シタル額トス但シ錢位未滿ノ端數ハ之ヲ四捨五入スルモノトス

(ロ) 佃煮ニゴまけシノ實又ハさんしよ其ノ他香辛料ヲ添加シタルモノニ在リテモ本表佃煮最高販賣價格ニ依ルモノトス

(ハ) 本表ニ掲グル以外ノ混合佃煮ノ最高販賣價格ハ混合セラレタル品種中本表價格ガ最低位ニ在ルモノノ額ニ依ルモノトス

(ニ) 生産者最高販賣價格ハ生産者最寄驛貨車乗渡ノ價格トス但シ生産者工場所在ノ市町村內居住ノ買主ニ販賣スル場合ハ買主店先渡ノ價格トス

卸賣業者最高販賣價格ハ賣主最寄驛貨車乗渡ノ價格トス但シ卸賣業者店舗所在ノ市町村內居住ノ買主ニ販賣スル場合ハ賣主店先渡ノ價格トス

小賣業者最高販賣價格又ハ販賣業者最高販賣價格ハ賣主店先渡ノ價格トシ一品種三〇錢以下ノ販賣ニ當リテハ小賣業者最高販賣價格(二)又ハ販賣業者最高販賣價格(二)ニ依ルコトヲ得ルモノトス

(ホ) 本表價格ハ容器代、包裝費及荷造費ヲ含ムモノトス但シ小賣業者ガ販賣スル場合ニシテ通常小賣ニ用ヒザル贈答用等ノ特殊ノ容器(紙製容器ヲ除ク)ヲ使用スルトキハ左ノ額(昭和十七年一月三十一日迄ニ限り括弧内ノ額)ノ範圍内ニ於テ容器代實費ヲ加算シ得ルモノトス

中味販賣價格五十錢以上一圓未満ノモノ一箇ニ付 五錢(十五錢)

中味販賣價格一圓以上二圓未満ノモノ一箇ニ付 一〇錢(二十錢)

中味販賣價格二圓以上ノモノ一箇ニ付 二〇錢(四十錢)

(ハ) 軍用特別梱包ヲ爲ス場合ハ(ホ)ノ規定ニ拘ラズ一貫ニ付二〇錢ヲ控除シタル額ニ梱包費ノ實費ヲ加算スルコトヲ得ルモノトス

(ト) 取引ニ當リ計算ノ最終ニ於テ生シタル錢位未滿ノ端數ハ之ヲ四捨五入スルモノトス

(チ) 本表中各品種ニシテ主務大臣(主務大臣ノ承認ヲ得タルトキハ地方長官別段ノ額ヲ指定シタルモノ)ニ付テハ其ノ別段ノ額ヲ適用スルモノトス

(リ) 本表價格ノ範圍内ニ於テ地方長官別段ノ額ヲ定メタル場合ニ於テハ本表價格ハ之ヲ適用セズ

●農林省告示第九百十九號
價格等統制令第七條ノ規定ニ依リ液體調味料最高販賣價格左ノ通指定シ昭和十七年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十六年十二月十九日

農林大臣 井野 碩哉

種類	製法業者 最高販賣 價格	卸賣業者 最高販賣 價格	小賣業者 最高販賣 價格
一 合詰罐	三打詰 一箇 八・四五	三打詰 一箇 九・一五	一本詰 一箇 三・〇
二合(一・六合)	四打詰 一箇 一六・二〇	四打詰 一箇 一七・五〇	一本詰 一箇 四・三

糖用(三・五合)

一打詰	一打詰	一本詰
一六〇〇	一七三〇	八五
一〇本詰	一〇本詰	一本詰
一五七〇	一六九五	一〇〇

一 升詰罐

液體調味料トハ魚介類又ハ植物類ノ煮出し液ヲ主原料トシ之ヲ濃縮精製シタル調味液ヲ謂ヒ本表最高販賣價格ハ左ノ價格ヲ有スルモノトス

一 額氏十五度ノトキニ於ケル母氏比重計指度二三度以上ノモノ

二 醤油其ノ他價格等統制令第七條ノ規定ニ依リ別ニ額ノ指定アル液體調味料ノ原料トセザルモノ

三 四十倍以上ニ濃縮シテ風味佳良ナル調味液ヲ有シ八十倍以上ニ濃縮シテ尙固有ノ味覺ヲ止ムルモノ

右ノ規格ニ該當セザルモノノ價格ハ本表最高販賣價格ノ六分ノ一以下ノ額トス

製法業者最高販賣價格ハ製法業者工場所在道府縣内及並ニ東京市、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市及下關市内渡ノ場合ニ於テハ買主店先渡ノ價格トシ其ノ他ノ場合ニ於テハ買主最寄郵便事業渡又ハ買主最寄港船渡ノ價格トス

卸賣業者最高販賣價格ハ買主店先渡ノ價格トス

製法業者ガ直接小賣業者店先持込ニテ販賣スル場合ニ於テハ卸賣業者最高販賣價格ニ依ルコトヲ得ルモノトシ製法業者又ハ卸賣業者ガ直接消費者(飲食店料理業者等ヲ含ム)持込ニテ販賣スル場合ニ於テハ小賣業者最高販賣價格ニ依ルコトヲ得ルモノトス但シ取引ノ單位トシテ一升詰罐二十本以上又ハ糖用(三・五合)罐二合(一・六合)罐及一合詰罐ヲ夫々十打以上ヲ販賣スル場合ニ於テハ卸賣業者最高販賣價格ニ依ルモノトス

ニ 本表ニ規定ナキ内容量詰ノモノノ價格ハ之ト近似多量ノ内容量詰罐ノ價格ヲ基準トシ内容量ニ正比例シテ算出シタル額トス但シ一升以上ノ内容量詰ノモノノ價格ハ一升詰罐ノ價格ヲ基準トシ内容量ニ正比例シテ算出シタル額トス

●商工省告示第千二百八十六號

礦産物(石炭、亞炭、石油及土瀝青ヲ除ク)ノ生産及販賣ニ關スル事業(鐵礦、ニッケル、アルミニウム及マグネシウムノ製鍊及販賣ニ關スル事業並ニ鐵礦ノ販賣ニ關スル事業ヲ除ク)ノ統制會ハ昭和十六年十二月十八日成立シタリ其ノ定款左ノ如シ

昭和十六年十二月十九日

商工大臣 岸 信介

●農林省告示第九百十九號
價格等統制令第七條ノ規定ニ依リ液體調味料最高販賣價格左ノ通指定シ昭和十七年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十六年十二月十九日

農林大臣 井野 碩哉

種類	製法業者 最高販賣 價格	卸賣業者 最高販賣 價格	小賣業者 最高販賣 價格
一 合詰罐	三打詰 一箇 八・四五	三打詰 一箇 九・一五	一本詰 一箇 三・〇
二合(一・六合)	四打詰 一箇 一六・二〇	四打詰 一箇 一七・五〇	一本詰 一箇 四・三

●朝鮮、臺灣、南洋群島、關東州、滿洲國及中華民國向ニ販賣スル場合ニ於テハ買主最寄積出港波止場渡ノ價格トス

一 前項ノ地區向ニ販賣スル場合ニシテ買受人ノ要求ニヨリ特殊荷造ヲナス場合ニ於テハ一箱當五十錢ノ範圍内ニ於テ荷造包裝費ノ實費ヲ加算シ得ルモノトス

二 製法業者ノ住所氏名ヲ明記セザルモノ又ハ日本液體だしノ製法組合ガ農林大臣ノ承認ヲ受ケテ指定スル證票ヲ貼附セザルモノノ販賣價格ハ昭和十七年一月十五日以降本表最高販賣價格ノ六分ノ一以下ノ額トス

第一章 總則

第一條 本會ハ本邦ニ於ケル礦産物(石炭、亞炭、石油及土瀝青ヲ除ク)以下同ジ)ノ生産及販賣ニ關スル事業(鐵礦、ニッケル、アルミニウム及マグネシウムノ製鍊及販賣ニ關スル事業並ニ鐵礦ノ販賣ニ關スル事業ヲ除ク)ノ綜合的統制運営ヲ圖リ且當該産業ニ關スル國策ノ立案及遂行ニ協力スルコトヲ目的トス

第二條 本會ハ重要産業團體令ニ依リ設立シ額山統制會ト稱ス

第三條 本會ハ事務所ヲ東京市ニ置キ必要ニ應ジ支部又ハ出張所ヲ設ク

第四條 本會ハ第一條ノ事業ヲ營ム者及其ノ組織スル團體ニシテ商工大臣ノ指定シタルモノヲ以テ組織ス

第五條 本會ハ會員ニ對シ課金ヲ賦課ス

本會ハ本會ノ事業ヲ行フ爲テ必要アルトキハ商工大臣ノ認可ヲ受ケ會員ノ全部又ハ一部

第二章 事業

第六條 本會ノ公告ハ官報ヲ以テ之ヲ爲ス

第七條 本會ハ第一條ノ目的ヲ達成スル爲左ノ事項ニ付必要ナル事業ヲ行フ

一 礦産資源開發計畫ノ設定及遂行ニ關スル事項

二 礦産物ノ生産及配給計畫ノ設定及遂行ニ關スル事項

三 第一條ノ事業ニ要スル資材ノ確保及配分計畫ノ設定及遂行ニ關スル事項

四 第一條ノ事業ニ要スル勞務及資金ノ確保ニ關スル事項

五 礦産物ニ關スル輸送力ノ確保及荷役ノ合理化ニ關スル事項

六 礦産物ノ價格ニ關スル事項

七 第一條ノ事業ノ整備確立ニ關スル事項

八 第一條ノ事業ニ於ケル技術ノ向上、能率ノ増進及經理ノ改善ニ關スル事項

九 會員及會員タル團體ヲ組織スル者ノ第一條ノ事業ニ關スル統制指導及検査ニ關スル事項

十 礦産物ニ關スル調査及研究ニ關スル事項

十一 前各號ニ掲グルモノノ外本會ノ目的ヲ達スルニ必要ナル事項

第八條 本會ハ事業ノ執行ニ付商工大臣ノ認可ヲ受ケ統制規程ヲ定ム

第三章 役員

第九條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク

會長 一人

理事長 一人

理事 若干人

監事 若干人

評議員 若干人

第十條 會長ハ本會ヲ代表シ第一條ノ事業ノ統制指導其他ノ會務ヲ總理ス

理事長ハ會長ヲ輔佐シ會務ヲ掌理シ會長事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理シ會長缺員ノトキハ其ノ職務ヲ行フ

理事ハ會長及理事長ヲ輔佐シ會務ヲ分掌シ豫メ會長ノ定ムル順位ニ依リ會長及理事長共ニ事故アルトキハ會長ノ職務ヲ代理シ會長及理事長共ニ缺員ノトキハ會長ノ職務ヲ行フ

●農林省告示第九百十九號
價格等統制令第七條ノ規定ニ依リ液體調味料最高販賣價格左ノ通指定シ昭和十七年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十六年十二月十九日

農林大臣 井野 碩哉

監事ハ本會ノ財産ノ狀況ヲ監査ス
評議員ハ會長ノ諮問ニ對シ答申シ又ハ會長ニ對シ意見ヲ具申ス

第十一條 會長ハ商工大臣ノ命ジタル銓衡委員ノ推薦シタル者ノ中ヨリ商工大臣ノ命ジタル理事長及理事ハ第一條ノ事業ニ關シ經驗アル者及學識アル者ノ中ヨリ會長之ヲ命ジタル商工大臣ノ認可ヲ受タルモノトス

第十二條 役員ノ任期ハ左ノ通りトス
會長 三年
理事長 三年
理事 三年
監事 二年
評議員 二年

第十三條 會長、理事長及理事ハ商工大臣ノ認可ヲ受ケ任期中ト雖モ理事長又ハ理事ヲ解任スルコトヲ得

第十四條 總會ハ定時總會及臨時總會ノ二種トス定時總會ハ毎年一四三月ニ臨時總會ハ會長必要アリト認ムルトキ之ヲ開催ス

第十五條 總會ノ議長ハ會長之ニ當ル會長事故アルトキハ理事長之ニ當リ會長及理事長共ニ事故アルトキハ豫メ會長ノ定ムル順位ニ依リ會長ノ職務ヲ代理スル理事之ニ當ル

第十六條 左ニ掲グル事項ハ總會ニ諮リ會長之ヲ決ス
一 定款ノ變更
二 收支豫算
三 第五條ノ規定ニ依ル賦課金ノ賦課徴收方法

第十七條 會長ハ毎年總會ニ本會ノ事業ノ狀況ヲ報告シ監事ヲシテ財産ノ狀況ヲ報告セシム

第十八條 本會ニ事務局ヲ設ケ
第十九條 理事長ハ會長ノ指揮監督ヲ受ケ事務局ヲ統理ス
第二十條 前二條ノ外職員其ノ他ノ事務局ニ關スル事項ニ付テハ會長之ヲ定ム

第五章 事務局

第二十一條 本會ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始リ翌年三月末日ニ終ル
第二十二條 前項ノ外會計ニ關スル事項ニ付テハ會長之ヲ定ム

第二十三條 本會ハ統制規程ニ違反シタル會員ニ對シ統制規程ノ定ムル所ニ依リ一萬圓以下ノ過怠金ヲ課ス

●商工省告示第千二百八十七號
重要産業團體令第十四條第一項ノ規定ニ依リ昭和十六年十二月十八日從三位勳三等男爵伊藤文吉ヲ鐵山統制會ノ會長ニ任命シタリ

●商工省告示第千二百八十八號
重要産業團體令第十四條第五項ノ規定ニ依リ昭和十六年十二月十八日鐵山統制會ノ理事長及理事任命ノ件左ノ通り認可セタリ

昭和十六年十二月十九日
商工大臣 岸 信介
理事長 津田 秀榮 理事 吹原彌生 三 理事 齋藤 平吉 同 松本 政勝 同 栗山健二郎

●選信省告示第千四百六十三號
內務省ニ於テ下關海峽東口部埼沖ニ碇置(昭和十六年十一月)選信省告示第千三百四十四號參照)ノ第四號及第六號挂燈浮標ハ昭和十六年十一月二十日第八號挂燈浮標ハ十一月二十四日孰レモ點燈實施セシ旨同省下關土木出張所ヨリ報告アリタリ

昭和十六年十二月十九日
選信大臣 寺島 健

●選信省告示第千四百六十四號
樺太鷲城郡知來岬霧信號所ハ曩ニ告示(昭和十六年十一月)選信省告示第千三百號參照)ノ通昭和十六年十二月六日信號ヲ實施セリ

昭和十六年十二月十九日
選信大臣 寺島 健

●選信省告示第千四百六十五號

昭和十六年十二月二十一日ヨリ左記郵便局ヲ設置ス但シ郵便物集配事務ヲ取扱ハズ

昭和十六年十二月十九日
選信大臣 寺島 健

●選信省告示第千四百六十六號
昭和十六年十二月二十二日ヨリ左記郵便局ヲ設置ス但シ郵便物集配事務ヲ取扱ハズ

昭和十六年十二月十九日
選信大臣 寺島 健

●選信省告示第千四百六十七號
昭和十六年十一月選信省告示第千四百六十五號及同第千四百六十六號ノ郵便局ハ通別表ニ依ル

昭和十六年十二月十九日
選信大臣 寺島 健

●選信省告示第千四百七十一號
海務局官制第十四條第一項ノ規定ニ依リ海務局支局ヲ設ケ其ノ名稱、位置及管轄區域ハ別表ニ依ル

昭和十六年十二月十九日
選信大臣 寺島 健

●選信省告示第千四百七十號
船舶試驗所官制第七條第一項ノ規定ニ依リ左記船舶試驗所支所ヲ置キ船用品ノ検査及試驗ニ關スル事務ヲ分掌セシム

信官署官制第十六條第一項但書ノ規定ニ依リ選信大臣ノ特ニ指定スル郵便局トス

昭和十六年十二月十九日
選信大臣 寺島 健

●選信省告示第千四百六十八號
昭和十五年選信省告示第千二百七十四號ハ之ヲ廢止ス

昭和十六年十二月十九日
選信大臣 寺島 健

●選信省告示第千四百六十九號
從前ノ燈臺局官制ニ依リ各航路標識ハ海務院官制第十六條ノ規定ニ依リ同名ノ航路標識トス

昭和十六年十二月十九日
選信大臣 寺島 健

●選信省告示第千四百七十號
船舶試驗所官制第七條第一項ノ規定ニ依リ左記船舶試驗所支所ヲ置キ船用品ノ検査及試驗ニ關スル事務ヲ分掌セシム

昭和十六年十二月十九日
選信大臣 寺島 健

●選信省告示第千四百七十號
船舶試驗所官制第七條第一項ノ規定ニ依リ左記船舶試驗所支所ヲ置キ船用品ノ検査及試驗ニ關スル事務ヲ分掌セシム

昭和十六年十二月十九日
選信大臣 寺島 健

海務局支局名稱、位置及管轄區域表

名稱	位置	管轄區域
橫濱海務局東支局	東京市 東京府 埼玉縣 群馬縣 茨城縣 栃木縣	
橫濱海務局浦支局	神奈川県 三浦郡 神奈川縣 三浦郡 鎌倉市 三浦郡 鎌倉郡	
橫濱海務局新支局	新潟市 新潟縣	

叙任及辭令

●昭和十六年十二月二日

高野 定之

任陸軍獸醫少尉

●昭和十六年十二月十二日

勳六等 龜山 肇一

勳六等 島津 久範

勳六等 伯爵 北原 誠一

左右田友三郎

阿部 房市

田沼 實

永野 若松

多田 喜一

坂井 壽男

鈴木 利藏

増田 六郎

白石重太郎

荻原 吉

末廣 一二

岩谷勇五郎

佐藤 明通

新井忠太郎

岡田 丞一

安田 正

上田 虎藏

森 義雄

加藤 賢作

横山 正男

大河内 巽

宮川 忠雄

谷口朝治郎

守屋 晃逸

伊藤慶太郎

壽村 道夫

前 廣吉

西村治三郎

鈴木 常良

内田源兵衛

藤井宇多治郎

菊池 盛登

西田傳三郎

眞坂 忠藏

桃井 直美

夏目 喜好

濱田 徳海

高麗 寛三

小森 源一

宮田 藤吉

佐藤 好衛

鳥居 第二

中村 五郎

金子信太郎

菅谷 一英

藤生源次郎

梶山龜太郎

高橋 茂

行谷辰五郎

笹井 博一

沼田 源治

熊谷 忠治

濱津 弥吉

堀内 一雄

川元 繁正

堀部 富老

遠藤 一雄

新免 護

近藤 哲三

中野 惠夫

阿武 清

藤山 政人

勝村 新藏

恒松謙之助

牧野 菊治

赤尾 茂

田原 勲一

坂本 力

松岡 善吉

後藤 清吉

盛 善吉

山内竜太郎

寺井 義治

近江 貞三

赤銅虎三郎

佐藤 壽雄

且 龍

森口 常吉

橋本 政一

下元 數馬

樺野菊太郎

岩永 寅雄

原 新

森 次郎市

庄司 義夫

山口 清光

和田 滿

久保田徳松

熊谷 義雄

長尾 健治

石塚勇一郎

加賀美春吉

寺崎 嶽司

田崎 次男

根本泰次郎

渡邊 男

大田 津

市川 嘉一

木場木三六

杉崎 園吉

大川幸三郎

塚本 幹夫

照沼 清松

西澤重太郎

島村 時藏

石上佐土吉

類家喜太郎

山本 信二

伊藤 正吉

吉田 長吉

藤村 安治

中井田芳郎

神谷 義治

安藤一十百

長阪 貞範

北浦萬壽吉

鈴木 善次

佐々木利美

片山 義隆

後藤 靜馬

吉田 秀雄

矢次 卯三

坂本 弥雄

内川 龍三

木下 忠人

永瀨 信

上村 繁人

東島 繁雄

櫻井 鐘太

兒玉 年夫

森尻祐三郎

石川 元雄

大森 寅

大河内三郎

大場 政市

中川 繁雄

龜水 惣次

岩下 彌作

大西 壽良

宮西新太郎

根岸 富作

石島 長吉

佐藤 留七

笠原 淺二

富澤 利男

西崎 敏雄

中村 乾俊

早坂登良治

伊藤 義友

瀨島 龍三

本室 直人

本田 直次

高吉 善吉

富永 靖一

浦 茂

根本 省三

山名 逸郎

村上 森一

三好 本吉

久保山清藏

櫻井 次郎

田口 耕治

丸山 順太

丸森勘七郎

長尾 景光

田上七之助

井本 百一

平林 眞一

田中 良平

野村 末吉

阿部 高

西村幾之助

川戸 榮好

和田 五郎

森 茂

槍野 武良

持田 金藏

金原 守人

石田 幸三

松井 靜雄

三村 正堅

豊島 正次

上村 武雄

小野左武郎

山口 英男

海野原武雄

田島 初成

工藤潤次郎

重宗 潔

越智 通博

中原 時雄

宮本 末吉

吉野平四郎

山本 常一

村山壽太郎

弘島 慶勝

牛島 高

松枝 五郎

佐藤 芳雄

浦田 高美

窪田 源

岡本 鐘一

藤本 壽市

板垣 利一

斧田 道一

池田忠三郎

大隈 惇

高山 萬七

熊久保正衛

加藤 永清

潮木 直保

鈴木 義雄

高木 松作

村野 長次

水谷金一郎

三枝 八郎

開山與一郎

佐藤 孫市

間瀬 武治

脇岡虎次郎

大橋 保

田村 喜一

松本 午二

石井 竹市

三輪 笹市

黒田傳次郎

荒木 丑平

白井繁太郎

増田 完爾

荻谷 建男

藤森 勝郎

井上 數恵

荒井 康次

大島 三郎

高橋 隆三

片岡庫太郎

徳田 淨

小泉 卓藏

米倉 守

今井 治郎

岡田 弘

和田 美稻

延藤 武男

西山 榮九

渡邊 信一

村岡 碩市

芝田 清吾

久保覺次郎

小太刀虎二

齋城 松吉

松岡 圭介

小西 常藏

西尾 壽男

河合 好人

米山清一郎

天羽 準一

西村 治行

小玉 雅二

赤木 雅二

木村 長八

高橋 良藏

辻 良藏

小田原 勇

大石良五郎

小谷 大治

須貝 敬二

米澤 光

中島 豊之

石堂民二郎

中川 秋坪

島田 金治

栗田 善吉

本間 直人

棚橋み冬左

村田徳次郎

長田 博

井上以智爲

藤崎 俊茂

金原 壽郎

谷口 忠

小川福太郎

吉井 市

筒井 徳光

堂野前維摩郷

渡會 信吉

外山 寅雄

細川政之助

淺岡 誠一

荻 誠一

中澤勝次郎

石塚 秀二

近藤 順二

湯村 房治

庄野 誠一

同	川田錦一郎	同	中川友長	同	東京美術學校教授	同	多賀谷健吉	同	高等海員審判所審判官	同	橫尾 鍊一
同	赤田 誠之	同	新井 道淳	同	東京美術學校教授	同	北村 西望	同	東京高等商船學校教授	同	上野喜一郎
同	伊藤 三峯	同	山田 良	同	東京美術學校教授	同	南 薰造	同	東京高等商船學校教授	同	安藤 英二
同	大橋 宏一	同	金子政之助	同	東京美術學校教授	同	村山 茂	同	東京高等商船學校教授	同	川崎周三郎
同	張元 廣震	同	小田島嘉吉	同	東京美術學校教授	同	荒留 清次	同	東京高等商船學校教授	同	藤野 淳
同	野村左武郎	同	小澤 博	同	東京美術學校教授	同	清次	同	東京高等商船學校教授	同	如 賢二
同	矢野 榮治	同	荒川 重理	同	東京美術學校教授	同	茂	同	東京高等商船學校教授	同	池 康彦
同	村田 務	同	後藤 義光	同	東京美術學校教授	同	荒留 清次	同	東京高等商船學校教授	同	大倉 榮信
同	市川 信敏	同	後藤 國憲	同	東京美術學校教授	同	荒留 清次	同	東京高等商船學校教授	同	渡邊 浩
同	內田 勝雄	同	菅野 是夫	同	東京美術學校教授	同	荒留 清次	同	東京高等商船學校教授	同	小野奈良治
同	大崎 茂馬	同	菅野 是夫	同	東京美術學校教授	同	荒留 清次	同	東京高等商船學校教授	同	高橋 正一
同	同	同	同	同	東京美術學校教授	同	荒留 清次	同	東京高等商船學校教授	同	井澤 一榮
同	同	同	同	同	東京美術學校教授	同	荒留 清次	同	東京高等商船學校教授	同	矢幡 孝一
同	同	同	同	同	東京美術學校教授	同	荒留 清次	同	東京高等商船學校教授	同	小泉 潤
同	同	同	同	同	東京美術學校教授	同	荒留 清次	同	東京高等商船學校教授	同	竹中 敬一
同	同	同	同	同	東京美術學校教授	同	荒留 清次	同	東京高等商船學校教授	同	松本 祐二
同	同	同	同	同	東京美術學校教授	同	荒留 清次	同	東京高等商船學校教授	同	都留 正治
同	同	同	同	同	東京美術學校教授	同	荒留 清次	同	東京高等商船學校教授	同	高瀬 忠武
同	同	同	同	同	東京美術學校教授	同	荒留 清次	同	東京高等商船學校教授	同	大瀨 進
同	同	同	同	同	東京美術學校教授	同	荒留 清次	同	東京高等商船學校教授	同	宮川 圭介
同	同	同	同	同	東京美術學校教授	同	荒留 清次	同	東京高等商船學校教授	同	水野 久雄
同	同	同	同	同	東京美術學校教授	同	荒留 清次	同	東京高等商船學校教授	同	田中長之助
同	同	同	同	同	東京美術學校教授	同	荒留 清次	同	東京高等商船學校教授	同	塚田 一衛
同	同	同	同	同	東京美術學校教授	同	荒留 清次	同	東京高等商船學校教授	同	寺田 武
同	同	同	同	同	東京美術學校教授	同	荒留 清次	同	東京高等商船學校教授	同	藤野 長清
同	同	同	同	同	東京美術學校教授	同	荒留 清次	同	東京高等商船學校教授	同	重川 涉
同	同	同	同	同	東京美術學校教授	同	荒留 清次	同	東京高等商船學校教授	同	清田 丁未
同	同	同	同	同	東京美術學校教授	同	荒留 清次	同	東京高等商船學校教授	同	土川 義朗

官報 第四四八六號 昭和十六年十二月十九日

Table with multiple columns listing land parcels (e.g., 大阪市東區橫堀六丁目) and their respective owners (e.g., 田村 秀一, 山本新三郎).

社債ノ種別及名稱 被承継者 承継者 承継期日
阪神電氣鐵道株式會社 阪神電氣株式會社 關西電氣株式會社
關西急行鐵道株式會社 關西急行鐵道株式會社 關西電氣株式會社
關西急行鐵道株式會社 關西急行鐵道株式會社 關西電氣株式會社

賣拂入札 對馬要領地内(立木) (松二、三、六、九、〇石)
入札及開札 本月二十八日午前十一時對馬要領地内(立木)
入札保證金 各自見積價格ノ百分ノ五以上

相續權主張ノ催告 本籍並最後ノ住所關西縣田川郡伊田町大字伊田千四百三十三番地戶主
相續權人 亡 保坂 米市
明治三十年三月十七日生

公示催告 價額申出公告
價額申出公告 價額申出公告
價額申出公告 價額申出公告
價額申出公告 價額申出公告

配電統制令第二條ノ規定ニ依リ配電株式會社設立ヲ命セラル各出資者ノ發行ニ係ル左記社債ハ配電統制令第四十七條ノ規定ニ依リ附記ノ通關西配電株式會社ニ之ヲ承繼セシム

配電統制令第四十七條ノ規定ニ依リ社債ノ承繼ニ關スル公告

價額申出公告 價額申出公告
價額申出公告 價額申出公告
價額申出公告 價額申出公告

價額申出公告 價額申出公告
價額申出公告 價額申出公告
價額申出公告 價額申出公告

價額申出公告 價額申出公告
價額申出公告 價額申出公告
價額申出公告 價額申出公告

月五日午前九時迄ニ當區裁判所ニ生存ノ届出ヲ
爲スヘシ又不在者ノ生死ヲ知ル者ハ右期日迄ニ
其ノ届出ヲ爲スヘシ

東京區裁判所
昭和三十六年十二月一日判事 仁井田秀穂
本籍三重縣志摩郡鳥羽町大字鳥羽三百四十
四番屋敷
最後ノ住所愛知縣豊橋市下地町四百三十二
番戸
不在者 喜多たか
昭和三十六年十二月三日 豊橋區裁判所

昭和三十六年十二月三日 豊橋區裁判所
本籍並最後ノ住所岐阜縣郡上郡奥明方村大
字寒水三番戸 不在者 寛見 房一
昭和三十六年十二月三日 豊橋區裁判所

昭和三十六年十二月三日 豊橋區裁判所
本籍並最後ノ住所岐阜縣郡上郡奥明方村大
字寒水三番戸 不在者 寛見 房一
昭和三十六年十二月三日 豊橋區裁判所

昭和三十六年十二月三日 豊橋區裁判所
本籍並最後ノ住所岐阜縣郡上郡奥明方村大
字寒水三番戸 不在者 寛見 房一
昭和三十六年十二月三日 豊橋區裁判所

昭和三十六年十二月三日 豊橋區裁判所
本籍並最後ノ住所岐阜縣郡上郡奥明方村大
字寒水三番戸 不在者 寛見 房一
昭和三十六年十二月三日 豊橋區裁判所

昭和三十六年十二月三日 豊橋區裁判所
本籍並最後ノ住所岐阜縣郡上郡奥明方村大
字寒水三番戸 不在者 寛見 房一
昭和三十六年十二月三日 豊橋區裁判所

昭和三十六年十二月三日 豊橋區裁判所
本籍並最後ノ住所岐阜縣郡上郡奥明方村大
字寒水三番戸 不在者 寛見 房一
昭和三十六年十二月三日 豊橋區裁判所

昭和三十六年十二月三日 豊橋區裁判所
本籍並最後ノ住所岐阜縣郡上郡奥明方村大
字寒水三番戸 不在者 寛見 房一
昭和三十六年十二月三日 豊橋區裁判所

本籍北海道札幌郡札幌村字元村七百五十七
番地
最後ノ住所同郡豊似村大字豊似村字新豊似
不在者 陳山 繁藏
昭和三十六年十二月六日 札幌區裁判所

昭和三十六年十二月六日 札幌區裁判所
本籍並最後ノ住所北海道札幌郡札幌村字元村
七百五十七番地
不在者 陳山 繁藏
昭和三十六年十二月六日 札幌區裁判所

昭和三十六年十二月六日 札幌區裁判所
本籍並最後ノ住所北海道札幌郡札幌村字元村
七百五十七番地
不在者 陳山 繁藏
昭和三十六年十二月六日 札幌區裁判所

昭和三十六年十二月六日 札幌區裁判所
本籍並最後ノ住所北海道札幌郡札幌村字元村
七百五十七番地
不在者 陳山 繁藏
昭和三十六年十二月六日 札幌區裁判所

昭和三十六年十二月六日 札幌區裁判所
本籍並最後ノ住所北海道札幌郡札幌村字元村
七百五十七番地
不在者 陳山 繁藏
昭和三十六年十二月六日 札幌區裁判所

昭和三十六年十二月六日 札幌區裁判所
本籍並最後ノ住所北海道札幌郡札幌村字元村
七百五十七番地
不在者 陳山 繁藏
昭和三十六年十二月六日 札幌區裁判所

昭和三十六年十二月六日 札幌區裁判所
本籍並最後ノ住所北海道札幌郡札幌村字元村
七百五十七番地
不在者 陳山 繁藏
昭和三十六年十二月六日 札幌區裁判所

昭和三十六年十二月六日 札幌區裁判所
本籍並最後ノ住所北海道札幌郡札幌村字元村
七百五十七番地
不在者 陳山 繁藏
昭和三十六年十二月六日 札幌區裁判所

昭和三十六年十二月六日 札幌區裁判所
本籍並最後ノ住所北海道札幌郡札幌村字元村
七百五十七番地
不在者 陳山 繁藏
昭和三十六年十二月六日 札幌區裁判所

ナキヲ以テ不在者ハ明治四十四年十二月一日以
來七年以上生死分明ナラサルモノト認メ左ノ如
ク判決ヲ爲ス
不在者 松本ナカノ失踪ヲ宣告ス
昭和三十六年十二月三日 熊谷區裁判所

昭和三十六年十二月三日 熊谷區裁判所
本籍並最後ノ住所山梨縣熊谷市大字三本七百七十五
番地
不在者 松本 ナカ
昭和三十六年十二月三日 熊谷區裁判所

昭和三十六年十二月三日 熊谷區裁判所
本籍並最後ノ住所山梨縣熊谷市大字三本七百七十五
番地
不在者 松本 ナカ
昭和三十六年十二月三日 熊谷區裁判所

昭和三十六年十二月三日 熊谷區裁判所
本籍並最後ノ住所山梨縣熊谷市大字三本七百七十五
番地
不在者 松本 ナカ
昭和三十六年十二月三日 熊谷區裁判所

昭和三十六年十二月三日 熊谷區裁判所
本籍並最後ノ住所山梨縣熊谷市大字三本七百七十五
番地
不在者 松本 ナカ
昭和三十六年十二月三日 熊谷區裁判所

昭和三十六年十二月三日 熊谷區裁判所
本籍並最後ノ住所山梨縣熊谷市大字三本七百七十五
番地
不在者 松本 ナカ
昭和三十六年十二月三日 熊谷區裁判所

昭和三十六年十二月三日 熊谷區裁判所
本籍並最後ノ住所山梨縣熊谷市大字三本七百七十五
番地
不在者 松本 ナカ
昭和三十六年十二月三日 熊谷區裁判所

昭和三十六年十二月三日 熊谷區裁判所
本籍並最後ノ住所山梨縣熊谷市大字三本七百七十五
番地
不在者 松本 ナカ
昭和三十六年十二月三日 熊谷區裁判所

昭和三十六年十二月三日 熊谷區裁判所
本籍並最後ノ住所山梨縣熊谷市大字三本七百七十五
番地
不在者 松本 ナカ
昭和三十六年十二月三日 熊谷區裁判所

朝鮮銀行券發行週報
自昭和十六年十二月七日 朝鮮銀行券發行平均高
至昭和十六年十二月十三日 朝鮮銀行券發行平均高
銀行券發行高 六三三、九八三、七一八、〇〇
内制超過發行高 五、六三四、四九二、〇〇
昭和十六年十二月十五日 朝鮮銀行

臺灣銀行券發行週報
自昭和十六年十二月七日 臺灣銀行券發行平均高
至昭和十六年十二月十三日 臺灣銀行券發行平均高
銀行券發行高 一一一、六九三、〇七六、〇〇
昭和十六年十二月十五日 株式會社臺灣銀行

株式會社臺灣銀行
自昭和十六年十二月七日 臺灣銀行券發行平均高
至昭和十六年十二月十三日 臺灣銀行券發行平均高
銀行券發行高 一一一、六九三、〇七六、〇〇
昭和十六年十二月十五日 株式會社臺灣銀行

株式會社臺灣銀行
自昭和十六年十二月七日 臺灣銀行券發行平均高
至昭和十六年十二月十三日 臺灣銀行券發行平均高
銀行券發行高 一一一、六九三、〇七六、〇〇
昭和十六年十二月十五日 株式會社臺灣銀行

株式會社臺灣銀行
自昭和十六年十二月七日 臺灣銀行券發行平均高
至昭和十六年十二月十三日 臺灣銀行券發行平均高
銀行券發行高 一一一、六九三、〇七六、〇〇
昭和十六年十二月十五日 株式會社臺灣銀行

株式會社臺灣銀行
自昭和十六年十二月七日 臺灣銀行券發行平均高
至昭和十六年十二月十三日 臺灣銀行券發行平均高
銀行券發行高 一一一、六九三、〇七六、〇〇
昭和十六年十二月十五日 株式會社臺灣銀行

株式會社臺灣銀行
自昭和十六年十二月七日 臺灣銀行券發行平均高
至昭和十六年十二月十三日 臺灣銀行券發行平均高
銀行券發行高 一一一、六九三、〇七六、〇〇
昭和十六年十二月十五日 株式會社臺灣銀行

株式會社臺灣銀行
自昭和十六年十二月七日 臺灣銀行券發行平均高
至昭和十六年十二月十三日 臺灣銀行券發行平均高
銀行券發行高 一一一、六九三、〇七六、〇〇
昭和十六年十二月十五日 株式會社臺灣銀行

株式會社臺灣銀行
自昭和十六年十二月七日 臺灣銀行券發行平均高
至昭和十六年十二月十三日 臺灣銀行券發行平均高
銀行券發行高 一一一、六九三、〇七六、〇〇
昭和十六年十二月十五日 株式會社臺灣銀行

大日本史と水戸教育

東京帝國大學教授 水戸史博士 中村孝也 執筆
定價 二十五錢 送料三錢
發行局 內閣印刷局發行

株式會社臺灣銀行
自昭和十六年十二月七日 臺灣銀行券發行平均高
至昭和十六年十二月十三日 臺灣銀行券發行平均高
銀行券發行高 一一一、六九三、〇七六、〇〇
昭和十六年十二月十五日 株式會社臺灣銀行

南滿洲鐵道株式會社立 南滿洲工業專門學校 (大連市伏見町三)

募集人員

土木工學科	農學科	礦山工學科	機械工學科	電氣工學科	通信工學科
〇名	〇名	〇名	〇名	〇名	〇名
計	二〇〇名	五五〇名	二二〇名	二二〇名	二二〇名

入學願書提出期限

無試験檢定出願者及試験檢定出願者 共 自昭和十六年十二月十日 (本校到着) 至昭和十七年一月三十一日

無試験檢定

中學校卒業者其ノ他專門學校入學シ資格ヲ有スルモノ
 中學校(第一種ヲ除ク)又ハ文部大臣ニ於テ之ト同等以上ノ學力ヲ有スルモノト指定セラレタル學校(附屬學校、學部學校ヲ除ク)昭和十七年三月末日迄ニ卒業スヘキ者ニシテ學業成績ノ最近ノ位次ヨリ在學年ノ十分ノ一以內ニシテ常務校長ノ推薦ヲ受ケタル者。手帳ハ入學願書、身障檢査書、學費、檢定料金五圓ヲ提出シ學業成績證明書及推薦狀ト共ニ本校(送付ヲ請フ可シ)

生徒募集

試験檢定

試験檢定日時科目

第一試驗場(大連)	第一日 本校	第二日 同右
第二試驗場(東京)	第一日 東京市神田區三軒町 東京市赤坂區清池町 日本大學法文學部	第二日 同右
第三試驗場(瀋陽)	第一日 瀋陽市長官邸	第二日 同右 市立高等實業青年學校

試験檢定料金五圓ヲ預金本校別冊留ニテ送付スヘシ

注意

一、本校ハ民法第四十一條ニ依リ徵收期ノ特異アリ
 二、詳細ハ入學案内ヲ覽セラルヘシ
 三、本校入學案内出願用紙等必要ノ場合ニハ發着日本切手ヲ附付シタル大封筒ニ住所氏名ヲ書記シタルモノヲ同封シ直接本校又ハ左記(申込ムヘシ)
 一、滿鐵東京支社庶務課
 二、滿鐵大阪支社庶務課
 三、滿鐵大連支社庶務課
 四、滿鐵瀋陽支社庶務課
 東京市赤坂區三軒町二 大東亞印刷局發行
 大連市東區坊安土町 門司市神戶町

昭和二十五年 第三種郵便物認可

情報局編輯 (十二月十七日號)

週報

錢五 組隣りちつがでん園を報週

寫眞週報

錢十 目一が局時報週眞寫

☆大東亞戰爭と國民の覺悟
 ☆宣戰の布告に當り國民に懇ふ
 ☆對米英戰における陸軍戰況
 ☆開戰劈頭における海軍戰果
 ☆太平洋 圖
 ☆今次開戰後の世界の動き
 ☆決戰下國民の心構へ
 ☆金融非常對策について
 ☆決戰下の食糧問題
 ☆大東亞 戰爭 日誌

☆山本聯合艦隊司令長官 艦隊を率ゐて起つ
 ☆堂々太平洋を歴す 帝國海軍の威容
 ☆米勢力は上海から 驅逐せられたり
 ☆銅鐵を太平洋へ總進軍 戰爭に應へる街の科學研究室
 ☆空襲下の野外家庭料理
 ☆大詔の渙發せられた朝
 ☆讀物
 ○○處に至る米英擊滅の秋
 ○○戰ふ列國の學生たち
 ○○現地報告——銃聲は雄々しく

大東亞戰爭完遂へ

一億、今ぞ敵は米英だ!

全國各地官報販賣所
 書店・新聞店にあり

内閣印刷局發行

東京市麹町區大手町
 振替東京一九〇〇〇

定額	一ヶ月	九十錢	二ヶ月	九十錢	三ヶ月	九十錢
定額	半年	五百錢	一年	九百錢	一年	九百錢
定額	本島	八百錢	本島	八百錢	本島	八百錢
定額	本島	八百錢	本島	八百錢	本島	八百錢
定額	本島	八百錢	本島	八百錢	本島	八百錢

官報

昭和十六年十二月二十日
第四千四百八十七號 土曜日

勅令

朕臨時東北地方振興計畫調査會
官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

昭和十六年十二月十九日

内閣總理大臣 東條 英機

勅令第四百七十四號

臨時東北地方振興計畫調査會官制

第一條 臨時東北地方振興計畫調査會ハ内閣總理大臣ノ監督ニ屬シ其ノ諮問ニ應ジテ東北地方振興計畫ニ關スル重要事項ヲ調査審議ス

第二條 調査會ハ會長一人及委員若干人ヲ以テ之ヲ組織ス

第三條 會長ハ内閣書記官長ヲ以テ之ニ充ツ

委員ハ内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ關係各廳高等官及學識經驗アル者ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ズ

委員ハ内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ關係各廳高等官及學識經驗アル者ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ズ

第四條 會長ハ會務ヲ總理ス

會長事故アルトキハ内閣總理大臣ノ指名スル委員其ノ職務ヲ代理ス

第五條 調査會ニ幹事ヲ置ク内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ズ

幹事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス

第六條 調査會ニ書記ヲ置ク内閣ニ於テ之ヲ命ズ

書記ハ上司ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕都市計畫委員會官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

昭和十六年十二月十九日

内閣總理大臣 東條 英機

勅令第四百七十五號

都市計畫委員會官制中左ノ通改正ス

第十七條第一項中「技師 專任九十五人以上」ヲ「技師 專任九十九人以上」ニ、「書記

目次
●勅令 臨時東北地方振興計畫調査會官制 六七一
●勅令 都市計畫委員會官制中改正 六七二
●勅令 臺灣總督府水產試驗所官制 六七三
●勅令 臺灣總督府水產試驗所官制中改正 六七四
●勅令 臺灣總督府水產試驗所官制 六七五
●勅令 臺灣總督府水產試驗所官制 六七六
●勅令 臺灣總督府水產試驗所官制 六七七
●勅令 臺灣總督府水產試驗所官制 六七八
●勅令 臺灣總督府水產試驗所官制 六七九

●勅令 新聞事業令施行規則 六七〇
●勅令 官制、出願、集會、講習等臨時取締法施行規則 六七二
●勅令 官制、出願、集會、講習等臨時取締法施行規則 六七三
●勅令 官制、出願、集會、講習等臨時取締法施行規則 六七四
●勅令 官制、出願、集會、講習等臨時取締法施行規則 六七五
●勅令 官制、出願、集會、講習等臨時取締法施行規則 六七六
●勅令 官制、出願、集會、講習等臨時取締法施行規則 六七七
●勅令 官制、出願、集會、講習等臨時取締法施行規則 六七八
●勅令 官制、出願、集會、講習等臨時取締法施行規則 六七九

●告示 昭和十七年新年式 六七〇
●告示 水府告示第五十號 六七二
●告示 十月ノ生計消費費 六七三
●告示 農林部告示第一號 六七四
●告示 農林部告示第一號 六七五
●告示 農林部告示第一號 六七六
●告示 農林部告示第一號 六七七
●告示 農林部告示第一號 六七八
●告示 農林部告示第一號 六七九

●告示 農林部告示第一號 六七〇
●告示 農林部告示第一號 六七二
●告示 農林部告示第一號 六七三
●告示 農林部告示第一號 六七四
●告示 農林部告示第一號 六七五
●告示 農林部告示第一號 六七六
●告示 農林部告示第一號 六七七
●告示 農林部告示第一號 六七八
●告示 農林部告示第一號 六七九

專任百十七人以上」ヲ「書記 專任百二十一人以内」ニ、「技師 專任三百一人以内」ヲ「技師 專任三百二十二人以内」ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

朕臺灣總督府水產試驗所官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

昭和十六年十二月十九日

内閣總理大臣 東條 英機

拓務大臣 井野 碩哉

勅令第四百七十六號

臺灣總督府水產試驗所官制

第一條 臺灣總督府水產試驗所ハ臺灣總督ノ管理ニ屬シ水産ニ關スル左ノ事務ヲ掌ル

一 研究、調査、試験、分析及鑑定

二 講習、講話及實地指導

三 種苗其ノ他研究、調査又ハ試験ノ結果ニ因ル物料ノ育成、製造、配付及貸付

第二條 臺灣總督府水產試驗所ニ左ノ職員ヲ置ク

所長

技師 專任四人

屬 專任三人

技師 專任十一人

第三條 所長ハ技師ヲ以テ之ニ充ツ臺灣總督ノ指揮監督ヲ承ケ所務ヲ掌理ス

第四條 技師ハ上官ノ命ヲ承ケ技術ヲ掌ル

第五條 屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第六條 技師ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ從事ス

第七條 臺灣總督ハ必要ト認ムル地ニ臺灣總督府水產試驗所ノ支所ヲ置クコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

臺灣總督府内臨時職員設置制第一條第九號ハ之ヲ削除ス

(參照)

大正十三年 十二月二十 勅令第四百二十八號

臺灣總督府内臨時職員設置制抄錄

第一條 臺灣總督府ニ左ノ職員ヲ增置ス

九 水産試験及海洋調査ニ關スル事務ニ從事スル者

技師 專任三人

屬 專任三人

技師 專任十人

屬 專任十人

朕言論、出版、集會、結社等臨時取締法施行期日ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

昭和十六年十二月十九日

内閣總理大臣兼 東條 英機
内務大臣 岩村 通世
司法大臣 岩村 通世

勅令第千七百七十七號
言論、出版、集會、結社等臨時取締法ハ昭和十六年十二月二十一日ヨリ之ヲ施行ス

閣令

●内務省令第一號

新聞事業令施行規則左ノ通定ム
昭和十六年十二月二十日

内閣總理大臣 東條 英機
内務大臣 東條 英機

新聞事業令施行規則

第一條 新聞事業令(以下令ト稱ス)第一條ノ規定ニ依ル新聞事業ハ時事ニ關スル事項ヲ掲載シテ毎月十回以上發行スル新聞紙ノ發行ヲ目的トスルモノヲ謂フ
第二條 令第三條第一項ノ規定ニ依リ新聞事業開始ノ許可ヲ受ケントスル者ハ法人ニシテ其ノ法人ノ理事、取締役其ノ他法

人ノ業務ヲ執行スル役員左ノ條件ヲ具フル者タルコトヲ要ス但シ主務大臣ノ指定スル者ハ此ノ限ニ在ラズ
一 帝國臣民ニシテ成年者タルコト
二 新聞事業以外ノ營利事業ニ從事セザルコト
三 禁治産者又ハ準禁治産者ニ非ザルコト
四 禁錮以上ノ刑ニ處セラレ其ノ刑ノ執行ヲ終リ又ハ執行ヲ受タルコトナキニ至リタル後二年ヲ經過スルニ至ラザル者ニ非ザルコト
五 新聞事業ニ關シ罰金刑ニ處セラレタル後二年ヲ經過スルニ至ラザル者ニ非ザルコト

第三條 令第三條第一項ノ規定ニ依リ新聞事業開始ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル許可申請書ニ副本二通ヲ添附シ當該事業ノ主タル事務所所在地ノ地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監以下之ニ同ジ)ヲ經由シ主務大臣ニ之ヲ提出スベシ
一 新聞紙ノ題號
二 掲載事項ノ種類
三 發行ノ時期
四 主ナル販賣頒布區域及讀者ノ種類
五 當該新聞紙ノ發行開始ノ豫定期期
六 發行所及印刷所
七 發行人及編輯人ノ氏名
八 新聞用紙其ノ他ノ資材ノ向フ一年間ノ所要見込數量

前項ノ許可申請書ニハ法人ノ定款又ハ寄附行爲、社員名簿又ハ株主名簿、事業ノ起業目論見書及收支概算書ヲ添附スベシ

第四條 令第三條第一項ノ規定ニ依リ新聞事業ノ委託、共同經營又ハ讓渡ノ許可ヲ受ケントスル者ハ許可申請書ニ其ノ契約書ノ寫ヲ添附シ前條第一項ノ例ニ依リ主務大臣ニ之ヲ提出スベシ
第五條 令第三條第一項ノ規定ニ依リ新聞事業ノ廢止又ハ休止ノ許可ヲ受ケントスル者ハ許可申請書ニ其ノ事由及時期又ハ期間ヲ記載シ第三條第一項ノ例ニ依リ主務大臣ニ之ヲ提出スベシ
第六條 令第三條第二項ノ規定ニ依リ法人ノ目的變更、合併又ハ解散ノ決議ニ付認可ヲ受ケントスル者ハ認可申請書ニ其ノ決議書ノ寫ヲ添附シ第三條第一項ノ例ニ依リ主務大臣ニ之ヲ提出スベシ
第七條 主務大臣令第四條第一項ノ規定ニ依リ新聞事業ノ讓渡又ハ讓受ヲ命ズルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル命令書ヲ當該事業主ニ送達スベシ
一 讓渡ノ當事者ノ名稱又ハ氏名及住所
二 讓渡シ又ハ讓受クベキ事業ノ範圍
三 讓渡又ハ讓受ノ期限
四 其ノ他必要ト認ムル事項

第八條 主務大臣令第四條第一項ノ規定ニ依リ會社ノ合併ヲ命ズルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル命令書ヲ當該事業主ニ送達スベシ
一 合併ノ當事者ノ名稱及住所
二 合併ノ方法
三 合併ノ期限
四 其ノ他必要ト認ムル事項

第九條 令第四條第一項ニ依リ事業ノ讓渡若ハ讓受又ハ會社ノ合併ヲ命ゼラレタル者其ノ條件ニ付協議調ヒタルトキハ當事者連署ノ上認可申請書ニ副本二通及當該契約書ノ謄本三通ヲ添ヘ地方長官ヲ經由シ主務大臣ニ之ヲ提出スベシ
第十條 令第四條第二項ノ規定ニ依リ裁定ヲ受ケントスル者ハ申請書ニ相手方ノ員數ニ一ヲ加ヘタル數ノ副本ヲ添ヘ地方長官ヲ經由シ主務大臣ニ之ヲ提出スベシ
主務大臣前項ノ申請書ヲ受理シタルトキハ副本ヲ申請者ノ相手方ニ送付シ其ノ指定スル期間内ニ答辯書ヲ差出サシムベシ
前項ノ期間内ニ答辯書ヲ差出サザルトキハ主務大臣ハ申請書ノミニ依リテ裁定ヲ爲スコトヲ得
主務大臣裁定ヲ爲シタルトキハ裁定書ニ理由ヲ附シ之ヲ當事者ニ送付スベシ
第十一條 令第六條ノ規定ニ依リ團體ノ設立ノ命令ハ告示ニ依リテ之ヲ爲ス
前項ノ命令ヲ爲ス場合ニ於テハ主務大臣ハ受命者ノ中ヨリ設立委員ヲ命ジ其ノ名稱又ハ氏名ヲ告示ス
前項ノ告示アリタルトキハ設立委員ハ遲滞ナク創立總會ヲ招集スベシ
第十二條 重要産業團體令施行規則第二條乃至第十六條及第三十一條ノ規定ハ令第六條ノ規定ニ依ル團體ニ之ヲ準用ス
第十三條 令第九條ノ規定ニ依リ準用スル重要産業團體令第二十六條第三項ノ證票ハ別記第一號様式ニ、同重要産業團體令第三十一條第二項ノ證票ハ別記第二號様式ニ依ル

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

別記

第一様式(用紙ノ大サハ日本標準規格B7トシ中央點線ノ所ヨリニツ折ト爲ス)
(表面)

<p>新聞事業令第六條ノ規定ニ依ル團體ノ検査員之證</p>	
-------------------------------	--

(裏面)

第 號 昭和 年 月 日交付

氏

<p>令第六條ノ 規定ニ依ル 團體印</p>

名

國家總動員法第十八條第一項 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ同種若ハ異種ノ事業ノ事業主又ハ其ノ團體ニ對シ當該事業ノ統制又ハ統制ノ爲ニスル經營ヲ目的トスル團體又ハ會社ノ設立ヲ命ズルコトヲ得

同條第六項 第一項ノ團體又ハ會社ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

國家總動員法第三十八條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

二 第十八條第六項ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者

新聞事業令第九條第一項 重要産業團體令第八條第二項及第九條乃至第三十六條ノ規定ハ統制會ノ會員タル團體ヲ組織スル者ニ關スル部分ヲ除キ第六條ノ規定ニ依ル團體ニ之ヲ準用ス但シ閣令トアルハ命令トス

重要産業團體令第二十六條 統制會必要アリト認ムルトキハ統制會ノ役員又ハ使用人ヲシテ會員(及會員タル團體ヲ組織スル者)ノ業務若ハ財産ノ狀況又ハ帳簿書類、設備其ノ他ノ物件ヲ検査セシムルコトヲ得

統制會ノ會員(及會員タル團體ヲ組織スル者)ハ前項ノ規定ニ依ル検査ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ忌避スルコトヲ得ズ

統制會第一項ノ規定ニ依リ役員又ハ使用人ヲシテ検査セシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帯セシムベシ

別記

第二號様式(用紙ノ大サハ日本標準規格B7トシ中央點線ノ所ヨリニツ折ト爲ス)

(表面)

新聞事業令第九條第一項ノ規定ニ依ル臨檢官吏之證

(裏面)

第 號 昭和 年 月 日交付

官 職 氏 名

當該官廳印

國家總動員法第三十一條 政府ハ國家總動員上必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ必要ナル場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得

國家總動員法第四十二條 第三十一條ノ規定ニ依ル當該官吏ノ檢査ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ忌避シタル者ハ六月以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

新聞事業令第九條第一項 重要産業團體令第八條第二項及第九條乃至第三十六條ノ規定ハ統制會ノ會員タル團體ヲ組織スル者ニ關スル部分ヲ除キ第六條ノ規定ニ依ル團體ニ之ヲ準用ス但シ命令トアルハ命令トス

重要産業團體令第三十一條 行政官廳必要アリト認ムルトキハ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ依リ統制會又ハ其ノ會員(若ハ會員タル團體ヲ組織スル者)ヨリ其ノ事業ニ關シ報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ其ノ事務所、營業所、工場、事業場其ノ他ノ場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿書類、設備其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ臨檢檢査セシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帯セシムベシ

省令

●内務省令第四十號

言論、出版、集會、結社等臨時取締法施行規則左ノ通定ム

昭和十六年十二月二十日

内務大臣 東條 英機

言論、出版、集會、結社等臨時取締法施行規則

第一條

言論、出版、集會、結社等臨時取締法(以下法ト稱ス)第二條及第四條ノ規定ニ依リ結社ノ許可ヲ受ケントスルトキハ其ノ社名、社則、事務所及其ノ主幹者ノ氏名ヲ具シ事務所所在地ヲ管轄スル地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監)ヲ經由シ

内務大臣ニ願出ツベシ

前項ニ掲ゲタル事項ヲ變更セントスルトキハ主幹者ニ於テ前項ニ準ジ届出ツベシ

第二條 法附則第二項ノ規定ニ依リ許可ニ付テハ前條ノ規定ヲ準用ス

前項ノ許可申請ハ本令施行ノ日ヨリ三十日以内ニ之ヲ爲スベシ

第三條 法第三條及第四條ノ規定ニ依リ集會ノ許可ヲ受ケントスルトキハ發起人ヨリ開會二日以前ニ其ノ場所、目的及開會年月日時ヲ具シ會場所在地ノ管轄警察官署ニ願出ツベシ

法第三條及第四條ノ規定ニ依ル集會ノ届出ハ前項ニ準ジ開會六時間以前ニ之ヲ爲スベシ

前二項ノ集會ニシテ所定ノ時刻ヨリ三時間ヲ過ギテ開會セズ又ハ三時間以上中断スルトキハ許可スルハ届出ハ其ノ效力ヲ失フ

第四條 思想ニ關スル結社及集會ハ法第二條及第三條ノ規定ニ依ルベシ

第五條 法第五條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケントスルトキハ發起人ヨリ二日以前ニ會同スベキ場所、目的、年月日時並ニ其ノ通

過スベキ點ヲ管轄警察官署ニ願出ツベシ但シ祭典、講社、學生、生徒ノ體育運動其ノ他慣例ノ許ス所ニ係ルモノハ此ノ限ニ在ラズ

第六條 法第七條ノ規定ニ依リ新聞紙發行ノ許可ヲ受ケントスルトキハ其ノ發行人、編輯人及持主ヲラントスル者運署ノ上左記事項ヲ具シ其ノ發行所ヲ管轄スル地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監)ヲ經由シ内務大臣ニ願出ツベシ

一 題 號

二 掲載事項ノ種類

三 時事ニ關スル事項ノ掲載ノ有無

四 發行ノ時期、若シ時期ヲ定メザルトキハ其ノ旨

五 發行所及印刷所

六 持主ノ氏名、若シ法人ナルトキハ其ノ名稱及代表者ノ氏名

七 發行人、編輯人ノ氏名但シ編輯人二人以上アルトキハ其ノ主トシテ編輯事務ヲ擔當スル者ノ氏名

前項第一號乃至第七號ノ事項ヲ變更セントスルトキハ前項ニ準ジ許可ヲ受ケタルトキ要ス

發行人若ハ編輯人死亡シ又ハ新聞紙法第二條ニ該當スルニ至リタルトキハ假ニ發行人又ハ編輯人ヲ定メ七日以内ニ其ノ變更許可ノ申請ヲ爲スベシ其ノ申請ニ對シ許可又ハ不許可ノ處分アルノ日迄引續キ發行ヲ爲スコトヲ得

第七條 新聞事業令施行規則第三條ノ規定ニ依リ許可ノ申請ハ前條ノ許可願出ヲ併セ爲シタルモノト看做ス

附 則

本令ハ昭和十六年法律第九十七號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●内務省令第四十一號
長井都市計畫事業道路新設擴張受益者負擔關スル件左ノ通定ム
昭和十六年十二月二十日
内務大臣 東條 英機

長井都市計畫事業道路新設擴張受益者負擔關スル件

第一條 長井町長ハ都市計畫事業トシテ其ノ執行スベキ道路ノ新設又ハ擴張ニ要スル費用ヲ本令ノ定ムル所ニ依リ受益者ヲシテ負擔セシムベシ

第二條 本令ニ於テ受益者ト稱スルハ大正九年内務省令第二十八號ニ拘ラズ第三條ノ負擔區劃内ニ在ル土地ニ付左ニ掲グル者ヲ謂フ

一 有租地ノ所有者、質權者、永小作人、地上權者、賃借人、使用借主及轉借人但シ永小作人、地上權者、賃借人、使用借主及轉借人ニ付テハ其ノ權利ノ存續期間十年(事業着手前ニ設定セラレタル權利ノ存續期間ハ事業着手ノ日ヨリ起算ス)ヨリ長キモノニ限ル

二 無租地ニ付左ニ掲グル者但シ一時的ノモノヲ除ク

イ 地租法第二條及地租法以外ノ法令ノ規定ニ依ル無租地(保安林ヲ除ク)ノ本來ノ用途ニ反スト認ムル方法ニ依リ其ノ使用收益ヲ爲シ又ハ其ノ權利ヲ設定シタル所有者及其ノ權利ヲ有スル者

ロ イ以外ノ無租地ノ永小作人、地上權者、賃借人、使用借主、轉借人及占有權者

第三條 負擔區劃ハ道路ノ周圍ニ於テ其ノ境界線(街角ヲ剪除シタル部分ニ在リテハ其ノ剪除セザル部分)ノ道路境界線ヲ延長シタル線)ヨリ道路(道路ノ一部ヲ成ス廣場ニ在リテハ之ニ接續スル幅員最モ大ナル道路)ノ幅員ノ三倍ノ地域トス

第四條 前條第一項ノ負擔區劃内ノ受益者負擔額ハ道路新設ノ場合ハ其ノ事業費ノ三分ノ一、道路擴張ノ場合ハ其ノ事業費ノ四分ノ一トス但シ前條第二項ノ場合ニ於テ道路新設ノ場合ハ其ノ事業費ノ十分ノ五、道路擴張ノ場合ハ其ノ事業費ノ十分ノ四以内ニ於テ内務大臣之ヲ決定スルコトヲ得

道路擴張ノ場合ニ於テ其ノ擴張道路ノ地積ガ其ノ敷地内ニ在ル舊道路ノ地積ノ三倍以上ナルトキハ前項ノ適用ニ關シテハ之ヲ道路新設ト看做ス

前項ノ地積ハ第五條第一項第一號ノ區分毎ニ之ヲ計算ス

隧道、橋梁其ノ他特殊ノ工事又ハ特殊ノ物件ノ移轉ニシテ著シク多額ノ費用ヲ要スルモノアルトキハ其ノ費用ノ全部又ハ一部ヲ控除シタル額ヲ以テ第一項ノ事業費トスルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ控除スル額ハ町長之ヲ告示スベシ

第五條 各受益者ノ負擔金額ハ左記各號ニ依リ之ヲ定ム

一 各路線ノ土地ノ狀況ニ依リ適當ニ區分シ其ノ區分ニ依リ第三條ノ負擔區劃ヲ一箇又ハ數箇ノ負擔區トシ該當區分内ノ事業費ニ付テ其ノ區ノ負擔額ヲ定ム

二 前號ノ負擔額ヲ利益ヲ受ケル厚薄ニ依リ一箇又ハ數箇ノ地帯トシ各地帯ニ前號ノ負擔額ヲ一定ノ率ニ依リ配分ス

三 道路ニ接スル地帯内ノ土地ニ對シテハ其ノ地帯ニ配分シラレタル負擔額ノ

土地ノ狀況ニ依リ前項ノ負擔區劃ヲ擴張スル必要アリト認ムルトキハ前項ノ道路幅員ノ十倍以内ニ於テ内務大臣之ヲ決定ス

府令

臺灣總督府令第二百九號
昭和十五年府令第九十三號砂糖配給統制規則中左ノ通改正ス
昭和十六年十月十五日
臺灣總督 長谷川 清

第七條第二項中「冠婚葬祭其ノ他ノ理由ニ因リテ」ヲ削ル
第十六條第二項中「十五日迄ニ前月末日迄ノ、毎月末日迄ニ其ノ月十五日迄ノ」ヲ「末日迄ニ前月中ニ於ケル」ニ改ム
(別記様式改正省略)

本令ハ昭和十七年一月一日ヨリ之ヲ施行ス
臺灣總督府令第二百十號
大學學部等ノ在學年限又ハ修業年限ノ昭和十六年度臨時短縮ニ關スル件左ノ通定ム
昭和十六年十月二十八日
臺灣總督 長谷川 清

第一條 昭和十六年勅令第九百二十四號第一條第一項及專門學校令第八條第一項ノ規定ニ依リ大學學部ノ在學年限並ニ專門學校及實業專門學校ノ修業年限ハ昭和十六年度ニ於テハ其ノ年度ニ卒業スベキ者ニ付夫々三月之ヲ短縮ス

第二條 國民學校初等科修了程度ヲ以テ入學資格トスル修業年限五年ノ實業學校及國民學校高等科修了程度ヲ以テ入學資格トスル修業年限三年以上ノ實業學校(夜間教授ヲ爲スモノヲ除ク)ノ修業年限ハ昭和十六年度ニ於テハ其ノ年度ニ卒業スベキ者ニ付夫々三月之ヲ短縮ス

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
臺灣總督府令第二百十一號
昭和十四年府令第六十二號國民職業能力申告令施行規則中左ノ通改正ス
昭和十六年十一月一日
臺灣總督 長谷川 清

イ 國、府縣、市町村其ノ他ノ公共團體ニ於テ公用又ハ公共ノ用ニ供スル土地
ロ 神社寺院ノ境内地、教會ノ境内地及私立學校用地免租ニ關スル法律第一條ニ掲グルモノノ用ニ供スル土地
ハ 都市計畫法第十六條第一項ノ土地
ニ 市街地建築物法第二十六條第二項ノ道路ノ境域内ニ在ル土地
前項第二號及第三號ノ寄附額又ハ提供額ハ町長之ヲ評定シ第四條ノ事業費ニ算入ス

第十一條 本令施行ニ關シ必要ナル事項ハ町長之ヲ定ム
附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
宗教團體法第三十五條第一項ノ佛堂ノ境内地ニ對シテハ其ノ受益者ノ申請ニ依リ負擔金ヲ減免スルコトヲ得
(參照)
大正九年九月內務省令第二十八號ハ都市計畫法施行令第九條第四號ノ規定ニ依リ指定ノ件ナリ

●海軍省令第四十七號
海軍豫備員令施行規則中左ノ通改正ス
昭和十六年十二月二十日
海軍大臣 嶋田繁太郎
第二十一條第一號中「奏シタル者」ヲ「奏シ首將之ヲ全軍ニ布告シタル者」ニ改ム
附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
(參照)
昭和九年十月十號海軍省令第十號海軍豫備員令施行規則抄録
第二十一條 召集中ノ豫備兵ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノハ實役停年ニ關スル規定及令第二十三條ノ規定ニ拘ラズ各科別ニ從ヒ特ニ之ヲ二階級迄進級セシムルコトヲ得
一 敵前ニ在リテ殊勳ヲ奏シタル者

第八條 町長ハ各受益者ヲシテ町長ノ相當ト認ムル擔保ヲ提供セシメ且利子ニ相當スル増負擔金ヲ納付セシメ前條第三項ノ決定通知ノ日ヨリ五年ヲ超エザル期間ニ於テ負擔金ノ分期延納ヲ爲サシムルコトヲ得
第九條 負擔金ハ事業費豫算額ニ依リ算出ス
前項ノ負擔金額ガ事業費精算額ニ依リ算出シタル各受益者ノ負擔金額ニ比シ超過スルトキハ之ヲ還付シ不足スルトキハ之ヲ追徴ス但シ町長ニ於テ大差ナシト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラズ
第一項ノ事業費豫算額及前項ノ事業費精算額ハ町長之ヲ告示スベシ
第十條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ負擔金ヲ減免スルコトヲ得但シ第二號及第三號ノ場合ニ於ケル減免額ハ其ノ寄附額、工事費額又ハ提供額ヲ超ユルコトヲ得ズ

第一項 都市計畫法又ハ道路法ノ規定ニ依リ道路ノ新設若ハ擴築又ハ路面改良ニ要スル費用ヲ著シク利益ヲ受クルニ依リ負擔スベキ關係ニ該當シタル土地ガ五年以内ニ重複シテ本令ニ依リ負擔金ヲ課セラレルベキ關係ニ該當スルトキ
二 道路ノ新設又ハ擴築ニ要スル費用ヲ補足スル爲メ土地、物件、勞力若ハ金錢ヲ寄附シ又ハ町長方適當ト認ムル工法ニ依リ工事ヲ施行シテ之ヲ寄附シタル者アルトキ
三 道路ノ新設又ハ擴築ニ要スル土地ヲ土地區劃整理ノ施行ニ依リ無償ニテ國若ハ公共團體ノ所有地ニ編入シ又ハ無償ニテ提供シタルトキ
四 土地ノ狀況ニ依リ町長ニ於テ必要アリト認ムルトキ
五 左ノ土地ニ付其ノ受益者ノ申請ニヨリ必要アリト認ムルトキ

第六條 河川、運河、溝渠、鐵道、新設軌道、崖地等ニシテ土地ノ利用ヲ區分スベキ地物ガ第三條第一項、第二項ノ地域内ニ在ルトキハ之ヲ以テ負擔區劃ノ境界トス

同等以上ノ效用アリト認ムル並行道路ガ第三條第一項、第二項ノ負擔區劃ノ二倍ノ地域内ニ在ルトキハ其ノ道路トノ間隔ノ中央線ヲ以テ負擔區劃ノ境界トス但シ其ノ間隔内ニ前項ノ地物アルトキハ前項ノ例ニ依ル
前二項ノ場合ニ於ケル各受益者ノ負擔金ノ算定ニ付テハ負擔區劃ノ境界ナキモノト看做ス
第七條 負擔金ハ其ノ負擔區ノ事業著手ノ日ノ現在ニ依ル受益者ヨリ之ヲ納付セシム
前項ノ事業著手ノ日ハ町長之ヲ告示スベシ
各受益者ノ負擔金額ヲ決定シタルトキハ町長之ヲ受益者ニ通知スベシ

三分ノ一ヲ其ノ道路ニ接スル部分又ハ間口ノ利用之ト同等ト認ムル部分ノ長ニ比例シ他ノ三分ノ二ヲ其ノ地積ニ比例シ其ノ他ノ地帯内ノ土地ニ對シテハ其ノ地帯ニ配分セラレタル負擔額ヲ其ノ地積ニ比例シテ配分ス
第二條第二號ノ受益者ニ對シテハ前項ノ規定ニ依ル負擔金額ノ範圍内ニ於テ町長ハ別ニ其ノ負擔スベキ金額ヲ定ムルコトヲ得
同一ノ土地ニ付二以上ノ受益者アル場合ニ於テハ前二項ノ規定ニ依ル負擔金額ハ町長ノ定ムル分擔割合ニ依リ各受益者之ヲ分擔ス
第一項第一號ノ負擔區、第二號ノ地帯及率、第二項ノ規定ニ依リ定メタル金額、前項ノ規定ニ依ル分擔割合ハ町長之ヲ告示スベシ

第一條ノ二 女子ハ令第二條但書ノ規定ニ依リ申告ヲ爲スロトヲ要セズ
附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

訓令

●大藏省訓令第十八號
國有財産整理資金特別會計歳入徴收官
昭和十六年度大藏省所管國有財産整理資金特別會計歳入科目表ニ左ノ追加ス
昭和十六年十二月二十日
大藏大臣 賀屋 興宣
△印追加

款	項	目
一 國有財産整理資金收入		
	△三 國有財産交換金	
		△二 土地交換差金

達

●陸運第八十八號
大正七年陸運第二十三號ハ之ヲ廢止ス
昭和十六年十二月二十日
陸軍大臣 東條 英機

(參照)
大正七年五月二日陸運第二十三號ハ朝鮮 臺灣及南滿洲ニ在ル陸軍軍法會議處 斷囚小倉衛戍監獄ニ於テ行刑中陸軍監獄令第一條記載以外ノ者ト爲リ尙軍籍ニ在ル者ノ移送方ナリ

告示

●宮内省告示第三十八號
昭和十七年新年式左ノ通定メラル
昭和十六年十二月二十日
宮内大臣 松平 恒雄

官報 第四四八七號 昭和十七年十二月二十日

昭和十七年
新年式

一月一日

午前五時三十分
同 五時四十分

同 八時
同 十時

同 十時十分

四方拜
歳旦祭
晴御膳
拜賀
親王親王妃王
妃王族公族
拜賀
大勳位親任官國
務大臣ノ禮遇ヲ
受クル者前官禮
遇貴族院議長衆
議院議長勳一等
功一級親任官待
遇公爵從一位並
以上夫人勳一等
外國人同夫人
拜賀
高等官一等貴族
院副議長衆議院
副議長爵香間祇
候侯爵正二位高
等官二等功二級
錦鷄間祇候勳任
待遇並以上夫人
宗教團體ノ管長
及教團統理者並
之ニ準スル寺院
ノ住職准勳任履
外國人同夫人
拜賀
宮内奏任官同待
遇
拜賀
外國交際官同夫
人

同 十一時

拜賀
高等官一等貴族
院副議長衆議院
副議長爵香間祇
候侯爵正二位高
等官二等功二級
錦鷄間祇候勳任
待遇並以上夫人
宗教團體ノ管長
及教團統理者並
之ニ準スル寺院
ノ住職准勳任履
外國人同夫人
拜賀
宮内奏任官同待
遇
拜賀
外國交際官同夫
人

同 十一時五分

午後一時三十分

拜賀
外國交際官同夫
人

時刻各廳ニ於各廳へ參賀
一月二日

午前八時
同 九時ヨリ午後四時迄ニ參賀
晴御膳
宮中席次第三階
第二十八乃至第
三十八ノ者勳二
等勳三等外國人
並以上夫人宮中
席次第四階乃至
第十階ノ者門跡
寺院ノ住職准奏
任履外國人勳四
等勳五等勳六等
外國人
參賀

一月一日二日ノ内
午前九時ヨリ午後四時迄ニ大宮御所へ
參賀
宮中席次第一階
乃至第三階ノ者
國務大臣ノ禮遇
ヲ受クル者並以
上夫人宮中席次
第四階乃至第十
階ノ者宗教團體
ノ管長及教團統
理者並之ニ準ス
ル寺院ノ住職門
跡寺院ノ住職
參賀

(注意)

男子ハ通常服軍裝服制アル者及宗教
團體ノ管長寺院ノ住職ハ之ニ相當ス
ル服女子ハ通常服又ハ袴袴 拜賀
ノ向ハ時刻三十分前參内スヘシ不參
ノ向ハ本月三十日迄ニ式部職へ届出
ツヘシ

一月三日
午前八時
同 十時
晴御膳
元始祭

一月四日
午前十時
一月五日

政始
新年宴會
行ハセラレス
有位華族へ賜儀
賜ハラス

一月八日
午前十時

陸軍始

●内務省告示第六百五十六號
昭和十二年四月十日内務省告示第二百六十號
尾鷲都市計畫土地區劃整理中左ノ區域ニ係
ルモノヲ昭和十六年十二月十九日都市計畫
事業トシテ尾鷲町ニ於テ之ヲ施行スベキコ
トヲ命ジタリ其ノ區域ヲ表示シタル圖面ハ
三重縣廳及北牟婁郡尾鷲町役場ニ備置キ縱
覽ニ供ス
昭和十六年十二月二十日
内務大臣 東條 英機

第一 區域及地積
區域 第一地區(尾鷲町大字中井浦ノ一部)
臨港地區(尾鷲町大字南浦ノ一部)
各別紙圖面表示ノ通(圖面省略)
地積 第一地區 約二萬一千坪
臨港地區 約一萬七千九百坪

●内務省告示第六百五十七號
國籍法第二十條ノ二第二項ノ規定ニ依リ昭
和十六年七月二十八日日本國籍ノ離脱ヲ爲
シタル者左ノ如シ
昭和十六年十二月二十日
内務大臣 東條 英機
原籍 山口縣玖珂郡鳴門村大字大島第
千八十一番地
現住地 米領布哇縣布哇島ヒロ市ヒナノ
街

笠本 博
笠本 富枝
笠本 良子

原籍 山口縣玖珂郡太極村第四百八十番地	現住地 米領布哇縣布哇島ヒロ市ビオビオ街	笠井千代子 笠井 武夫
原籍 高知縣香美郡夜須村國光甲二百五十番地	現住地 米領布哇縣オアフ島ワイアールア耕地	國光 靜子 國光 正一
原籍 沖繩縣島尻郡大里村字板良敷七百六十五番地	現住地 米領布哇縣布哇島カムエラ	金城 初一 金城 政吉 金城 久代
原籍 新潟縣北蒲原郡繁雲寺村大字吉田四百六十八番地	現住地 米領布哇縣加哇郡マカウエリ耕地	小林幸榮智 小林 正
原籍 新潟縣北蒲原郡黒川村大字近江新百四十番地	現住地 米領布哇縣オアフ島アイエア	小泉 徳一 小泉 軍治 小泉三武郎 小泉 五郎
原籍 山口縣玖珂郡新庄村第九百七十一番地	現住地 米領布哇縣オアフ島ワイエア	岡田 勝

●内務省告示第六百五十八號
國籍法第二十條ノ二第二項ノ規定ニ依リ昭和十六年七月二十八日日本國籍ノ離脱ヲ爲シタル者左ノ如シ
昭和十六年十二月二十日
内務大臣 東條 英機

原籍 山口縣岩國市大字向今津四百四十番地	現住地 米領布哇縣オアフ島ワイアールア耕地	野崎 清枝 野崎 芳雄 野崎ツネ代 野崎 利雄
原籍 廣島縣佐伯郡五日市町大字五日市七十二番地	現住地 米領布哇縣布哇島オナ郡オビヒカオ	森岡トモエ
原籍 宮崎縣西臼杵郡上野村大字下野五百二十八番地	現住地 米領布哇縣布哇島バイコウ	智
原籍 沖繩縣中頭郡中城村字熱田千九百九十二番地	現住地 米領布哇縣馬哇島バイア	名幸ハツエ
原籍 廣島縣安佐郡戸山村大字吉山千八百九番地	現住地 米領布哇縣布哇島オナ、マウシテインビニ	中田ヨシエ
原籍 山口縣大島郡小松町大字小松第千二百四十七番地	現住地 米領布哇縣オアフ島ホルル市	中原 藤夫
原籍 福岡縣三井郡大刀洗村大字高樋千八百八十一番地	現住地 米領布哇縣オアフ島ホルル市カラニアナオレ街五〇六五	仲野 種吉
原籍 福岡縣三井郡北野町大字十郎丸上ル千五百十八番地一合併 米領布哇縣オアフ島ホルル市南ベレタニア街二二三一	現住地 米領布哇縣オアフ島ワイエア	長谷 信弘
原籍 山口縣大島郡家室西方村大字西方第六十一番地	現住地 米領布哇縣布哇島ヒロ市	二宮 正一 二宮 靜子

●内務省告示第六百六十號
多賀都市計畫街路中追加變更ノ件左ノ通決定シ昭和十六年十二月二日內閣ノ認可ヲ得タリ其ノ關係圖面ハ茨城縣廳及多賀郡多賀町役場ニ備置キ縦寬ニ供ス
昭和十六年十二月二十日
内務大臣 東條 英機

●内務省告示第六百五十九號
多賀都市計畫地域指定ノ件昭和十六年十二月二日內閣ノ認可ヲ受ケ昭和十七年一月九日ヨリ之ヲ施行ス其ノ地域ヲ表示シタル圖面ハ茨城縣廳及多賀郡多賀町役場ニ備置キ縦寬ニ供ス
昭和十六年十二月二十日
内務大臣 東條 英機

原籍 福岡縣朝倉郡夜須村大字下高場二千六百九十八番地	現住地 米領布哇縣加哇郡リウエ	森田 勇 森田 巖 森田 政敏 森田 利明 森田 又男 森田 藤藏
----------------------------	-----------------	--

街路番號	街路名稱	起點	終點	主ナル經過地	幅員
一 小	高工線	大字油櫓子	大字成澤		八
一 小	油櫓子組線	大字油櫓子	大字成澤		八
二 二	多賀日立線	大字諏訪	大字成澤		一六

但シ一等小路第九號線トノ交叉點ニ地積約二千四百平方メートルノ廣場ヲ設ケ
一、二等小路第八號線ノ次ニ左ノ路線ヲ追加ス

各別紙圖面表示ノ通(圖面省略)

●内務省告示第六百六十一號
 多賀都市計畫土地區劃整理左ノ通決定シ昭和十六年十二月二日內閣ノ認可ヲ得タリ其ノ關係圖面ハ茨城縣廳及多賀郡多賀町役場ニ備置キ縱覽ニ供ス
 昭和十六年十二月二十日
 内務大臣 東條 英機

多賀都市計畫土地區劃整理
 第一 區域及地積
 一 區域
 多賀郡多賀町
 大字金澤ノ一部
 大字大久保ノ一部
 大字諫訪ノ一部
 大字油繩子ノ全部
 大字成澤ノ一部
 大字下孫ノ全部
 大字河原子ノ一部

第二 設計方針
 一 街路ハ將來都市計畫トシテ決定セルモノニ依ルノ外特別ノ事由アル場合ヲ除キ總テ幅員六メートル以上トシ土地ノ狀況ヲ精査シテ其ノ配置ヲ定ムルモノトス
 二 綠地又ハ公園ハ總地積ノ三パーセント以上トシ學校敷地ハ土地ノ狀況ヲ精査シ相當地積ヲ適當ノ個所ニ配置スルモノトス
 三 劃地ハ特別ノ事由アル場合ノ外住宅、商店、工場建設ニ適應スル様決定スルモノトス
 第三 本設計ニ些少ノ變更ヲ必要トスル場合ハ都市計畫茨城地方委員會ノ議ヲ經テ内務大臣限り之ヲ變更スルコトヲ得

●内務省告示第六百六十二號
 千葉都市計畫北部土地區劃整理左ノ通決定シ昭和十六年十二月五日內閣ノ認可ヲ得タリ其ノ關係圖面ハ千葉縣廳及千葉市役所ニ備置キ縱覽ニ供ス
 昭和十六年十二月二十日
 内務大臣 東條 英機

千葉都市計畫北部土地區劃整理
 第一 區域及地積
 一 區域
 春日町ノ全部、辨天町、登戸町、三ノ五丁目、松波町、新町、彌生町、總町、黒砂町、稻毛町、一丁目ノ各一部
 別紙圖面表示ノ通(圖面省略)

第二 設計方針
 一 街路ハ都市計畫トシテ決定セルモノニ依ルノ外土地ノ狀況ヲ精査シテ其ノ配置ヲ定ムルモノトシ其ノ幅員ハ特別ノ事情アル場合ヲ除クノ外總テ六米以上トス
 二 公園其ノ他綠地ハ總地積ノ三パーセント以上トシ國民學校用地ト共ニ土地ノ狀況ヲ精査シテ其ノ配置ヲ決定スルモノトス
 三 劃地ハ特別ノ事由アル場合ノ外土地ノ用途ヲ考慮シテ住宅、商店及工場ノ建設ニ適應スル様決定スルモノトス
 第三 本計畫ニ些少ノ變更ヲ必要トスル場合ハ都市計畫千葉地方委員會ノ議ヲ經テ内務大臣限り之ヲ變更スルコトヲ得

●内務省告示第六百六十三號
 上田都市計畫街路ノ部中左ノ通變更シ昭和十六年十二月五日內閣ノ認可ヲ得タリ其ノ關係圖面ハ長野縣廳及上田市役所ニ備置キ縱覽ニ供ス
 昭和十六年十二月二十日
 内務大臣 東條 英機

街路番號

等級	類別	番號	街路名稱	起點	終點	主ナル經過地	幅員
二	三	一五	國道十號線	大字常磐城字生塚	大字常磐城字柳内		一四・五

別紙圖面表示ノ通(圖面省略)

●内務省告示第六百六十四號
 上田都市計畫街路事業及其ノ執行年度左ノ通決定シ昭和十六年十二月五日內閣ノ認可ヲ得タリ其ノ關係圖面ハ長野縣廳及上田市役所ニ備置キ縱覽ニ供ス
 昭和十六年十二月二十日
 内務大臣 東條 英機

街路番號

等級	類別	番號	街路名稱	起點	終點	幅員
二	二	一	松尾町踏入線	大字上田字鷹匠町	大字常入字式ノ三郎	一五
二	三	一五	國道十號線	大字常磐城字生塚	大字常磐城字柳内	一四・五

別紙圖面表示ノ通(圖面省略)

●内務省告示第六百六十五號
 長井都市計畫街路事業及其ノ執行年度割左ノ通決定シ昭和十六年十二月二日內閣ノ認可ヲ得タリ其ノ關係圖面ハ山形縣廳及西置賜郡長井町役場ニ備置キ縱覽ニ供ス
 昭和十六年十二月二十日
 内務大臣 東條 英機

街路番號

等級	類別	番號	街路名稱	事業區間	幅員	備考
二	三	二	蕨口最上川線	大字宮 大字宮	一三乃至一一	延長ノ一部

別紙圖面表示ノ通(圖面省略)

第一 本事業ノ執行年度割左ノ通定ム
昭和十六年度 約五割六分
昭和十七年度 約四割四分

●農林省告示第九百二十號

價格等統制令第七條ノ規定ニ依リ遊興飲食稅ヲ課セラルル場合ニ於ケル飲食物ノ最高販賣價格左ノ通指定ス
昭和十六年十二月二十日

農林大臣 井野 碩哉

料理店、貸席、旅館其ノ他遊興飲食稅法第一條ニ規定スル場所ニ於ケル飲食ニシテ遊興飲食稅ヲ課セラルル場合(遊興飲食稅法第一條第二項ノ規定ニ依リ料理店又ハ旅館ニ於ケル飲食ト看做サルル場合ヲ含ム)ノ飲食物ノ販賣價格ハ價格等統制令第七條ノ規定ニ依リ別ニ指定セラレタル當該飲食物ノ最高販賣價格(昭和十六年十一月十日農林省告示第六號五ノ規定ニ依リ指定セラレタル場合ニ於ケル飲食物ノ類ヲ除ク)ニ依リ算出シタル額ニ遊興飲食稅法第二條ノ規定スル稅率ニ依リ算出シタル稅額ヲ加算スルコトヲ得

●農林省告示第九百二十一號

米穀配給統制法第四條第一項ノ規定ニ依リ屑米ノ最高販賣價格左ノ通定メ昭和十六年十二月三十日ヨリ之ヲ施行ス
昭和十六年十二月二十日

農林大臣 井野 碩哉

等級 量目 生産者庭先渡價格
上 裸十貫當 八・七〇
並 同 七・四〇
一 本表ニ掲グル價格ハ道府縣ノ屑米検査ニ合格シタルモノノ正味價格トシ包裝込價格ハ本表ノ價格ニ一包裝ニ付二十五錢(地方長官二十五錢ノ範圍内ニ於テ別段ノ額ヲ定メタルトキハ其ノ額)ヲ加算シタル額トス
未検査屑米ノ最高販賣價格ハ前項並ノ價格ヨリ十貫當五錢(地方長官五錢ノ範圍内ニ於テ別段ノ額ヲ定メタルトキハ其ノ額)ヲ控除シタル額トス

●農林省告示第九百二十二號

昭和十六年十一月農林省告示第七百六十一號(苦汁加里鹽ノ販賣價格指定ノ件)中左ノ通改正ス
昭和十六年十二月二十日

農林大臣 井野 碩哉

二 生産者庭先渡價格以外ノ最高販賣價格ハ一ニ掲グル價格ニ販賣業者生産者團體ヲ含ム手數料十貫當六錢(地方長官六錢ノ範圍内ニ於テ生産者團體、米穀販賣業者別ニ手數料ヲ定メタルトキハ各其ノ額)及運賃諸掛ノ實費ヲ加算スルコトヲ得ルモノトス但シ地方長官右運賃諸掛ノ加算額ニ付別段ノ額ヲ定メタルトキハ其ノ額ニ依ルモノトス

●農林省告示第九百二十三號

昭和十五年十一月農林省告示第六百七十號(澱粉販賣價格指定ノ件)中左ノ通改正ス
昭和十六年十二月二十日

農林大臣 井野 碩哉

一 馬鈴薯澱粉及二甘藷澱粉ノ項ヲ左ノ如ク改ム
(一)北海道産及樺太産馬鈴薯澱粉
正味一貫當一袋(但シ小賣業者最高販賣價格ハ正味一〇〇〇匁當容器代込)

●農林省告示第九百二十四號

昭和十六年十一月農林省告示第七百六十一號(苦汁加里鹽ノ販賣價格指定ノ件)中左ノ通改正ス
昭和十六年十二月二十日

農林大臣 井野 碩哉

一 馬鈴薯澱粉
(一)北海道産及樺太産馬鈴薯澱粉
正味一貫當一袋(但シ小賣業者最高販賣價格ハ正味一〇〇〇匁當容器代込)

●農林省告示第九百二十五號

昭和十六年十一月農林省告示第七百六十一號(苦汁加里鹽ノ販賣價格指定ノ件)中左ノ通改正ス
昭和十六年十二月二十日

農林大臣 井野 碩哉

一 馬鈴薯澱粉
(一)北海道産及樺太産馬鈴薯澱粉
正味一貫當一袋(但シ小賣業者最高販賣價格ハ正味一〇〇〇匁當容器代込)

●農林省告示第九百二十六號

昭和十六年十一月農林省告示第七百六十一號(苦汁加里鹽ノ販賣價格指定ノ件)中左ノ通改正ス
昭和十六年十二月二十日

農林大臣 井野 碩哉

一 馬鈴薯澱粉
(一)北海道産及樺太産馬鈴薯澱粉
正味一貫當一袋(但シ小賣業者最高販賣價格ハ正味一〇〇〇匁當容器代込)

●農林省告示第九百二十七號

昭和十六年十一月農林省告示第七百六十一號(苦汁加里鹽ノ販賣價格指定ノ件)中左ノ通改正ス
昭和十六年十二月二十日

農林大臣 井野 碩哉

一 馬鈴薯澱粉
(一)北海道産及樺太産馬鈴薯澱粉
正味一貫當一袋(但シ小賣業者最高販賣價格ハ正味一〇〇〇匁當容器代込)

90-100	19.2	19.2	10.0
100以上	20.0	20.0	10.0
90-100	19.2	19.2	10.0
80-90	18.4	18.4	10.0
70-80	17.6	17.6	10.0
60-70	16.8	16.8	10.0
50-60	16.0	16.0	10.0
40-50	15.2	15.2	10.0
30-40	14.4	14.4	10.0
20-30	13.6	13.6	10.0
10-20	12.8	12.8	10.0
0-10	12.0	12.0	10.0

同部(天)ニ左ノ但書ヲ加フ
但シ小幅板ノ厚一八分乃至二五分ノモノノ品等區分ハ左ニ依ル
(一) 一等トハ節ノ缺點箇數ナク丸身ノ缺點及木口割又ハ目廻ノ缺點各一箇ニシテ其ノ他ノ缺點箇數ナキモノ
(二) 二等トハ節ノ缺點二箇、丸身ノ缺點及木口割又ハ目廻ノ缺點各一箇ニシテ其ノ他ノ缺點箇數ナキモノ
(三) 三等トハ節ノ缺點三箇、丸身ノ缺點一箇及木口割又ハ目廻ノ缺點二箇ニシテ其ノ他ノ缺點箇數ナキモノ
(四) 四等トハ節ノ缺點三箇、丸身ノ缺點二箇及木口割又ハ目廻ノ缺點三箇ニシテ其ノ他ノ缺點一箇以上ナルモノ材ノ利用價値ヲ著シク損セサルモノ
前各號ニ掲グル缺點ノ種類及程度ニ付テハ甲種規程第二十一條乃至第二十六條ヲ準用ス但シ丸身ノ缺點ニ付テハ百分率十ヲ超エ五十以下ナルモノヲ一箇、百、五十ヲ超ユルモノヲ二箇トス

●商工省告示第千二百八十九號
昭和十五年五月二日 商工省告示第千二百八十八號中左ノ通改正ス
昭和十六年十二月二十日
商工大臣 岸 信介
「日本アルミニウム屑統制株式会社」ヲ「帝國輕金屬統制株式会社」ニ改ム

●商工省告示第千二百九十九號
昭和十六年十二月二十日 商工省告示第千八百四十四號(アルミニウム屑ノ最高販賣價格指定ノ件)中左ノ通改正ス
昭和十六年十二月二十日
商工大臣 岸 信介
「日本アルミニウム屑統制株式会社」ヲ「帝國輕金屬統制株式会社」ニ改ム
●商工省告示第千二百九十一號
昭和十六年十二月十三日 左記商工會議所ノ設立ヲ認可セリ
昭和十六年十二月二十日
商工大臣 岸 信介
一 名 稱 川内商工會議所
二 地 區 川内市ノ區域
三 事務所ノ所 鹿兒島縣川内市向用町二百四十一番地

(參照)
昭和十五年五月二日 商工省告示第千二百八十八號ハアルミニウム屑ノ配給統制規則ニ依ル統制會社指定ノ件ナリ
●商工省告示第千二百九十九號
昭和十六年十二月二十日 商工省告示第千八百四十四號(アルミニウム屑ノ最高販賣價格指定ノ件)中左ノ通改正ス
昭和十六年十二月二十日
商工大臣 岸 信介

●商工省告示第千二百九十三號
企業許可令施行規則第十七條但書ノ規定ニ依リ左ノ通定ム
昭和十六年十二月二十日
商工大臣 岸 信介
一 企業許可令施行規則ニ依リ主務大臣ニ提出スベキ書類ニシテ石炭礦業(試掘ヲ除ク)ニ關スルモノハ礦山ノ所在地ヲ管轄スル礦山監督局長ヲ經由スベシ
二 企業許可令施行規則ニ依リ主務大臣ニ提出スベキ書類ニシテ石油代用燃料使用裝置製造業(造船事業法ノ適用アルモノヲ除ク)ニ關スルモノハ事業ヲ行フ場所ヲ管轄スル地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監ヲ含ム)ヲ經由スルコトヲ要セズ
●商工省告示第千二百九十四號
企業許可令施行規則第二十條ノ規定ニ依リ左ノ通定ム
昭和十六年十二月二十日
商工大臣 岸 信介
石炭礦業ニシテ石炭ノ販賣ニ關スル商業組合、石炭配給調整規則第七條第一項ノ所定仲買團體又ハ同則第七條ノ三ノ指定小賣團體ノ組合員、團體員、社員又ハ株主タルモノ、及煤炭(豆炭ヲ含ム)ノ販賣業者ニシテ煤炭(豆炭ヲ含ム)ノ販賣ニ關スル商業組合ノ組合員タルモノハ企業許可令施行規則第十一條ノ報告書ニ當該報告又ハ團體ノ組合員、團體員、社員又ハ株主タルコトヲ證スル書面ヲ添付スベシ

●商工省告示第千二百九十五號
セメントノ製造及販賣ニ關スル事業ノ統制會ハ昭和十六年十二月十八日成立シタリ其ノ定款左ノ如シ
昭和十六年十二月二十日
商工大臣 岸 信介
セメント統制會定款
第一章 總則
第一條 本會ハセメント業ノ綜合的統制運營ヲ圖リ且セメント業ニ關スル國策ノ立案及遂行ニ協力スルコトヲ目的トス

●商工省告示第千二百九十二號
人造石油製造事業法施行令第九條ノ規定ニ依リ昭和十六年人造石油製造事業獎勵金ノ額左ノ通定ム
昭和十六年十二月二十日
商工大臣 岸 信介
一 水蒸氣加法ニ依リ製造シタル人造石油
第一種人造石油 一キロリツ 七十二圓
第二種人造石油 一キロリツ 二十四圓
一 石油合成法ニ依リ製造シタル人造石油
第一種人造石油 一キロリツ 六十圓
第二種人造石油 一キロリツ 五十圓
一 低溫乾留法ニ依リ製造シタル人造石油
第一種人造石油 一キロリツ 三十九圓
第二種人造石油 一キロリツ 十三圓

●商工省告示第千二百九十六號
セメント統制會ニ依リ左ノ事項ヲ定ム
第二章 會 員
第三條 本會ハ重要産業團體令ニ依リ設立シセメント統制會ト稱ス
第四條 本會ノ事務所ハ東京市ニ之ヲ置ク會長必要アリト認ムルトキハ支部又ハ出張所ヲ設クルコトヲ得
第三章 事 業
第五條 本會ハ第一條ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ
一 セメントノ生産及配給並ニセメント業ニ要スル原料、資材、資金、勞務等ノ供給ニ關スル政府ノ計畫其ノ他セメント業ニ關スル政府ノ計畫ニ對スル參畫
二 セメントノ原料計畫及資材計畫ノ設定及遂行ニ關スル事項
三 セメントノ生産計畫ノ設定及遂行ニ關スル事項
四 セメントノ配給計畫ノ設定及遂行ニ關スル事項
五 セメントノ價格ニ關スル事項
六 セメントノ需給調整及價格調整ノ爲ノ施設ニ關スル事項
七 セメント業ノ整備確立ニ關スル事項
八 セメント業ニ要スル原料、資材及資金ノ確保ニ關スル事項
九 セメント業ニ於ケル技術者及勞務者ニ關スル事項
十 セメント業ニ關スル技術ノ向上、能率ノ増進、規格ノ統一、經理ノ改善其ノ他事業經營ノ合理化ニ關スル事項
十一 セメント業ニ關スル調査及研究ニ關スル事項
十二 會員ノセメント業ニ關スル統制指導及檢査ニ關スル事項
十三 前各號ニ掲グルモノノ外本會ノ目的ヲ達スルニ必要ナル事項
第六條 本會ハ事業ノ執行ニ付商工大臣ノ認可ヲ受ケ統制規程ヲ定ム

●商工省告示第千二百九十七號
セメント統制會ニ依リ左ノ事項ヲ定ム
第三章 事 業
第五條 本會ハ第一條ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ
一 セメントノ生産及配給並ニセメント業ニ要スル原料、資材、資金、勞務等ノ供給ニ關スル政府ノ計畫其ノ他セメント業ニ關スル政府ノ計畫ニ對スル參畫
二 セメントノ原料計畫及資材計畫ノ設定及遂行ニ關スル事項
三 セメントノ生産計畫ノ設定及遂行ニ關スル事項
四 セメントノ配給計畫ノ設定及遂行ニ關スル事項
五 セメントノ價格ニ關スル事項
六 セメントノ需給調整及價格調整ノ爲ノ施設ニ關スル事項
七 セメント業ノ整備確立ニ關スル事項
八 セメント業ニ要スル原料、資材及資金ノ確保ニ關スル事項
九 セメント業ニ於ケル技術者及勞務者ニ關スル事項
十 セメント業ニ關スル技術ノ向上、能率ノ増進、規格ノ統一、經理ノ改善其ノ他事業經營ノ合理化ニ關スル事項
十一 セメント業ニ關スル調査及研究ニ關スル事項
十二 會員ノセメント業ニ關スル統制指導及檢査ニ關スル事項
十三 前各號ニ掲グルモノノ外本會ノ目的ヲ達スルニ必要ナル事項
第六條 本會ハ事業ノ執行ニ付商工大臣ノ認可ヲ受ケ統制規程ヲ定ム

●商工省告示第千二百九十八號
セメント統制會ニ依リ左ノ事項ヲ定ム
第三章 事 業
第五條 本會ハ第一條ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ
一 セメントノ生産及配給並ニセメント業ニ要スル原料、資材、資金、勞務等ノ供給ニ關スル政府ノ計畫其ノ他セメント業ニ關スル政府ノ計畫ニ對スル參畫
二 セメントノ原料計畫及資材計畫ノ設定及遂行ニ關スル事項
三 セメントノ生産計畫ノ設定及遂行ニ關スル事項
四 セメントノ配給計畫ノ設定及遂行ニ關スル事項
五 セメントノ價格ニ關スル事項
六 セメントノ需給調整及價格調整ノ爲ノ施設ニ關スル事項
七 セメント業ノ整備確立ニ關スル事項
八 セメント業ニ要スル原料、資材及資金ノ確保ニ關スル事項
九 セメント業ニ於ケル技術者及勞務者ニ關スル事項
十 セメント業ニ關スル技術ノ向上、能率ノ増進、規格ノ統一、經理ノ改善其ノ他事業經營ノ合理化ニ關スル事項
十一 セメント業ニ關スル調査及研究ニ關スル事項
十二 會員ノセメント業ニ關スル統制指導及檢査ニ關スル事項
十三 前各號ニ掲グルモノノ外本會ノ目的ヲ達スルニ必要ナル事項
第六條 本會ハ事業ノ執行ニ付商工大臣ノ認可ヲ受ケ統制規程ヲ定ム

●商工省告示第千二百九十九號
セメント統制會ニ依リ左ノ事項ヲ定ム
第三章 事 業
第五條 本會ハ第一條ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ
一 セメントノ生産及配給並ニセメント業ニ要スル原料、資材、資金、勞務等ノ供給ニ關スル政府ノ計畫其ノ他セメント業ニ關スル政府ノ計畫ニ對スル參畫
二 セメントノ原料計畫及資材計畫ノ設定及遂行ニ關スル事項
三 セメントノ生産計畫ノ設定及遂行ニ關スル事項
四 セメントノ配給計畫ノ設定及遂行ニ關スル事項
五 セメントノ價格ニ關スル事項
六 セメントノ需給調整及價格調整ノ爲ノ施設ニ關スル事項
七 セメント業ノ整備確立ニ關スル事項
八 セメント業ニ要スル原料、資材及資金ノ確保ニ關スル事項
九 セメント業ニ於ケル技術者及勞務者ニ關スル事項
十 セメント業ニ關スル技術ノ向上、能率ノ増進、規格ノ統一、經理ノ改善其ノ他事業經營ノ合理化ニ關スル事項
十一 セメント業ニ關スル調査及研究ニ關スル事項
十二 會員ノセメント業ニ關スル統制指導及檢査ニ關スル事項
十三 前各號ニ掲グルモノノ外本會ノ目的ヲ達スルニ必要ナル事項
第六條 本會ハ事業ノ執行ニ付商工大臣ノ認可ヲ受ケ統制規程ヲ定ム

第四章 役員

第七條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク

- 會長 一人
- 理事 一人
- 監事 若干人
- 評議員 若干人

第八條 會長ハ銓衡委員ノ推薦シタル者ニシテ

商工大臣ノ任命シタルモノトス

理事長及理事ハセメント業ニ關シ經驗アル者

及學識アル者ノ中ヨリ商工大臣ノ認可ヲ受ケ

會長之ヲ命ズ

評議員ハセメント業ニ關シ經驗アル者及學識

アル者ノ中ヨリ會長之ヲ命ズ監事ハ評議員之

ヲ選任ス

監事ノ選任ハ評議員ノ過半数ノ同意ヲ以テ之

ヲ爲ス

第九條 役員ノ任期ハ左ノ通トス

- 會長 三年
- 理事長 三年
- 理事 二年
- 監事 二年
- 評議員 二年

會長必要アリト認ムルトキハ任期中ト雖モ商

工大臣ノ認可ヲ受ケ理事長又ハ理事ヲ解任ス

ルコトヲ得

補缺ノ爲任命又ハ選任セラレタル者ノ任期ハ

其ノ前任者ノ在任スベカリシ期間トス

第十條 會長理事長及理事ハ他ノ職務又ハ商業

ニ從事スルコトヲ得ズ但シ商工大臣ノ認可ヲ

受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第十一條 會長ハ本會ヲ代表シセメント業ニ關

スル統制指導其ノ他ノ職務ヲ總理ス

理事長ハ會長ヲ補佐シ會務ヲ掌理シ會長事故

アルトキハ其ノ職務ヲ代理シ會長缺員ノトキ

ハ其ノ職務ヲ行フ

理事ハ會長及理事長ヲ輔佐シ會務ヲ分掌シ豫

メ會長ノ定メタル順位ニ依リ會長及理事長共

ニ事故アルトキハ會長ノ職務ヲ代理シ會長及

理事長共ニ缺員ノトキハ會長ノ職務ヲ行フ

監事ハ本會ノ財産ノ狀況ヲ監査ス

評議員ハ會長ノ諮問ニ對シ答申シ又ハ會長ニ

對シ意見ヲ具申ス

第五章 會議

第十二條 總會ハ通常總會及臨時總會トス

通常總會ハ毎年一回三月ニ臨時總會ハ會長必

要アリト認ムルトキ之ヲ開催ス

總會ハ會長之ヲ召集シ之ガ議長トナル

第十三條 左ニ掲グル事項ハ總會ニ諮リ會長之

ヲ決ス

- 一 定款ノ變更
- 二 收支豫算
- 三 定款第十九條又ハ第二十條ノ規定ニ依ル

賦課金ノ賦課徵收方法

第十四條 會長ハ通常總會ニ左ノ書類ヲ提出シ

テ事業ノ狀況ヲ報告シ監事ヲシテ財産ノ狀況

ヲ報告セシム

- 一 業務報告書
- 二 財産目錄
- 三 貸借對照表
- 四 收支計算書

第六章 事務局

第十五條 本會ノ事務ヲ處理スル爲本會ニ事務

局ヲ置ク

第十六條 事務局ニ部ヲ置ク

第十七條 事務局ニ事務局長一名ヲ各部ニ部長

各一名ヲ置ク

事務局長ハ理事長ヲ以テ之ニ充ツ事務局長ハ

事務局ヲ統轄ス

部長ハ理事ノ中ヨリ會長之ヲ命ズ

部長ハ事務局ノ事務ヲ分掌ス

前四項ニ規定スルモノノ外事務局及其ノ職員

ニ關スル事項ニ付テハ會長之ヲ定ム

第十八條 本會ノ業務ヲ遂行ニ關シ會長必要ア

リト認ムルトキハ委員會ヲ設置ス

委員會ハ事務局局長之ヲ主宰ス

委員會ニ關スル規程ハ會長之ヲ定ム

第七章 會計

第十九條 本會ハ會員ニ對シ經費ヲ賦課ス

第二十條 本會ハ其ノ事業ヲ行フ爲テ必要ア

ルトキハ商工大臣ノ認可ヲ受ケ會員ノ全部又

ハ一部ニ對シ前條ノ規定ニ依ル賦課金ノ外特

別ノ賦課金ヲ課スルコトヲ得

第二十一條 前二條ノ規定ニ依ル賦課金ノ賦課

徵收方法ハ會長之ヲ定ム

第二十二條 本會ノ會計年度ハ一年トシ毎年四

月一日ニ始リ翌年三月末日ニ終ル

第八章 過意金

第二十三條 本會ハ會員ニシテ統制規程ニ違反

シタル者ニ對シ統制規程ノ定ムル所ニ依リ一

進間以下ノ過意金ヲ課ス

●商工省告示第千二百九十六號

重要産業團體令第十四條第一項ノ規定ニ依

リ昭和十六年十二月十八日淺野總一郎ヲセ

メント統制會ノ會長ニ任命シタリ

昭和十六年十二月二十日

商工大臣 岸 信介

●商工省告示第千二百九十七號

重要産業團體令第十四條第五項ノ規定ニ依

リ昭和十六年十二月十八日セメント統制會

ノ理事長及理事任命ノ件左ノ通認可シタリ

昭和十六年十二月二十日

商工大臣 岸 信介

理事長 河内 通祐

理事 中川 博

理事 迹見 富司

同 島 剛

同 小柳 藤藏

同 高橋 一郎

●商工省告示第千二百九十八號

價格統制令第七條ノ規定ニ依リ鹽及部分

品ノ最高販賣價格左ノ通指定ス

昭和十六年十二月二十日

商工大臣 岸 信介

一 鹽

(一)東京府産ノモノ

品名

規 格

價 格

追入鹽

雙幅五厘待下三寸二分

同柄附

同柄附

同柄附

同柄附

同柄附

同柄附

同柄附

本形三角盤

雙幅三分持下三寸五分	一五三五	二〇〇〇
雙幅四分同柄附	一七二〇	二二二五
雙幅五分同柄附	二〇〇〇	二六〇〇

(三)前各表ノ黒又トハ裏押研(中研)ヲ爲シタルモノヲ謂フ

裏押研(中研)ヲ爲サザルモノハ前各表ノ黒又ノ價格ヲ超ユルコトヲ得ズ

二 部分品

品名

厚盤用柄(特大)	一四〇〇	一六〇〇	二二〇〇
外徑一寸以上口金及柱	一四〇〇	一六〇〇	二二〇〇
同(大)	一三〇〇	一五〇〇	二一〇〇
外徑八分以上一寸未滿	一三〇〇	一五〇〇	二一〇〇
同(中)	一三〇〇	一五〇〇	二一〇〇
外徑五分以上八分未滿	一三〇〇	一五〇〇	二一〇〇
同(小)	一三〇〇	一五〇〇	二一〇〇
外徑三分以上五分未滿	一二〇〇	一三〇〇	一八〇〇
同	一二〇〇	一三〇〇	一八〇〇
外徑八分以上一寸未滿	一二〇〇	一三〇〇	一八〇〇
同(中)	一二〇〇	一三〇〇	一八〇〇
外徑五分以上八分未滿	一〇〇〇	一二〇〇	一五〇〇
同(小)	一〇〇〇	一二〇〇	一五〇〇
外徑三分以上五分未滿	九〇〇	一〇五〇	一四〇〇
同	九〇〇	一〇五〇	一四〇〇
鑿用口金及柱	九〇〇	一〇五〇	一四〇〇
內徑三分以上四分未滿	三三〇	四〇〇	五〇〇
內徑四分以上五分未滿	三三八	四四〇	五三〇
內徑五分以上六分未滿	四〇〇	四六〇	五六〇
內徑六分以上七分未滿	四三〇	五〇〇	六〇〇
內徑七分以上八分未滿	四七〇	五四〇	六四〇
內徑八分以上九分未滿	五〇〇	五七〇	六七〇
內徑九分以上一寸未滿	五三〇	六〇〇	七〇〇
內徑一寸一分以上一寸二分未滿	五六〇	六三〇	七三〇
內徑一寸二分以上一寸三分未滿	六〇〇	六七〇	七七〇
三分未滿	六四〇	七四〇	八〇〇

(二)製造業者最高販賣價格ハ買主店先渡價格トス

(三)卸賣業者最高販賣價格ハ買主店先渡價格トシ荷造費及包装費ヲ含ムモノトス

(四)小賣業者最高販賣價格ハ買主店先渡價格トス

●商工省告示第千二百九十九號

價格等統制令第七條ノ規定ニ依リ一號接點用合金線及板等ノ最高販賣價格左ノ通指定ス

昭和十六年十二月二十日 商工大臣 岸 信介

一 一號接點用合金線 (單位一瓦)	〇・四〇〇以上	三三〇
〇・一五〇以上〇・四〇〇未滿	三三〇	
〇・一〇〇以上〇・一五〇未滿	三三〇	
〇・一〇〇未滿	三三〇	
二 一號接點用合金板 (單位一瓦)	〇・二〇〇以上	三三〇
〇・一〇〇以上〇・二〇〇未滿	三三〇	
〇・〇五〇以上〇・一〇〇未滿	三三〇	
〇・〇五〇未滿	三三〇	

(ロ)白金九五%、イリヂウム五%配合ノモノ	〇・四〇〇以上	九二〇
〇・二五〇以上〇・四〇〇未滿	九二〇	
〇・一〇〇以上〇・二五〇未滿	九三五	
〇・〇五〇以上〇・一〇〇未滿	九三五	
〇・〇五〇未滿	九三五	
(ハ)白金九〇%、イリヂウム一〇%配合ノモノ	〇・四〇〇以上	一〇六〇
〇・一五〇以上〇・四〇〇未滿	一〇六五	
〇・一〇〇以上〇・一五〇未滿	一〇八〇	
〇・〇五〇以上〇・一〇〇未滿	一一〇〇	
〇・〇五〇未滿	一一〇〇	
(ニ)白金八五%、イリヂウム一五%配合ノモノ	〇・四〇〇以上	一一〇〇
〇・一五〇以上〇・四〇〇未滿	一一一〇	
〇・一〇〇以上〇・一五〇未滿	一一二〇	
〇・〇五〇以上〇・一〇〇未滿	一一二五	
〇・〇五〇未滿	一一二五	
(ホ)白金八〇%、イリヂウム二〇%配合ノモノ	〇・四〇〇以上	一二四〇
〇・一五〇以上〇・四〇〇未滿	一二四五	
〇・一〇〇以上〇・一五〇未滿	一二五〇	
〇・〇五〇以上〇・一〇〇未滿	一二五五	
〇・〇五〇未滿	一二五五	

(ト)白金七〇%、イリヂウム三〇%配合ノモノ	〇・四〇〇以上	一四八〇
〇・一五〇以上〇・四〇〇未滿	一四九〇	
〇・一〇〇以上〇・一五〇未滿	一五一〇	
〇・〇五〇以上〇・一〇〇未滿	一五四〇	
〇・〇五〇未滿	一五四〇	
(イ)白金九五%、イリヂウム五%配合ノモノ	〇・二〇〇以上	一三六五
〇・一〇〇以上〇・二〇〇未滿	一三九〇	
〇・〇五〇以上〇・一〇〇未滿	一三九〇	
〇・〇五〇未滿	一三九〇	
(ロ)白金七五%、イリヂウム二五%配合ノモノ	〇・四〇〇以上	一四八〇
〇・一五〇以上〇・四〇〇未滿	一四九〇	
〇・一〇〇以上〇・一五〇未滿	一五一〇	
〇・〇五〇以上〇・一〇〇未滿	一五四〇	
〇・〇五〇未滿	一五四〇	
(ハ)白金七〇%、イリヂウム三〇%配合ノモノ	〇・四〇〇以上	一六二五
〇・一五〇以上〇・四〇〇未滿	一六三五	
〇・一〇〇以上〇・一五〇未滿	一六五五	
〇・〇五〇以上〇・一〇〇未滿	一六八五	
〇・〇五〇未滿	一六八五	
(イ)白金九五%、イリヂウム五%配合ノモノ	〇・二〇〇以上	一三六〇
〇・一〇〇以上〇・二〇〇未滿	一三六五	
〇・〇五〇以上〇・一〇〇未滿	一三六五	
〇・〇五〇未滿	一三六五	

(ハ)白金九〇%、イリヂウム一〇%配合ノモノ

厚 (耗) 製造業者最高販賣価格

〇・二〇〇以上
〇・二〇〇以上〇・二〇〇未満
〇・二〇〇未満
一〇・六〇
一〇・六五
一〇・八〇

(ニ)白金八五%、イリヂウム一五%配合ノモノ

厚 (耗) 製造業者最高販賣価格

〇・二〇〇以上
〇・二〇〇以上〇・二〇〇未満
〇・二〇〇未満
一一・二〇
一一・二五

(ホ)白金八〇%、イリヂウム二〇%配合ノモノ

厚 (耗) 製造業者最高販賣価格

〇・二〇〇以上
〇・二〇〇以上〇・二〇〇未満
〇・二〇〇未満
一二・二五
一二・三〇
一二・三五

(ヘ)白金七五%、イリヂウム二五%配合ノモノ

厚 (耗) 製造業者最高販賣価格

〇・二〇〇以上
〇・二〇〇以上〇・二〇〇未満
〇・二〇〇未満
一四・八〇
一四・九〇
一五・一〇

(ト)白金七〇%、イリヂウム三〇%配合ノモノ

厚 (耗) 製造業者最高販賣価格

〇・二〇〇以上
〇・二〇〇以上〇・二〇〇未満
〇・二〇〇未満
一六・二五
一六・三五
一六・五五

五 パラヂウム線(品位九九八%以上ノモノ)

厚 (耗) 製造業者最高販賣価格

〇・四〇〇以上
六・六五

〇・二五〇以上〇・四〇〇未満
〇・二〇〇以上〇・二五〇未満
〇・二〇〇未満
六・七〇
六・八〇
六・九五

六 パラヂウム板(品位九九八%以上ノモノ)

厚 (耗) 製造業者最高販賣価格

〇・二〇〇以上
〇・二〇〇以上〇・二〇〇未満
〇・二〇〇未満
六・六五
六・七〇
六・八〇

七 パラヂウム、銀合金線

厚 (耗) 製造業者最高販賣価格

〇・四〇〇以上
〇・一五〇以上〇・四〇〇未満
〇・一〇〇以上〇・一五〇未満
〇・一〇〇未満
二・四〇
二・四〇
二・四〇
二・四五
二・五〇

(イ)パラヂウム三〇%、銀七〇%配合ノモノ

厚 (耗) 製造業者最高販賣価格

〇・四〇〇以上
〇・一五〇以上〇・四〇〇未満
〇・一〇〇以上〇・一五〇未満
〇・一〇〇未満
二・四〇
二・四〇
二・四〇
二・四五
二・五〇

(ロ)パラヂウム五〇%、銀五〇%配合ノモノ

厚 (耗) 製造業者最高販賣価格

〇・四〇〇以上
〇・一五〇以上〇・四〇〇未満
〇・一〇〇以上〇・一五〇未満
〇・一〇〇未満
三・七五
三・七五
三・八〇
三・八五
三・九五

八 パラヂウム、銀合金板

厚 (耗) 製造業者最高販賣価格

〇・二〇〇以上
〇・二〇〇以上〇・二〇〇未満
〇・二〇〇未満
二・四〇
二・四〇
二・四〇
二・四五
二・四五

(ロ)パラヂウム五〇%、銀五〇%配合ノモノ

厚 (耗) 製造業者最高販賣価格

〇・二〇〇以上
三・七五

〇・二〇〇以上〇・二〇〇未満
〇・二〇〇未満
三・八〇
三・八五

九 白金、ニッケル合金線

厚 (耗) 製造業者最高販賣価格

〇・四〇〇以上
〇・一五〇以上〇・四〇〇未満
〇・一〇〇以上〇・一五〇未満
〇・一〇〇未満
七・四〇
七・四〇
七・四五
七・五五
七・六五

(イ)白金九五%、ニッケル五%配合ノモノ

厚 (耗) 製造業者最高販賣価格

〇・四〇〇以上
〇・一五〇以上〇・四〇〇未満
〇・一〇〇以上〇・一五〇未満
〇・一〇〇未満
七・四〇
七・四〇
七・四五
七・五五
七・六五

(ロ)白金九〇%、ニッケル一〇%配合ノモノ

厚 (耗) 製造業者最高販賣価格

〇・四〇〇以上
〇・一五〇以上〇・四〇〇未満
〇・一〇〇以上〇・一五〇未満
〇・一〇〇未満
七・四〇
七・四〇
七・四五
七・五五
七・六五

一〇 一及二掲グルモノハ、選信省仕練ニ依ル

白金五・〇乃至七・〇%白金品位九九八%以上、金六八五乃至六九・五% (金品位九九八%以上、銀二三・五乃至二六・五% (銀品位九九・九%以上)配合ノモノノ價格トス

●商工省告示第十八號

昭和十六年二月二十日

昭和中十六年二月二十日

一洋薬ノ表中アクリリフラビンノ項ノ次ニ左ノ如ク加フ

ゴム絆創膏又ハ亜鉛華ゴム絆創膏

紙 巾一七五型長〇九一米

紙 巾七五型長一七五型

紙 巾九型長二九五型

紙小 巾七五型長一七五型

紙小 巾九型長二九五型

一 白金、イリヂウム合金線ニシテ變形ノモノ (半月形、平角形、角形等断面ノモノ)ノ價格ハ

白金及イリヂウムノ配合ニ應ジ三ノイ、(ロ)、(ハ)

(ニ)、(ホ)、(ヘ)ノ何レカラ適用シ、當該白金、イリヂウム合金線ノ線徑ヨリ算出シタル断面積ニ依リ本表價格ヲ適用スルモノトス

二 三及四掲グルモノハ、白金ノ品位九九・八%以上イリヂウムノ品位九九・五%以上ノモノヲ配合シタルモノノ價格トス

三 七及八掲グルモノハ、銀合金線及板ノ價格ハ、パラヂウムノ品位九九・八%以上銀ノ品位九九・九%以上ノモノヲ配合シタルモノノ價格トス

四 前表九掲グル白金、ニッケル合金線ノ價格ハ、白金ノ品位九九・八%以上ニッケルノ品位九九・五%以上ノモノヲ配合シタルモノノ價格トス

五 販賣業者最高販賣價格ハ、前各表價格ノ四%増トシ、未タザル端數ハ、之ヲ切捨ツルモノトス

六 前各表價格ハ、包裝費及荷造費ヲ含ムモノトス

七 前各表價格ハ、買主ノ工場渡、倉庫渡又ハ店先渡價格トシ、朝鮮、臺灣、樺太、南洋群島、關東州、滿洲及支那向ノ場合ニ在リテハ、買主ノ工場渡、倉庫渡又ハ店先渡價格トス

商工大臣 岸 信介

厚生大臣 小泉 親彦

六九五

携帶用罐小	巾一・二五種長〇・九一米	一箇	一・五二	一・五三	一・四
携帶用罐大	巾二・五種長〇・九一米	一箇	一・〇八	一・二六	〇・八
携帶用罐特大	巾二・五種長〇・九一米	一箇	一・五六	一・八三	一・三
糸巻型罐一號	巾一・二五種長〇・九一米	一箇	一・二四	一・四五	一・〇
糸巻型罐二號	巾二・五種長〇・九一米	一箇	二・七二	三・二八	一・五
糸巻型罐三號	巾一・二五種長四・五五米	一箇	四・六五	五・三七	三・三
糸巻型罐四號	巾二・五種長四・五五米	一箇	八・三三	九・四五	五・九
糸巻型罐五號	巾五種長四・五五米	一箇	一三・六七	一四・二六	一〇・三
紙函又ハ綴册	一種平方ノモノ五〇〇枚入	一箇	三・三一	三・三六	三・三

●選信省告示第二千四百七十五號
昭和十六年十二月二十五日ヨリ左記郵便局ニ電信及電話通話事務ヲ開始ス
昭和十六年十二月二十日
選信大臣 寺島 健

名 稱 位 置
吾田郵便局 宮崎縣南那珂郡吾田村大字戸高字一里松 健
中割郵便局 鹿児島縣熊毛郡西之表町大字安城字中割 健
●選信省告示第二千四百七十六號
昭和十六年十二月二十六日ヨリ左記郵便局ニ電話交換業務ヲ開始ス
昭和十六年十二月二十日
選信大臣 寺島 健

名 稱 位 置
大塚郵便局 茨城縣多賀郡磯原町大字大塚 健
竹澤郵便局 新潟縣古志郡竹澤村 健
入東谷郵便局 同同入東谷村 健
●選信省告示第二千四百七十七號
郵便振替貯金事務ヲ取扱フ郵便局ニ於テハ郵便振替貯金ニ依ル債券募集、元利金支拂並貸付事務特別取扱規則ニ依リ昭和十七年一月六日ヨリ同年二月五日迄株式会社日本

●選信省告示第二千四百八十號
昭和十六年九月選信省告示第九百九十一號（港灣運送業等統制令施行規則第三十條ニ依ル地區別團體ヲ設立セシムベキ地區指定）中五神戶地區ノ地區別團體ハ昭和十六年十一月二十六日成立シタリ其ノ定款左ノ如シ
昭和十六年十二月二十日
選信大臣 寺島 健

●選信省告示第二千四百七十八號
昭和十七年一月十一日ヨリ左記電信電話取扱所ヲ郵便局ニ改定ス但シ郵便物集配事務ヲ取扱ハズ
昭和十六年十二月二十日
選信大臣 寺島 健

●選信省告示第二千四百七十九號
昭和十六年十二月選信省告示第二千四百七十八號ノ郵便局ハ通信官署官制第十六條第一項但書ノ規定ニ依リ選信大臣ノ特ニ指定スル郵便局トス
昭和十六年十二月二十日
選信大臣 寺島 健

第八條 會員ハ本會ノ經費ヲ支辨スル爲別ニ定ムル會費ヲ提出スルモノトス
第九條 本會ハ其ノ事業ヲ行フ爲ニ必要アルトキハ選信局長ノ認可ヲ受ケ會員ノ全部又ハ一部ニ對シ前條ノ規定ニ依ル會費ノ外特別ノ賦課金ヲ課スルコトヲ得
第十條 本會ハ會員ニ對シ港灣運送業ニ關スル事項ノ調査ヲ爲ス爲ニ必要ナル報告又ハ資料ノ提出ヲ求ムルコトヲ得
前項ノ規定ニ依リ報告又ハ資料ノ提出ヲ求メラレタル者ハ遲滞ナク之ヲ提出スベシ
第十一條 本會ハ會長ノ指定シタル者ヲシテ定時又ハ隨時ニ會員ノ事務所營業所其ノ他ノ事業場ヲ臨檢シ業務若ハ財産ノ狀況又ハ帳簿書類、設備其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得
會員ハ前項ノ規定ニ依ル臨檢檢査ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ忌避スルコトヲ得ズ
本會第一項ノ規定ニ依リ會長ノ指定シタル者ヲシテ臨檢檢査セシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證書ヲ携帶セシムルモノトス
第十三條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク

第三章 役員
第十二條 本會ノ役員ノ選任及解任ハ選信大臣ノ定ムル所ニ依ル
第十三條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク
會長 一人
理事長 一人
理事 若干人
監事 若干人
評議員 若干人
第十四條 會長ハ本會ヲ代表シ其ノ會務ヲ總理シ會員ノ事業ノ統制指導ニ任ズ
理事長ハ會長ヲ輔佐シ會務ヲ掌理シ會長事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理シ會長缺員ノトキハ其ノ職務ヲ行フ
理事ハ會長及理事長ヲ輔佐シ會務ヲ分掌シ豫メ會長ノ定メタル順位ニ依リ會長及理事長共ニ事故アルトキハ會長ノ職務ヲ代理シ會長及理事長共ニ缺員ノトキハ會長ノ職務ヲ行フ
監事ハ本會ノ財産ノ狀況ヲ監査ス
評議員ハ會長ノ諮問ニ對シ答申シ又ハ會長ニ對シ意見ヲ具申ス

第十五條 役員ノ任期ハ左ノ通トス

會長 三年
理事長 三年
理事 三年
監事 二年
評議員 二年
役員ハ任期滿了後ト雖モ事務ノ進行ニ支障アルトキハ後任者ノ任命アル迄其ノ職務ヲ行フモノトス

第十六條 本會ニ顧問及參與ヲ置キ關係官民ノ中ヨリ會長之ヲ委嘱ス

顧問及參與ハ本會ノ會務ニ關シ會長ニ意見ヲ述ブルコトヲ得

第十七條 總會ハ會員又ハ會員ノ代表者ヲ以テ之ヲ構成ス

第十八條 總會ハ通常總會及臨時總會ノ二種トス

通常總會ハ每事業年度終了後二月以内ニ之ヲ開催シ臨時總會ハ會長必要ト認メタルトキ之ヲ開催ス
總會ハ會長之ヲ招集シ議長トシテ議事ヲ指揮ス

第十九條 會長ハ左ニ掲グル事項ヲ總會ニ諮リ之ヲ決スルモノトス

- 一 定款ノ變更
- 二 收支豫算
- 三 第八條ノ會費及第九條ノ賦課金ノ賦課徵收方法

第二十條 會長ハ毎年總會ニ本會ノ事業ノ狀況ヲ報告シ監事ヲシテ財産ノ狀況ヲ報告セシムルモノトス

第二十一條 總會ヲ開キタルトキハ其ノ議事録ヲ作成シ議長及理事三名以上之ニ署名シ本會事務所ニ備ヘ置クコトヲ要ス

第二十二條 理事會及評議員會ハ會長必要ト認メタルトキ隨時之ヲ開催ス

第五章 事務局

第二十三條 本會ニ事務局ヲ置ク

第二十四條 理事長ハ會長ノ指揮監督ヲ受ケ事務局ヲ統轄ス

事務局ニ關スル事項ニ付テハ別ニ之ヲ定ム

第六章 罰則

第二十五條 會員定款統制規程又ハ會長ノ爲メ決定シ違反シタルトキハ會長ハ當該會員ニ對シ左ノ各號ニ掲グル制裁ヲ課スルノ外監督官廳ニ對シ適當ナル處分ヲ求ムルコトヲ得

第二十六條 本會ノ年度ハ毎年四月一日ニ始リ翌年三月末日ニ終ル

第二十七條 本會ノ決算ハ毎年三月末日ヲ以テ之ヲ行フ

第二十八條 本定款ノ施行ニ必要ナル細則ハ別ニ之ヲ定ム

昭和三十六年九月九日 港灣運送業等統制令施行規則第三十條ニ依ル地區別團體ヲ設立セシムベキ地區指定)中二橫濱地區ノ地區別團體ハ昭和十六年十一月二十七日成立シタリ其ノ定款左ノ如シ

昭和三十六年十二月二十日 逕信大臣 寺島 健

第一章 總則

第一條 本會ハ港灣運送ノ總力ヲ最モ有效ニ發揮スル爲メ橫濱地區ニ於ケル港灣運送業ノ綜合的統制運營ト其ノ整備確立ヲ圖ルヲ以テ目的トス

第二條 本會ハ港灣運送業等統制令ノ規定ニ依リ設立スル法人ニシテ橫濱地區港灣運送業會ト稱ス

第三條 本會ハ事務所ヲ橫濱市ニ置キ必要ニ應ジ支部又ハ出張所ヲ設クルコトヲ得

第四條 本會ハ第一條ノ目的ヲ達成スル爲メ左ニ掲グル事業ヲ行フ

- 一 會員ノ事業ニ關スル統制指導
- 二 橫濱地區ニ於ケル港灣運送業ノ整備確立
- 三 能率ノ増進、經理ノ改善其ノ他會員ノ事業ノ發達ニ關スル施設

四 會員ノ事業ニ關スル調査及研究

五 會員ノ事業ニ關スル検査
六 前各號ニ掲グルモノノ外本會ノ目的ヲ達スルニ必要ナル事業
第五條 本會ハ所轄選信局長ノ認可ヲ受ケ會員ノ港灣運送業ニ關スル統制規程ヲ設定ス

第二章 會員

第六條 本會ハ橫濱地區内ニ於ケル港灣運送業者及港灣運送業ニ附隨スル事業ヲ營ム者ニシテ選信大臣ノ指定スルモノヲ以テ之ヲ組織ス

第七條 法人タル會員ハ代表者一名及役員又ハ使用人中ヨリ其ノ代理人一名ヲ届出ヅベシ其ノ變更アリタルトキ亦同ジ

第八條 會員ハ其ノ使用人中ヨリ其ノ代理人一名ヲ届出ヅベシ其ノ變更アリタルトキ亦同ジ

第九條 會員ハ本會ノ經費ヲ支拂スル爲メ別ニ定ムル會費ヲ繳出スルモノトス

第十條 本會ハ其ノ事業ヲ行フ爲メ必要アルトキハ所轄選信局長ノ認可ヲ受ケ會員ノ全部又ハ一部ニ對シ前條ノ規定ニ依ル會費ノ外特別ノ賦課金ヲ課スルコトヲ得

第十一條 本會ハ會員ニ對シ港灣運送業ニ關スル事項ノ調査ヲ爲ス爲メ必要ナル報告又ハ資料ノ提出ヲ求ムルコトヲ得

第十二條 本會ハ會員ニ對シ報告又ハ資料ノ提出ヲ求ムラレタル者ハ遲滞ナク之ヲ提出スベシ

第十三條 本會ハ會長ノ指定シタル者ヲシテ定時又ハ隨時ニ會員ノ事務所、營業所其ノ他ノ事業場ヲ臨檢シ業務若ハ財産ノ狀況又ハ帳簿書類、設備其ノ他ノ物件ヲ検査セシムルコトヲ得

第十四條 會員ハ前項ノ規定ニ依ル臨檢検査ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ忌避スルコトヲ得ズ

第十五條 第一項ノ規定ニ依リ會長ノ指定シタル者ヲシテ臨檢検査セシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證據ヲ携帶セシムルモノトス

第三章 役員

第十六條 本會ノ役員ノ選任及解任ハ逕信大臣ノ定ムル所ニ依ル

第十三條 本會ニ左ノ役員ヲ置ク

會長 一人
理事長 一人
理事 十五人以内
監事 五人以内
評議員 三十人以内

第十四條 會長ハ本會ヲ代表シ其ノ會務ヲ總理シ會員ノ事業ノ統制指導ニ任ズ

第十五條 會長ヲ輔佐シ會務ヲ掌理シ會長事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理シ會長缺員ノトキハ其ノ職務ヲ行フ

第十六條 會長及理事長ヲ輔佐シ會務ヲ分掌シ豫メ會長ノ定メタル順位ニ依リ會長及理事長共ニ事故アルトキハ會長ノ職務ヲ代理シ會長及理事長共ニ缺員ノトキハ會長ノ職務ヲ行フ

第十七條 本會ノ財産ノ狀況ヲ監査ス

第十八條 評議員ハ會長ノ諮問ニ對シ答申シ又ハ會長ニ對シ意見ヲ具申ス

第十九條 役員ノ任期ハ左ノ通トス

會長 三年
理事長 三年
理事 三年
監事 二年
評議員 二年

第二十條 役員ハ任期滿了後ト雖モ事務ノ進行ニ支障アルトキハ後任者ノ任命アル迄其ノ職務ヲ行フモノトス

第二十一條 本會ニ參與ヲ置キ關係官民ノ中ヨリ會長之ヲ委嘱ス

第二十二條 參與ハ本會ノ會務ニ關シ會長ニ對シ意見ヲ述ブルコトヲ得

第四章 會議

第二十三條 總會ハ會員又ハ會員ノ代理人ヲ以テ之ヲ構成ス

第二十四條 總會ハ通常總會及臨時總會ノ二種トス

通常總會ハ每事業年度終了後二月以内ニ之ヲ開催シ臨時總會ハ會長必要ト認メタルトキハ之ヲ開催ス

第二十五條 總會ハ會長之ヲ招集シ議長トシテ議事ヲ指揮ス

第十九條 會長ハ左ニ掲グル事項ヲ總會ニ諮リ

一 定款ノ變更

二 收支豫算

三 第八條ノ會費及第九條ノ賦課金ノ賦課徵收方法

第二十條 會長ハ毎年總會ニ本會ノ事業ノ狀況ヲ報告シ監事ヲシテ財産ノ狀況ヲ報告セシムルモノトス

第二十一條 評議員會ハ會長必要ト認メタルトキ隨時之ヲ開催ス

第五章 事務局

第二十二條 本會ニ事務局ヲ置ク

第二十三條 理事長ハ會長ノ指揮監督ヲ受ケ事務局ヲ統轄ス

第六章 罰則

第二十四條 會員定款統制規程又ハ會長ノ爲メ決定ニ違反シタルトキハ會長ハ當該會員ニ對シ左ノ各號ニ掲グル制裁ヲ課スルノ外監督官應ニ對シ適當ナル處分ヲ求ムルコトヲ得

一 戒告

二 過怠金

過怠金ノ額ハ別ニ之ヲ定ム

第七章 雜則

第二十五條 本會ノ年度ハ毎年四月一日ニ始リ翌年三月末日ニ終ル

第二十六條 本會ノ決算ハ毎年三月末日ヲ以テ之ヲ行フ

第二十七條 本定款ノ施行ニ必要ナル細則ハ別ニ之ヲ定ム

●鐵道省告示第二百六十二號

昭和十六年十二月二十日ヨリ吾妻線菅平口停車場ニ於テ自動車ニ依ル旅客、到著手荷物、小荷物、到著附隨小荷物及貨物ノ取扱ヲ爲ス但シ同停車場ヨリ乘車スル旅客ニ對シテハ吾妻線内著乘車券ニ限リ發賣ヲ爲ス

昭和十六年十二月二十日
鐵道大臣 八田 嘉明

●厚生省告示第五百六十一號

昭和十六年十二月一日左ノ職員健康保險組合ノ設立ヲ認可セリ

昭和十六年十二月二十日
厚生大臣 小泉 親彦

組合ノ名稱 九水職員健康保險組合

事務所ノ所在地 福岡縣福岡市大字庄三十五番地

組合ノ設立アル事業所ノ名稱及所在地 九州水力電氣株式會社本店 福岡縣福岡市大字庄三十五番地

同社若松營業所 福岡縣若松市 中川通四丁目二十七番地

同社戸畑營業所 福岡縣戸畑市新池町六丁目五百九十四番地

同社行橋營業所 福岡縣京都郡行橋町大字大橋四百九十三番地

同社直方營業所 福岡縣直方市 西殿町五百八十六番地ノ二

同社飯塚營業所 福岡縣飯塚市 大字立岩八百九番地

同社後藤寺營業所 福岡縣田川郡後藤寺町 大字奈良字大合八百六十七番地

同社甘木營業所 福岡縣朝倉郡甘木町二丁目千五百九十九番地

同社二日市營業所 福岡縣筑紫郡二日市町 大字二日市七百五十九番地

同社羽犬塚營業所 福岡縣八女郡羽犬塚町 大字山ノ井

同社田主丸營業所 福岡縣浮羽郡田主丸町 大字殖木二百五十四番地ノ一

同社小倉支部 福岡縣小倉市京町三百五十八番地ノ二

同社門司營業所 福岡縣門司市堀川町一丁目千六百八十五番地

同社八幡營業所 福岡縣八幡市通町七丁目二百十三番地ノ九

同社大分支部 大分縣大分市南新町二千七百十五番地

同社大分營業所 大分縣大分市南新町二千七百十五番地

同社三重營業所 大分縣大野郡三重町大字市場千二百九十八番地ノ一

同社別府營業所 大分縣別府市大字別府字南町下百九十五番地

同社中津營業所 大分縣中津市中殿町余木五百九番地

同社佐伯營業所 大分縣南海部郡佐伯町本町九百六十五番地

同社日田營業所 大分縣日田郡日田町大字隈字田中町百八十番地

同社宮崎支部 宮崎縣宮崎市上野町一丁目七十九番地

同社宮崎營業所 宮崎縣宮崎市上野町一丁目七十九番地

同社延岡支部 宮崎縣延岡市大字岡富甲九十六番地ノ二

同社中央倉庫 福岡縣小倉市砂津字富野口

同社森營業所 大分縣玖珠郡森町 大字森千三百三十五番地

同社小倉營業所 福岡縣小倉市京町三百五十八番地ノ二

●厚生省告示第五百六十二號

昭和十六年十二月一日左ノ健康保險組合ノ設立ヲ認可セリ

昭和十六年十二月二十日
厚生大臣 小泉 親彦

組合ノ名稱 東北金屬工業健康保險組合

事務所ノ所在地 宮崎縣仙臺市郡山字諏訪南十番地

組合ノ設立アル事業ノ名稱及所在地 東北金屬工業株式會社 宮崎縣仙臺市郡山字諏訪南十番地

但シ左ノ場所ニ於ケル作業ヲ一事業ト看做シタルモノトス

宮崎縣仙臺市郡山字諏訪南十番地 東

北金屬工業株式會社諏訪工場 東

宮崎縣仙臺市長町字東裏北三十番地 東

北金屬工業株式會社長町工場 東

●厚生省告示第五百六十三號

昭和十六年十二月一日左ノ健康保險組合ノ設立ヲ認可セリ

昭和十六年十二月二十日
厚生大臣 小泉 親彦

組合ノ名稱 鯛生産業健康保險組合

事務所ノ所在地 大分縣日田郡中津江村大字合瀬三千七百五十番地

組合ノ設立アル事業ノ名稱及所在地 鯛生産業株式會社鯛生鑛業所 大分縣日田郡中津江村大字合瀬三千七百五十番地

但シ左ノ場所ニ於ケル作業ヲ一事業ト看做シタルモノトス

大分縣日田郡中津江村大字合瀬三千七百五十番地 鯛生産業株式會社鯛生金山採鑛所

大分縣日田郡中津江村大字合瀬三千七百五十番地 鯛生産業株式會社鯛生金山製鍊所

大分縣下毛郡榎木村千二百六十番地 鯛生産業株式會社澁部鑛業所

福岡縣八女郡矢部村大字北矢部 七千三百十九番地 鯛生産業株式會社三倉金山

●厚生省告示第五百六十四號

昭和十六年十二月一日左ノ健康保險組合ノ設立ヲ認可セリ

昭和十六年十二月二十日
厚生大臣 小泉 親彦

組合ノ名稱 多々良製作所健康保險組合

事務所ノ所在地 福岡縣糟屋郡志免町 大字御手洗六番地

組合ノ設立アル事業ノ名稱及所在地 株式會社多々良製作所 福岡縣糟屋郡志免町 大字御手洗六番地

但シ左ノ場所ニ於ケル作業ヲ一事業ト看做シタルモノトス

福岡縣糟屋郡志免町 大字御手洗六番地 株式會社多々良製作所

●臺灣總督府告示第九百九號

昭和十六年府令第九十九號(臨時郵便取締令第一條ノ命令ニ關スル件)第二項及昭和十六年府令第二百號(臨時郵便取締令第三條ノ命令ニ關スル件)第四條ノ規定ニ依

リ左ノ郵便物ニ付テハ各下記ノ規定ヲ適用セズ
本告示ハ昭和十六年十月二十日ヨリ之ヲ實施ス
昭和十六年十月九日
臺灣總督 長谷川 清

一 軍事郵便物及日滿軍事郵便物
昭和十六年府令第百九十九號(臨時郵便物取捨令第一條ノ命令ニ關スル件)第一項
並ニ昭和十六年府令第二號(臨時郵便物取捨令第三條ノ命令ニ關スル件)第二條及第三條

二 滿洲國又ハ中華民國ニ宛テ郵便物ニシテ前號ニ該當セザルモノ
昭和十六年府令第百九十九號(臨時郵便物取捨令第一條ノ命令ニ關スル件)第五號及昭和十六年府令第二號(臨時郵便物取捨令第三條ノ命令ニ關スル件)第二條
命合ニ關スル件第二條

三 滿洲國又ハ中華民國ニ宛テ郵便物ニシテ前號ニ該當セザルモノ
昭和十六年府令第百九十九號(臨時郵便物取捨令第一條ノ命令ニ關スル件)第六號
命合ニ關スル件第一項第六號

●臺灣總督府告示第九百三十五號
臺北基隆港ニ設置セル左記航路標識ハ其ノ燈質及燭光數ヲ昭和十六年十月一日ヨリ左ノ通變更セリ
昭和十六年十月十五日
臺灣總督 長谷川 清

仙洞燈臺
一 燈質 不動紅光電燈
一 燭光數 千二百
一 其ノ他 従前ノ通
八尺門燈臺
一 燈質 不動綠光電燈
一 燭光數 四百五十
一 其ノ他 従前ノ通
●臺灣總督府告示第九百三十六號
臺北淡水港淡水水高燈臺燭燈ハ其ノ燈質及燭光數ヲ昭和十六年十月一日ヨリ左ノ通變更セリ

昭和十六年十月十五日
臺灣總督 長谷川 清

淡水水高燈臺燭燈
一 燈質 不動白光電燈
一 燭光數 千二百
一 其ノ他 従前ノ通

●臺灣總督府告示第九百六十六號
昭和十三年告示第二百五十號(臺東飛行場設置ノ件)中左ノ通改正ス
昭和十六年十月二十六日
臺灣總督 長谷川 清

第二號及第三號ヲ左ノ如ク改ム
二 經營者ノ名稱及住所 國
三 飛行場用地所有者ノ名稱及住所 國

●臺灣總督府告示第九百六十七號
昭和十六年告示第四百七十九號(臺東飛行場特別地域指定)中左ノ通改正ス
昭和十六年十月二十六日
臺灣總督 長谷川 清

第二號ヲ左ノ如ク改ム
二 飛行場經營者ノ氏名 國
又ハ名稱及住所 國

●臺灣總督府告示第九百六十八號
揮發油及アルコール混用法第一條第二項ノ規定ニ依リ揮發油ニアルコールヲ混入スベキ割合左ノ通定メ昭和十六年十一月一日ヨリ之ヲ實施ス
昭和十三年告示第七十二號ハ昭和十六年十月三十一日限り之ヲ廢止ス
昭和十六年十月二十六日
臺灣總督 長谷川 清

揮發油ノ容量七十對シアルコールノ容量三十
(參照)
昭和十三年臺灣總督府告示第七十二號ハ本號ト同伴ナリ

●臺灣總督府告示第九百八十四號
昭和十五年告示第二百三十一號臺灣總督府買入米穀包裝用具給付規程中左ノ通改正ス
昭和十六年十一月五日
臺灣總督 長谷川 清

第四條 給付ハ昭和十五年告示第六百十五號ノ買入米穀受渡地倉庫ニ於テ之ヲ爲ス
●臺灣總督府告示第九百八十九號
高雄州水產會立琉球燧燈臺ハ燈器故障ノ爲昭和十六年十月二十六日ヨリ當分ノ内之ヲ休燈ス復舊ノ上ハ更ニ告示ス
昭和十六年十一月六日
臺灣總督 長谷川 清

●臺灣總督府告示第九百九十二號
一 東港神社 高雄州東港郡東港街東港天照皇大神
大國魂命
大己貴命
少彥名命
能久親玉
右昭和十六年十月三十一日郷社ニ列格セラル
昭和十六年十一月二十二日
臺灣總督 長谷川 清

●樺太廳告示第四百七十九號
左ノ區劃地ハ樺太國有未開地特別處分令第五條ノ規定ニ依リ特定地ニ指定ス
昭和十六年十月九日
樺太廳長官 小河 正儀

名好郡裏須取町大字裏須取字稻生養孤地區劃地
●樺太廳告示第五百九號
左ノ區劃地ハ樺太國有未開地特別處分令第五條ノ規定ニ依リ之ヲ特定地ニ指定ス
昭和十六年十月二十二日
樺太廳長官 小河 正儀

名好郡塔路町大字塔路字塔路市街宅地區劃地

●在滿教務部告示第七十七號
昭和十六年九月一日左記學校ノ設置ヲ認可シ同日恩給法施行令第八條ニ依リ在外指定學校ニ指定セリ
昭和十六年十月二日

滿洲國駐留特命全權大使 梅津美治郎

名 稱 位 置 設置者
海龍在滿國民 四平省海龍縣海龍街 四平省日本學校
學校 龍街 組合
分水在滿國民 奉天省海城縣分水村 奉天省日本學校
學校 水村 組合
大沁塔拉在滿 興安西省奈曼旗 興安西省日本學校
國民學校 大沁塔拉 校組合

●在滿教務部告示第七十八號
昭和十六年九月十日左記學校ヲ恩給法施行令第八條ニ依リ在外指定學校ニ指定セリ
昭和十六年十月二日

名 稱 位 置 設置者
奉天北陵青年 奉天省奉天市北陵 奉天省日本學校
學校 威昭平街一段 校組合
本溪湖宮原青 奉天省本溪湖市康年學校 德區正陽街一 同

正誤
本月十七日公布勅令第百三十五號防空法施行令中改正ノ件申五七八頁三段二十五行「高層建築物」ハ「高層建築物」同二十六行「船舶、電氣通信施設」ハ「船舶、電氣通信施設」五七九頁二段十三行「第五條ノ二」ハ「防空法第五條ノ二」同十三行「第五條ノ三」ハ「同法第五條ノ三」ノ孰モ誤
本年十月一日農林省告示第七百三十五號中一四頁下段神奈川ノ特大ノ行「二〇・八〇・八二・八〇」同三日同第七百四十五號中一〇五頁上段ス「〇・三」ノ行「六・五・七・五」ハ「六・〇・七・五」同十日同第七百六十三號中三四三頁一段終ヨリ「一」ノ行「(三十四)ハ(三十五)同十行(三十五)ハ(三十六)ノ孰モ誤
農林書記官

本月十三日公布勅令第九十七號中四三五頁下段別表海軍服制表候補生生徒服制表ノ部製式ノ項ノ表中甲種ノ「扣」鈎ヲ以テ留ム「ハ」扣鈎ヲ以テ留ム「ニ」昨十八日內務省令第三十九號防空法施行規則第一條第二號二行(以下同ジ)「ハ」以下之(ニ同ジ)ノ孰モ誤

叙任及辭令

●昭和十六年十二月七日

從五位 安澤 嘉重

●昭和十六年十二月十日

從五位 田代 緯

●昭和十六年十二月十二日

從五位 岡野 馨

敘正五位

勳七等 山崎雄一郎

瀧澤 覺三

田代 利明

伊藤 修一

進野 繁

小田部 隆

福島 茂樹

小倉 榮治

及川 宗吉

橫溝 正平

高頭眞佐男

中野 末吉

平賀 忠助

佐藤 市郎

八木 正一

白崎 繁志

中川 忠藏

堀江 幸春

大森 繁實

小田山作次郎

青嶋 正壽

清水 耕造

大町 春次

田中 弘治

本郷 萬七

大岸 長八

桑原徳一郎

野溝 新造

山野井五郎

五十嵐文衛

阿部 強

工藤 直美

永島 群一

小山 正雄

小川 忠

池田 榮

前田 勇雄

白石 勝彦

山下 春雄

吉田 正男

吉川 登

小川秀三郎

佐藤 豊壽

岸 良博

辻村 繁信

堀田 善吉

原 守次

沼館 清照

空田 滿

鈴木 實

鈴木 駒平

佐藤 郁三

木曾貞治郎

岩崎 寶一

篠原 忠

森 八百司

山口 辰定

野村 秋雄

河原 庄市

松本 直彦

田中 勝藏

原田 茂

中山四方吉

村尾 良一

木口 武男

大森 新次

飯田 廣之

山下 末吉

野々山鈴男

鈴木佐代次

藤田 龍藏

島山作右衛門

笠井甚之丞

萩原 嘉雅

吉成 政一

淺野喜登郎

南保 豊

室木 政次

上田 友吉

今井 隆策

田中 潤

渡邊千代吉

横手 一二

三橋 安茂

神宮 久吉

柿崎 信吉

鬼原 利司

伊藤 績

笹谷 國定

日野 孫一

杉崎時次郎

河田 良吉

石村 卓一

太田 信吉

小倉 知吉

永井 寛三

石原啓次郎

大谷 豊次

南葉 義數

富士中 榮

林 元吉

児玉 安盛

宮原 操

押方 壽明

越邊 吉男

渡邊 啓藏

池田 愛吉

佐藤 晴春

阿部 末吉

菅原 政雄

嶋田 太源

宮澤 正一

清水 長榮

大江 隆

橋本 清七

戸田 勇一

狩野 岩雄

川上 豊秋

平島 武八

山口 英二

手嶋 誠

阿久津博喜

堀米 倫象

小出 武雄

岩佐 氏壽

藤井權次郎

安川 定義

伊藤 充

長谷川英次

天野 國吉

稻本 勝藏

細野 春一

中西 勇

富田 洋

林 隆一

荻野孝三郎

佐伯 實

米田 三郎

齊藤 與市

舟橋 元年

松田菊太郎

高島 滿雄

松本 功

曾根 治雄

長田 正松

田中五三郎

佐々木謙助

矢花 國武

高橋 穂

奥富 福治

岩本 政雄

中川 昇

岩元 兼盛

三輪 啓治

小川 武夫

野村昌太郎

今岡佐一郎

紀伊 太郎

石塚太四郎

森田 靜雄

高野 定治

野口 金藏

井上 譽次

藤原清六郎

東川孝之輔

梅木 弘

八柳金之助

加納 仁良

川口 光夫

由利 操六

岡本 惠盛

新富 榮吉

今村 良夫

直行寺正身

水野 毅

山口 鐵雄

清水常太郎

森田平五郎

長澤 鼎

高山登喜男

杉田鐵之助

遠藤 二郎

加藤 達雄

田中 征一

丸山 正俊

山谷留次郎

小林 義茂

渡邊 英一

岡野 茂雄

森前金治郎

窪田 嘉昭

吉田 三次

飯田譽四郎

田所 武

仁木利喜雄

高柳 一郎

土屋 光男

服部 義保

石井 三男

開宮 道郎

竹花 芳直

辻丸 勝次

高島喜男

長島玉次郎

金井彦右門

小林 岩雄

和田 啓助

三浦 正

小林 靜夫

八卷 茂

鈴木武次良

高柴 與三

關 祥八

押川 徹二

吉田 良松

木野 信雄

磯村 美夫

岩崎 正輝

鎌田 久吉

安藤 元信

小山 實

石井 武二

船木 義二

日笠 慶美

三浦 正太郎

平田 慶太郎

松尾 留雄

須藤 留雄

堀野 與八

小野寺三郎

渡部 誠一

門司 正雄

湯淺俊佐雄

多田 昇

川又 進

堀川 勝

清水 茂平

朝日 勝美

山室 史郎

長澤 武

青山 勝喜

猪坂 虎二

小八重儀一

関根 晴夫

青柳 豊

牧 藤吾

進藤 練三

田中 具視

船 文

山田 景雄

根岸 正夫

寄主 善治

須藤 留吉

川北 正弘

木村 明治

竹入 定男

坂口 亮一

福井 正康

諺方 淳男

東 政

小佐野 正治

友 源次郎

藤田 孝次

菅野 文吉

恩賀 文吉

堀野 與八

小野寺三郎

渡部 誠一

門司 正雄

湯淺俊佐雄

多田 昇

川又 進

堀川 勝

清水 茂平

朝日 勝美

山室 史郎

長澤 武

青山 勝喜

猪坂 虎二

小八重儀一

関根 晴夫

青柳 豊

牧 藤吾

進藤 練三

田中 具視

船 文

山田 景雄

根岸 正夫

寄主 善治

須藤 留吉

川北 正弘

木村 明治

竹入 定男

坂口 亮一

福井 正康

諺方 淳男

東 政

小佐野 正治

友 源次郎

藤田 孝次

菅野 文吉

恩賀 文吉

